

# 平成27年度 決算概要

## 主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲敷市

## 平成27年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、  
平成27年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成28年9月6日

稲敷市長 田口久克

# 目 次

<b>I 稲敷市決算の総括</b>	
1 決算概要	1
会計別決算額(総括)	1
会計別決算額(前年度比較)	2
2 予算の繰越	3
3 市債現在高	5
4 積立金現在高	6
<b>II 一般会計決算の総括</b>	
1 決算概要	7
2 歳入款別決算	8
(1) 財源別決算額	10
(2) 市税の決算状況	11
(3) 地方消費税交付金の充当	12
3 歳出款別決算	13
(1) 性質別決算額	16
(2) 職員給の状況	17
(3) 繰出金の状況	19
<b>III 主要事業一覧</b>	20
事業の成果(款項別)	
議会費	23
総務費	25
民生費	52
衛生費	80
農林水産業費	95
商工費	109
土木費	112
消防費	123
教育費	128
公債費	166
諸支出金	167
<b>IV 特別会計決算の概要</b>	
国民健康保険特別会計	168
公平委員会特別会計	169
農業集落排水事業特別会計	170
公共下水道事業特別会計	172
介護保険特別会計	175
浮島財産区特別会計	178
古渡財産区特別会計	178
基幹水利施設管理事業特別会計	179
後期高齢者医療特別会計	180
介護サービス事業特別会計	181
特別会計の職員給の状況	182
<b>V 主要な財政指標</b>	183

# I 稲敷市決算の総括

## 1 決算概要

表1は稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成27年度決算の総括です。

最終予算額の合計である380億8,068万円に対し、歳入決算額合計は381億7,217万5,048円で収入率が100.2%、歳出決算額合計は363億1,849万8,923円で執行率95.4%となりました。

また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っておりますが、次のような結果が表れています。

- ・最終予算額は、対前年度比で21億7,190万1千円(6.0%)増加しています。一般会計予算が14億1,171万4千円増加したことが主な要因となっております。なお、平成27年度最終予算額に含まれる前年度からの繰越事業予算額は、一般会計で17億2,523万2千円、公共下水道事業特別会計では、1億5,823万9千円となっております。
- ・歳入決算額は、対前年度比で32億9,041万1,755円(9.4%)増加しております。一般会計において、地方消費税交付金の増加、新庁舎建設に係る市債の増加等が主な要因となっております。
- ・歳出決算額は、対前年度比で34億8,227万3,516円(10.6%)増加しております。一般会計において、庁舎建設費の増加、財政調整基金・減債基金への積立金の増加、また、国民健康保険特別会計において繰出金の増加が主な要因となっております。
- ・実質収支額は、対前年度比で1億5,711万6,239円(10.5%)増加しております。特に一般会計における実質収支額の増加が主な要因となっております。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円,%)

会 計	最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率			
一 般 会 計	24,364,744,000	24,207,778,590	99.4	23,080,652,515	94.7	181,613,000	945,513,075	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,911,858,000	7,171,772,433	103.8	6,794,867,543	98.3		376,904,890
	公平委員会特別会計	1,757,000	1,806,127	102.8	1,701,137	96.8		104,990
	農業集落排水事業特別会計	412,785,000	415,932,461	100.8	399,353,280	96.7		16,579,181
	公共下水道事業特別会計	1,803,482,000	1,757,644,090	97.5	1,668,794,493	92.5	18,898,000	69,951,597
	介護保険特別会計	3,473,923,000	3,498,703,634	100.7	3,270,544,751	94.1		228,158,883
	浮島財産区特別会計	1,650,000	1,683,537	102.0	1,211,092	73.4		472,445
	古渡財産区特別会計	3,997,000	4,016,237	100.5	3,477,418	87.0		538,819
	基幹水利施設管理事業特別会計	228,398,000	228,396,415	100.0	227,898,000	99.8		498,415
	後期高齢者医療特別会計	869,331,000	873,888,554	100.5	862,324,447	99.2		11,564,107
	介護サービス事業特別会計	8,755,000	10,552,970	120.5	7,674,247	87.7		2,878,723
合 計	38,080,680,000	38,172,175,048	100.2	36,318,498,923	95.4	200,511,000	1,653,165,125	

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	27	24,364,744,000	24,207,778,590	23,080,652,515	181,613,000	945,513,075	99.4	94.7
	26	22,953,030,000	21,821,232,474	20,467,676,053	535,987,000	817,569,421	95.1	89.2
	増減額	1,411,714,000	2,386,546,116	2,612,976,462	△ 354,374,000	127,943,654	4.3	5.5
	増減率	6.2	10.9	12.8	△ 66.1	15.6		
国民健康保険	27	6,911,858,000	7,171,772,433	6,794,867,543		376,904,890	103.8	98.3
	26	5,966,254,000	6,192,929,605	5,748,964,538		443,965,067	103.8	96.4
	増減額	945,604,000	978,842,828	1,045,903,005		△ 67,060,177	0.0	1.9
	増減率	15.8	15.8	18.2		△ 15.1		
公平委員会	27	1,757,000	1,806,127	1,701,137		104,990	102.8	96.8
	26	155,000	209,763	110,361		99,402	135.3	71.2
	増減額	1,602,000	1,596,364	1,590,776		5,588	△ 32.5	25.6
	増減率	1033.5	761.0	1441.4		5.6		
農業集落排水事業	27	412,785,000	415,932,461	399,353,280		16,579,181	100.8	96.7
	26	427,920,000	428,819,904	416,573,544		12,246,360	100.2	97.3
	増減額	△ 15,135,000	△ 12,887,443	△ 17,220,264		4,332,821	0.6	△ 0.6
	増減率	△ 3.5	△ 3.0	△ 4.1		35.4		
公共下水道事業	27	1,803,482,000	1,757,644,090	1,668,794,493	18,898,000	69,951,597	97.5	92.5
	26	2,191,593,000	2,066,180,368	1,988,014,260	13,502,000	64,664,108	94.3	90.7
	増減額	△ 388,111,000	△ 308,536,278	△ 319,219,767	5,396,000	5,287,489	3.2	1.8
	増減率	△ 17.7	△ 14.9	△ 16.1	40.0	8.2		
介護保険	27	3,473,923,000	3,498,703,634	3,270,544,751		228,158,883	100.7	94.1
	26	3,300,567,000	3,299,028,389	3,154,163,099		144,865,290	100.0	95.6
	増減額	173,356,000	199,675,245	116,381,652		83,293,593	0.7	△ 1.5
	増減率	5.3	6.1	3.7		57.5		
浮島財産区	27	1,650,000	1,683,537	1,211,092		472,445	102.0	73.4
	26	1,543,000	1,508,053	997,911		510,142	97.7	64.7
	増減額	107,000	175,484	213,181		△ 37,697	4.3	8.7
	増減率	6.9	11.6	21.4		△ 7.4		
古渡財産区	27	3,997,000	4,016,237	3,477,418		538,819	100.5	87.0
	26	3,909,000	3,911,774	3,343,624		568,150	100.1	85.5
	増減額	88,000	104,463	133,794		△ 29,331	0.4	1.5
	増減率	2.3	2.7	4.0		△ 5.2		
基幹水利施設管理事業	27	228,398,000	228,396,415	227,898,000		498,415	100.0	99.8
	26	196,408,000	196,406,415	195,908,000		498,415	100.0	99.7
	増減額	31,990,000	31,990,000	31,990,000		0	0.0	0.1
	増減率	16.3	16.3	16.3		0.0		
後期高齢者医療	27	869,331,000	873,888,554	862,324,447		11,564,107	100.5	99.2
	26	867,400,000	871,536,548	860,474,017		11,062,531	100.5	99.2
	増減額	1,931,000	2,352,006	1,850,430		501,576	0.0	0.0
	増減率	0.2	0.3	0.2		4.5		
介護サービス事業	27	8,755,000	10,552,970	7,674,247		2,878,723	120.5	87.7
	26							
	増減額	8,755,000	10,552,970	7,674,247		2,878,723	120.5	87.7
	増減率	皆増	皆増	皆増		皆増		
合計	27	38,080,680,000	38,172,175,048	36,318,498,923	200,511,000	1,653,165,125	100.2	95.4
	26	35,908,779,000	34,881,763,293	32,836,225,407	549,489,000	1,496,048,886	97.1	91.4
	増減額	2,171,901,000	3,290,411,755	3,482,273,516	△ 348,978,000	157,116,239	3.1	4.0
	増減率	6.0	9.4	10.6	△ 63.5	10.5		

## 2 予算の繰越

平成28年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、今回の繰越事業は、国の「年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施」に伴う補正予算に対応して計上した事業を翌年度に繰越す事業や、他の事業との調整に時間を要し、年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

継続費繰越しについては、庁舎建設事業を翌年度に逡次繰越するものであります。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務 管理費	庁舎再編事業	33,925	33,158			18,900		14,258
		企画調整事務費	49,684	6,617		6,000			617
		地域公共交通対策事業	185,352	48,250		48,250			
		行政情報 ネットワーク事業	102,653	38,945		8,500	8,500		21,945
		庁舎建設事業 (竣工式典等)	3,224,283	2,541					2,541
		公共施設等総合 管理計画策定事業	10,294	10,044					10,044
3 民生費	1 社会 福祉費	年金生活者等支援臨時 福祉給付金給付事業	169,947	169,947		169,947			
	2 児童 福祉費	放課後児童健全 育成事業	145,444	55,458		3,094	40,400	11,964	
7 土木費	1 土木 管理費	地籍調査事業費	42,096	13,600		10,200		3,400	
		道路維持補修事業	291,234	12,452				12,452	
	2 道路 橋梁費	道路新設改良事業	537,706	52,100			15,600	36,500	
		公共サイン整備事業	37,046	7,500		6,800		700	
4 都市 計画費	市街地液状化対策事業	36,849	36,774	24,510			12,264		
8 消防費	1 消防費	消防行政無線 維持管理費	55,126	3,516			3,500	16	
9 教育費	5 社会 教育費	資料館活動費	23,691	10,000	10,000				
合計			4,945,330	500,902	34,510	252,791	86,900	126,701	

## (2) 一般会計の継続費繰越額及び財源内訳

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務 管理費	庁舎建設事業 (引越し業務)	2,258	2,258					2,258
		庁舎建設事業 (備品購入)	41,486	18,144					18,144
合計			43,744	20,402					20,402

## (3) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 費	2 下水道 建設費	江戸崎処理区整備事業	270,955	37,365		13,967	15,100		8,298
		新利根処理区整備事業	127,012	15,669		4,500	5,100		6,069
		東処理区整備事業	202,386	40,714		13,683	22,500		4,531
合計			600,353	93,748		32,150	42,700		18,898

### 3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は、一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で、市債残高は386億1,680万3千円となっております。

一般会計の発行額では、合併特例債の発行額が全体発行額の約8割を、また、平成27年度末現在高では臨時財政対策債・合併特例債が全体の大半を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から平成27年度までの発行累積額が103億830万円(19事業)で、平成27年度末現在高は、91億5,233万4千円となっております。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	平成26年度末 現 在 高	平成27年度			平成27年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	償 還 利 子	
一般会計	20,460,177	5,291,138	1,402,839	211,065	24,348,476
農業集落排水事業特別会計	2,339,469		169,716	51,984	2,169,753
公共下水道事業特別会計	12,204,428	372,200	478,054	228,082	12,098,574
合 計	35,004,074	5,663,338	2,050,609	491,131	38,616,803

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度			平成27年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	償 還 利 子	
一般公共事業債	360,835	12,400	67,999	3,678	305,236
公営住宅建設事業債	252,598		22,694	4,723	229,904
学校教育施設等整備事業債	1,067,962		93,248	21,227	974,714
社会福祉施設整備事業債	42,524		10,823	718	31,701
一般単独事業債	6,090,765	4,364,300	450,547	65,320	10,004,518
うち合併特例債	5,079,566	4,364,300	291,532	48,365	9,152,334
地域改善対策特定事業債	7,827		1,242	253	6,585
財源対策債	267,510	9,800	28,609	3,360	248,701
減税補てん債	422,672		59,386	4,525	363,286
臨時税収補てん債	40,257		13,609	749	26,648
臨時財政対策債	10,273,627	869,938	565,059	91,498	10,578,506
都道府県貸付金	27,579	1,700	2,377		26,902
全国防災、緊急防災・減災事業債	1,496,300	33,000	77,776	11,965	1,451,524
その他	109,721		9,470	3,049	100,251
合 計	20,460,177	5,291,138	1,402,839	211,065	24,348,476

※一般公共事業債に含まれる「財源対策債等」分について、平成21年度以降分については財源対策債に計上しております。

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	平成26年度 までの発行額	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
			発 行 額	償 還 元 金	
沼田・西町線改良事業	870,900	709,882	98,200	44,380	763,702
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	570,550		53,812	516,738
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	373,660		33,310	340,350
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	357,100	317,044	88,800	11,950	393,894
学校給食センター統合事業	52,900	32,544		4,068	28,476
障害者自立センター整備事業	481,500	296,304		37,038	259,266
防災行政無線等整備事業	104,700	64,416		8,052	56,364
幼保一元化施設整備事業	712,700	536,792		50,806	485,986
庁舎建設事業	1,112,600	1,098,360	3,910,900	4,746	5,004,514
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	139,172		12,652	126,520
新利根地区新設小学校建設事業	433,600	426,586		14,914	411,672
幸田保育園整備事業(補助金)	36,900	34,062		2,838	31,224
公共サイン整備事業	279,200	275,694	26,800	8,826	293,668
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	138,500	138,500	41,500	4,140	175,860
稲敷美浦連絡道路整備事業	66,000	66,000	83,400		149,400
あずま東地区児童クラブ建築事業			14,000		14,000
新利根地区児童クラブ建築事業			4,500		4,500
高田小学校プール建設事業			8,700		8,700
市道(江)5129・5128号線整備事業			87,500		87,500
合 計	5,944,000	5,079,566	4,364,300	291,532	9,152,334

#### 4 積立金現在高

一般会計積立金の平成27年度末現在高は、133億4,228万4千円で、前年度より9,696万円増加しています。

積立金増加の主な要因は、各基金の利息を積み立てた以外に、財政調整基金に平成25年度歳計剰余金の一部を積み立てたことによるものです。

特別会計に設置している基金の平成27年度末現在高は、5会計6基金の合計3億6,280万4千円で、前年度より315万7千円増加しております。増加の要因は主に農業集落排水事業債減債基金・古渡財産区の基金に積み立てたことによるものです。

なお、財産である基金につきましては、出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には、3月31日現在における基金の現在高が記載されております。一方、3月末までの支出負担行為により、出納整理期間中の積立てあるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は、一致していません。

表7 積立金現在高(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高(末)	平成27年度		平成27年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
一般会計	13,245,324	355,241	258,281	13,342,284
財政調整基金	3,122,404	332,490		3,454,894
減債基金	1,799,090	12,778		1,811,868
特定目的基金				
公共公用施設整備基金	2,900,391	2,789		2,903,180
地域振興基金	351,686	273		351,959
下水道事業基金	951,548	832		952,380
国際交流基金	24,177	11		24,188
土地改良事業償還金軽減対策基金	61,010	33		61,043
地域福祉基金	749,759			749,759
新庁舎建設基金	2,545,990	3,414	72,490	2,476,914
ふるさと応援基金	8,898	1,020		9,918
江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	360,000			360,000
東日本大震災復興交付金基金	185,798		185,791	7
小 計	8,139,257	8,372	258,281	7,889,348
定額運用基金				
黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
奨学基金	82,573	1,601		84,174
印紙等購買基金	2,000			2,000
小 計	184,573	1,601		186,174
国民健康保険特別会計				
国民健康保険支払準備基金	56,939	31		56,970
公平委員会特別会計				
公平財政調整基金	1,601		1,601	
農業集落排水事業特別会計				
下水道排水施設維持管理基金	24,671	6		24,677
農業集落排水事業債減債基金	13,407	1,734		15,141
介護保険特別会計				
介護給付費準備基金	178,243			178,243
浮島財産区特別会計				
浮島財産区基金	18,559	823		19,382
古渡財産区特別会計				
古渡財産区基金	66,227	2,164		68,391
特別会計の積立金の合計	359,647	4,758	1,601	362,804

## Ⅱ 一般会計決算の総括

### 1 決算概要

平成27年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		242億 777万8,590円
歳出決算額		230億8,065万2,515円
歳入歳出差引残額	(A)	11億2,712万6,075円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	1億8,161万3,000円
実質収支額	(A-B)	9億4,551万3,075円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、23億8,654万6,116円(10.9%)の増

歳出決算額は、26億1,297万6,462円(12.8%)の増

となります。

平成27年度の一般会計の歳入決算額は、市税及び繰入金は減少したものの、県支出金及び市債が新庁舎建設事業にかかる合併特例債の増加により決算額が前年度を上回っており、特に下記の収入額が大きく増加しております。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

- ・地方消費税交付金の増 2億8,922万9,000円
- ・県支出金の増 3億3,946万2,506円
- ・寄附金の増 7,570万7,500円
- ・市債の増 21億9,710万3,000円

歳出決算額は、被災農業者支援対策事業の減少、新利根小学校建設事業、災害復旧事業の皆減はあるものの、庁舎建設事業、国民健康保険特別会計繰出金、多面的機能支払交付金事業及び、農地中間管理事業の増加が要因となって全体として増額となっております。特に大きく増加している科目は下記のとおりです。(歳出決算額の明細は表13のとおりです。)

- ・総務費の増 33億2,038万6,611円
- ・民生費の増 4億1,506万1,209円
- ・農林水産業費の増 2億 623万1,587円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

- ・継続費通次繰越分決算額 10億2,057万7,600円
- ・繰越明許費分決算額 4億6,949万3,903円

## 2 歳入款別決算

表8は、款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

- ・市税は、法人市民税・固定資産税等の減少により1億4,208万4,787円(△2.8%)の減額となりました。
- ・地方譲与税は、地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税ともに増となっており、総額で1,460万6,001円増加しております。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり、それぞれの税額の増減等により交付額も増減しております。
- ・地方交付税は、震災復興特別交付税が減少したことにより、4,829万3,000円減額となりました。
- ・国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援のための交付金や多面的機能支払交付金事業による増加はあるものの、公立学校施設整備費負担金、臨時福祉給付金給付事業の減少により629万4,498円の減額となりました。
- ・県支出金は、機構集積協力金交付事業や再生可能エネルギー導入促進事業補助金の増加により、3億3,946万2,506円の増額となりました。
- ・繰入金は、新庁舎建設基金繰入金と東日本大震災復興交付金基金繰入金が減少し、2億4,963万5,306円の減額となりました。
- ・市債は、新庁舎建設事業にかかる合併特例債の増加により、21億9,710万3,000円の増額となりました。

表8 歳入款別決算額

(単位:円,%)

科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	4,891,693,814	5,033,778,601	△ 142,084,787	△ 2.8	法人市民税の減少 △62,130,038円 固定資産税の減少 △61,824,310円
2 地 方 譲 与 税	391,578,006	376,972,005	14,606,001	3.9	地方揮発油譲与税の増加 自動車重量譲与税の増加
3 利 子 割 交 付 金	6,606,000	7,616,000	△ 1,010,000	△ 13.3	利子収益課税額の減少
4 配 当 割 交 付 金	24,837,000	30,384,000	△ 5,547,000	△ 18.3	株式等配当収益課税額の減少
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,121,000	17,992,000	6,129,000	34.1	株式等譲渡所得課税額の増加
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	776,641,000	487,412,000	289,229,000	59.3	地方消費税の増加
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	234,448,427	222,047,017	12,401,410	5.6	ゴルフ場利用税額の増加
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	71,517,000	42,617,000	28,900,000	67.8	自動車取得税の増加
9 地方特例交付金	9,821,000	9,483,000	338,000	3.6	住宅借入金等特別税額控除分 減収補填の増加
10 地 方 交 付 税	6,572,838,000	6,621,131,000	△ 48,293,000	△ 0.7	普通交付税の増加 35,348,000円 特別交付税の増加 15,447,000円 震災復興特別交付税の減少 △99,088,000円
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,800,000	8,307,000	493,000	5.9	市町村配分総額の増加
12 分 担 金 及 び 負 担 金	115,499,478	136,709,355	△ 21,209,877	△ 15.5	保育園(所)入園児徴収金の減少 △36,498,500円
13 使 用 料 及 び 手 数 料	94,491,434	121,596,764	△ 27,105,330	△ 22.3	道路占用料の減少 △1,022,290円 幼稚園使用料の皆減 △25,602,380円

(単位:円, %)

科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
14 国庫支出金	2,072,982,244	2,079,276,742	△ 6,294,498	△ 0.3	<u>増加要因</u> ・障害者自立支援給付費 34,745,000円 ・地域住民生活等緊急支援の ための交付金の皆増 182,731,000円 ・農地耕作条件改善事業補助 金の皆増 40,430,000円 <u>減少要因</u> ・公立学校施設整備費負担金の皆減 △309,437,000円 ・臨時福祉給付金給付事業 △54,455,000円 ・子育て世帯臨時特例給付金 △27,263,000円
15 県支出金	1,334,102,443	994,639,937	339,462,506	34.1	<u>増加要因</u> ・機構集積協力金交付事業 150,890,400円 ・再生可能エネルギー導入促進 事業の皆増 35,761,000円 多面的機能支払交付金事業 208,613,192円 <u>減少要因</u> ・経営体育支援事業 △26,267,000円 ・茨城県議会議員選挙費委託金 △9,270,684円 ・衆議院議員総選挙費委託金 △20,074,310円
16 財産収入	83,696,298	44,266,831	39,429,467	89.1	・国債売払収入の皆増 43,426,892円
17 寄附金	77,842,738	2,135,238	75,707,500	3545.6	・一般寄付金の増加 15,989,012円 ・ふるさと応援寄附金の増加 49,686,611円
18 繰入金	148,850,145	398,485,451	△ 249,635,306	△ 62.6	・新庁舎建設基金繰入金 △72,490,000円 ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 △161,281,000円
19 繰越金	1,353,556,421	1,415,087,108	△ 61,530,687	△ 4.3	・繰越事業充当繰越金の減少 △63,824,000円 ・純繰越金の増加 2,293,313円
20 諸収入	622,718,142	677,260,425	△ 54,542,283	△ 8.1	・教育施設等騒音防止対策事 業費助成金の皆減 △90,684,000円
21 市債	5,291,138,000	3,094,035,000	2,197,103,000	71.0	・合併特例債 4,364,300,000円
合 計	24,207,778,590	21,821,232,474	2,386,546,116	10.9	

2-1) 財源別決算額

表9は財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は、財産収入・寄附金の増加はあるものの、市税・繰入金が減少したことが主要因となって、前年度より4億4,097万1,303円減少しております。

また、依存財源では利子割交付金・配当割交付金・地方交付税・国庫支出金は減少しておりますが、市債が大きく増加したため、28億2,751万7,419円の増額となっております。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源内訳	1 市 税	4,891,693,814	20.2	5,033,778,601	23.1	△ 142,084,787	△ 2.8
	12 分担金及び負担金	115,499,478	0.5	136,709,355	0.6	△ 21,209,877	△ 15.5
	13 使用料及び手数料	94,491,434	0.4	121,596,764	0.6	△ 27,105,330	△ 22.3
	16 財 産 収 入	83,696,298	0.3	44,266,831	0.2	39,429,467	89.1
	17 寄 附 金	77,842,738	0.3	2,135,238	0.0	75,707,500	3545.6
	18 繰 入 金	148,850,145	0.6	398,485,451	1.8	△ 249,635,306	△ 62.6
	19 繰 越 金	1,353,556,421	5.6	1,415,087,108	6.5	△ 61,530,687	△ 4.3
	20 諸 収 入	622,718,142	2.6	677,260,425	3.1	△ 54,542,283	△ 8.1
	小 計	7,388,348,470	30.5	7,829,319,773	35.9	△ 440,971,303	△ 5.6
依存財源内訳	2 地 方 譲 与 税	391,578,006	1.6	376,972,005	1.7	14,606,001	3.9
	3 利子割交付金	6,606,000	0.0	7,616,000	0.0	△ 1,010,000	△ 13.3
	4 配当割交付金	24,837,000	0.1	30,384,000	0.1	△ 5,547,000	△ 18.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,121,000	0.1	17,992,000	0.1	6,129,000	34.1
	6 地方消費税交付金	776,641,000	3.2	487,412,000	2.2	289,229,000	59.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	234,448,427	1.0	222,047,017	1.0	12,401,410	5.6
	8 自動車取得税交付金	71,517,000	0.3	42,617,000	0.2	28,900,000	67.8
	9 地方特例交付金	9,821,000	0.0	9,483,000	0.0	338,000	3.6
	10 地方交付税	6,572,838,000	27.2	6,621,131,000	30.3	△ 48,293,000	△ 0.7
	11 交通安全対策特別交付金	8,800,000	0.0	8,307,000	0.0	493,000	5.9
	14 国庫支出金	2,072,982,244	8.6	2,079,276,742	9.5	△ 6,294,498	△ 0.3
15 県 支 出 金	1,334,102,443	5.5	994,639,937	4.6	339,462,506	34.1	
21 市 債	5,291,138,000	21.9	3,094,035,000	14.2	2,197,103,000	71.0	
小 計	16,819,430,120	69.5	13,991,912,701	64.1	2,827,517,419	20.2	
合 計	24,207,778,590	100.0	21,821,232,474	100.0	2,386,546,116	10.9	

## 2-2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると1億4,208万4,787円の減となっております。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

- ・個人住民税は、米価の下落により農業所得が落ち込んだことが要因で税額が減少していますが、少子高齢化による給与所得者等の課税対象者が年々減少していることも一因と考えられます。
- ・法人市民税については、主に税率改正の影響で税額が減少したと考えられます。
- ・固定資産税については、3年に一度の評価替えの年であったため減収となったが、新築家屋や企業の設備投資による償却資産が伸びてきていることにより、前回評価替えの平成24年度時に比べて減額が抑えられた要因と考えられます。
- ・軽自動車税については、原動機付自転車の登録台数は減少していますが、ガソリンの高騰と軽自動車の性能が向上していること、また、自動車税よりも軽自動車税のほうが安いことで軽四輪の登録台数が増えており、増額となっていると考えられます。
- ・たばこ税については、たばこの売上本数が減少しているため減収となっています。

表11は徴収実績の推移です。

平成27年度の徴収実績額は、前述のとおり市民税・固定資産税・たばこ税が減額となっており、全体では対前年度比較では2.8%減少しております。

表10 市税決算状況

(単位:円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,184,652,814	93.0	2,258,655,852	91.7	△ 74,003,038	△ 3.3
個人	1,707,402,652	91.5	1,719,275,652	89.7	△ 11,873,000	△ 0.7
法人	477,250,162	98.8	539,380,200	98.8	△ 62,130,038	△ 11.5
固 定 資 産 税	2,220,739,236	88.5	2,282,563,546	87.3	△ 61,824,310	△ 2.7
純固定資産税	2,217,233,436	88.5	2,279,054,846	87.3	△ 61,821,410	△ 2.7
交付金及び納付金	3,505,800	100.0	3,508,700	100.0	△ 2,900	△ 0.1
軽 自 動 車 税	107,696,773	88.0	104,834,800	86.6	2,861,973	2.7
た ば こ 税	378,604,991	100.0	387,724,403	100.0	△ 9,119,412	△ 2.4
合 計	4,891,693,814	91.3	5,033,778,601	90.1	△ 142,084,787	△ 2.8

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円, %)

年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	6,323,924	△ 1.8	5,872,927	△ 7.1	5,696,575	△ 3.0	5,695,151	0.0
決 算 額	5,543,024	△ 1.3	5,132,287	△ 7.4	4,992,931	△ 2.7	5,027,907	0.7
徴 収 率	87.7	0.5	87.4	△ 0.3	87.6	0.2	88.3	0.7

年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,537,342	△ 2.8	5,602,029	1.2	5,586,481	△ 0.3	5,358,427	△ 4.1
決 算 額	4,907,366	△ 2.4	4,986,488	1.6	5,033,779	0.9	4,891,694	△ 2.8
徴 収 率	88.6	0.4	89.0	0.4	90.1	1.2	91.3	1.3

2-(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他  
社会保障施策に要する経費について

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉, 社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており, 表12に記載した事業の一般財源に充てております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 337, 148千円  
《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4, 479, 496千円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	48,334			7,513	40,821
要援護事業	613			95	518
中国残留邦人生活支援給付事業	2,473	2,473		0	0
障害者福祉事業	14,042	4,842		1,430	7,770
障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	620,137	487,706		20,586	111,845
特別障害者手当等給付	14,262	10,697		554	3,011
障害者地域生活支援事業	28,762	12,045		2,599	14,118
老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	39,471		6,100	5,187	28,184
老人クラブ助成事業	3,392	1,243		334	1,815
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500			389	2,111
シルバー人材センター助成費	10,600		2,096	1,322	7,182
高齢者生活支援事業	22,762		78	3,526	19,158
医療福祉事業(扶助費のみ)	283,367	112,589	40,600	20,236	109,942
児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	160,934	53,458		16,707	90,769
放課後児童健全育成事業	88,370	40,856	9,406	5,924	32,184
子育て支援事業	9,818	6,539	104	494	2,681
母子家庭高等技能訓練促進費等事業	2,588	1,941		101	546
児童手当支給事業(扶助費のみ)	563,645	474,587		13,844	75,214
民間保育所運営費	376,925	186,561	54,743	21,082	114,539
管外保育所運営費	26,815	11,446	1,396	2,172	11,801
江戸崎認定子ども園運営費	101,249	2,544	14,873	13,032	70,800
桜川認定子ども園運営費	80,887	2,262	12,732	10,243	55,650
生活扶助関係経費	732,547	576,521	3,316	23,739	128,971
要保護等児童就学助成事業	5,873	607		819	4,447
要保護等生徒就学助成事業	5,093	300		745	4,048
就園奨励事業	419	122		46	251
放課後子ども教室推進事業	10,522	5,889		720	3,913
小計	3,256,400	1,995,228	145,444	173,439	942,289
社会保険					
介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	425,522			66,146	359,376
国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	638,727	157,578		74,794	406,355
小計	1,064,249	157,578	0	140,940	765,731
保健衛生					
休日診療事業	9,212			1,432	7,780
母子保健事業	28,768	412	782	4,286	23,288
予防接種事業	69,467			10,799	58,668
成人保健事業	51,400	3,590	7,591	6,252	33,967
小計	158,847	4,002	8,373	22,769	123,703
合計	4,479,496	2,156,808	153,817	337,148	1,831,723

### 3 歳出款別決算

表13は、款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっております。

- ・議会費は、115万2,148円(0.5%)増加しました。議員共済費が増加したことが主な要因です。
- ・総務費は、33億2,038万6,611円(114.7%)増加しました。庁舎建設事業の工事請負費、企画調整事務費におけるふるさと納税管理システム経費、人口減少対策事業の総合戦略等経費、また、産業創出支援事業における産業創出支援事業補助金が増加したことが主な要因となっております。
- ・民生費は、4億1,506万1,209円(7.6%)増加しました。障害者及び障害児がその能力や適性に応じて自立した日常生活・社会生活を営むことができるように必要な支援を行なうことを目的とする障害者自立支援給付事業と、放課後児童健全育成事業の児童クラブ施設整備工事費が増加したことが主な要因となっております。

表13 歳出款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	221,417,476	220,265,328	1,152,148	0.5	減少要因 ・議員報酬の減 $\Delta 3,956,128$ 増加要因 ・共済費の増 7,110,640
2 総 務 費	6,216,302,047	2,895,915,436	3,320,386,611	114.7	増加要因 ・企画調整事務費 32,396,576円 ・人口減少対策事業 36,005,356円 ・産業創出支援事業 30,000,000円 ・庁舎建設事業 3,256,219,790円 減少要因 ・管財事務費 $\Delta 15,829,854$ 円 ・公有財産管理費 $\Delta 35,354,820$ 円 ・賦課事務費 $\Delta 11,869,973$ 円
3 民 生 費	5,904,170,383	5,489,109,174	415,061,209	7.6	増加要因 ・障害者自立支援給付事業 67,318,184円 ・介護保険特別会計繰出金 15,330,481円 ・国民健康保険特別会計繰出金 256,052,559円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 24,185,503円 ・放課後児童健全育成事業 43,345,652円 ・民間保育所運営費 53,377,823円 減少要因 ・臨時福祉給付金給付事業 $\Delta 47,140,387$ 円 ・子ども・子育て支援事業 $\Delta 35,091,614$ 円 ・子育て世帯臨時特例給付金給付事 $\Delta 26,767,051$ 円 ・生活保護施行関係経事務費 $\Delta 20,682,643$ 円

・衛生費は、8,699万3,070円(6.0%)増加しました。保健衛生事務費の土浦協同病院移転新築事業補助金の皆増と保健センター維持管理費の江戸崎保健センター改修工事の増加が主な要因となっております。

・農林水産業費は、2億623万1,587円(17.1%)増加しました。農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業における交付ルートの変更や担い手への農地の集積・集約化を推進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るための事業を行うことを目的とした農地中間管理事業による増加が主な要因となっております。

・商工費は、6,871万7,711円(48.6%)増加しております。商工業振興事務費の中小企業信用保証料補助金の増加とスーパープレミアム商品券発行事業補助金の増加が主な要因となっております。

・土木費は、6,455万6,134円(2.6%)減少しております。地域からの改良要望に対して積極的に事業推進を行っている道路新設改良事業は増加となったものの、道路維持補修事業・合併市町村幹線道路緊急整備事業や公共サイン整備事業の減少が上回ったことが主な要因となっております。

表13 歳出款別決算額(つづき)

(単位:円,%)

科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
4 衛 生 費	1,540,270,801	1,453,277,731	86,993,070	6.0	<b>増加要因</b> ・保健衛生事務費 93,767,971円 ・保健センター維持管理費 30,072,338円 <b>減少要因</b> ・上水道事業 △4,680,600円 ・再生可能エネルギー導入促進事業 △6,409,000円 ・じん芥処理費 △8,772,635円
5 農 林 水 産 業 費	1,410,581,333	1,204,349,746	206,231,587	17.1	<b>増加要因</b> ・多面的機能支払交付金事業 277,399,515円 ・農地中間管理事業 152,256,274円 <b>減少要因</b> ・農地・水保全管理支払事業 △57,698,225円 ・被災農業者支援対策事業 △126,109,352円
6 商 工 費	210,043,114	141,325,403	68,717,711	48.6	<b>増加要因</b> ・商工業振興事務費 71,844,323円 <b>減少要因</b> ・観光振興事務費 △3,009,147円
7 土 木 費	2,454,555,965	2,519,112,099	△ 64,556,134	△ 2.6	<b>増加要因</b> ・道路新設改良事業 82,213,803円 ・市街地液状化対策事業 111,077,601円 <b>減少要因</b> ・道路維持補修事業 △72,030,537円 ・合併市町村幹線道路緊急整備事業 △33,709,000円 ・公共サイン整備事業 △61,491,852円 ・公共下水道整備事業特別会計繰出金 △41,929,000円

- ・消防費は、7,136万5,552円(6.8%)減少しました。常備消防費の稲敷広域事務組合消防費の減少と、消防施設整備事業の減少が主な要因となっております。
- ・教育費は、14億31万6,718円(40.9%)減少しております。新利根地区新設小学校建設事業の皆減、小学校教育振興事業の教材備品購入費の減少が主な要因となっております。
- ・災害復旧費は、1億9,751万6,100円(皆減)減少しております。台風災害による道路橋梁の災害復旧事業の経費、東日本大震災による農業用施設災害復旧事業の減少が主な要因となっております。
- ・公債費は、5頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は6頁表7に掲載したとおりです。

表13 歳出款別決算額(つづき)

(単位:円,%)

科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
8 消 防 費	976,671,644	1,048,037,196	△ 71,365,552	△ 6.8	<b>増加要因</b> ・消防団運営費 18,451,755円 ・消防行政無線維持管理経費 36,281,173円 <b>減少要因</b> ・常備消防費 △59,573,000円 ・消防施設整備事業 △36,635,489円
9 教 育 費	2,022,139,928	3,422,456,646	△ 1,400,316,718	△ 40.9	<b>増加要因</b> ・教育系情報ネットワーク維持管理費 10,169,562円 ・小学校施設維持管理費 13,134,487円 ・江戸崎地区給食センター運営費 14,456,524円 <b>減少要因</b> ・教育送迎バス運行事業 △16,840,204円 ・小学校教育振興事業 △18,596,107円 ・新利根地区新設小学校建設事業 △1,304,653,186円
10 災 害 復 旧 費	0	197,516,100	△ 197,516,100	皆減	<b>減少要因</b> ・農業用施設災害復旧事業 皆減 △94,567,584円 ・道路橋梁災害復旧事業 皆減 △102,948,516円
11 公 債 費	1,613,903,874	1,521,070,800	92,833,074	6.1	・元金償還費 99,959,724円 ・利子償還費 △7,126,650円
12 諸 支 出 金	510,595,950	355,240,394	155,355,556	43.7	・財政調整基金費 41,135,000円 ・減債基金費 27,830,000円 ・ふるさと応援基金費 49,756,556円
13 予 備 費				-	
合 計	23,080,652,515	20,467,676,053	2,612,976,462	12.8	

### 3-(1) 性質別決算額

表14は普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は職員数の減により、減少しております。
- ・物件費は基幹水利施設管理業務委託料の増加やふるさと応援寄附業務委託料の増加により1億2,751万1千円増加しています。
- ・扶助費は障害者自立支援給付事業の増加により、4,341万3千円増加しております。
- ・補助費は多面的機能支払交付金と土浦協同病院移転新築事業補助金等の増額により3億6,935万8千円増加しております。
- ・公債費は臨時財政対策債、合併特例債の償還金の増額により、9,283万3千円増加しております。
- ・積立金は財政調整基金、減債基金、ふるさと応援基金への積立金増加により、1億5,535万6千円増加しております。
- ・投資的経費は普通建設事業費の新利根小学校建設事業費と被災農業者支援対策事業の減少、東日本大震災等の災害復旧事業費が皆減しているものの、普通建設事業費の庁舎建設事業が大きく増となったため、16億3,923万6千円増加しております。

表14 性質別決算額（普通会計）

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,298,671	14.2	3,307,793	16.1	△ 9,122	△ 0.3
うち 職 員 給	1,897,879	8.2	1,939,271	9.4	△ 41,392	△ 2.1
物 件 費	2,473,858	10.6	2,346,347	11.4	127,511	5.4
維 持 補 修 費	85,769	0.4	106,283	0.5	△ 20,514	△ 19.3
扶 助 費	2,958,911	12.7	2,915,498	14.1	43,413	1.5
補 助 費 等	3,360,375	14.5	2,991,017	14.5	369,358	12.3
うち 一部事務組合に対するもの	1,683,140	7.2	1,749,536	8.5	△ 66,396	△ 3.8
公 債 費	1,613,904	6.9	1,521,071	7.4	92,833	6.1
うち 元 金 償 還 費	1,402,839	6.0	1,302,879	6.3	99,960	7.7
うち 利 子 償 還 費	211,065	0.9	218,192	1.1	△ 7,127	△ 3.3
積 立 金	508,995	2.2	353,639	1.7	155,356	43.9
投資及び出資金・貸付金	25,571	0.1	33,595	0.2	△ 8,024	△ 23.9
繰 出 金	2,942,007	12.7	2,704,593	13.1	237,414	8.8
投 資 的 経 費	5,966,159	25.7	4,326,923	21.0	1,639,236	37.9
うち 普通建設事業費	5,966,159	25.7	4,124,474	20.0	1,841,685	44.7
うち 補助事業費	543,673	2.3	1,039,280	5.0	△ 495,607	△ 47.7
うち 単 独 事 業 費	5,422,486	23.3	3,085,194	15.0	2,337,292	75.8
うち 災 害 復 旧 事 業 費		0.0	202,449	1.0	△ 202,449	皆減
うち 補 助 事 業 費		0.0		0.0		0.0
うち 単 独 事 業 費		0.0	202,449	1.0	△ 202,449	皆減
歳 出 合 計	23,234,220	100.0	20,606,759	100.0	2,627,461	12.8

(注1) 普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去(純計)し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除(規模控除)した額となっています。

(注2) 国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給と関係経費は、前年度比で6,555万3,866円(2.3%)減少しました。職員数が5人減少したことにより、給料及び職員手当等の支給額が減少しております。

職員手当等は、対前年度比で714万3,608円減少しております。

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円,人)

款	項	目	目の名称	給料	職員手当等	共済費	合計	該当課(人数)	
1	議会費			22,059,600	15,306,038	6,348,272	43,713,910	職員数計	5
	1	議会費						議会事務局(5)	
		1	議会費	22,059,600	15,306,038	6,348,272	43,713,910		
2	総務費			451,620,782	399,855,459	163,402,761	1,014,879,002	職員数計	120
	1	総務管理費							
		1	一般管理費	331,655,429	315,388,910	129,566,688	776,611,027	総務課(14) 政策企画課(13) 秘書広聴課(8) 財政課(5) 会計課(5) 管財課(11) 監査事務局(2) 市民協働課(31)	
			特別職	14,587,200	7,326,542	3,840,624	25,754,366	市長,副市長(2)	
		7	交通安全対策費		257,533		257,533	危機管理課	
		8	諸費		82,157		82,157	危機管理課	
	2	徴税费							
		1	税務総務費	80,321,700	56,544,733	22,866,231	159,732,664	税務課(12) 納税課(11)	
	3	戸籍住民基本台帳費							
		1	戸籍住民基本台帳費	25,056,453	19,127,832	7,129,218	51,313,503	市民課(6)	
	4	選挙費							
		2	小野川沿岸土地改良区総代総選挙費						
	5	統計調査費							
		2	基幹統計調査費		1,127,752		1,127,752	政策企画課	
3	民生費			252,500,324	163,281,528	68,623,772	484,405,624	職員数計	73
	1	社会福祉費							
		1	社会福祉費	76,617,204	49,393,434	20,362,124	146,372,762	社会福祉課(13) 生活福祉課(8)	
		3	老人福祉費	24,844,560	15,924,035	6,935,516	47,704,111	高齢福祉課(7)	
		5	国民年金事務費	8,016,300	6,279,859	2,388,630	16,684,789	保険年金課(2)	
		6	医療福祉費	3,000,900	1,791,530	819,807	5,612,237	保険年金課(1)	
	2	児童福祉費							
		1	児童福祉総務費	42,921,000	27,428,115	11,947,522	82,296,637	子ども家庭課(11)	
		3	保育所費	97,100,360	62,464,555	26,170,173	185,735,088	こども園えどさき(21) 桜川こども園(10)	
4	衛生費			93,735,432	61,245,850	26,657,164	181,638,446	職員数計	24
	1	保健衛生費							
		1	保健衛生費	40,206,924	24,466,802	11,081,591	75,755,317	健康増進課(11)	
		5	環境衛生費	53,528,508	36,779,048	15,575,573	105,883,129	環境課(6) 危機管理課(7)	
5	農林水産業費			82,833,251	60,076,652	22,958,611	165,868,514	職員数計	21
	1	農業費							
		1	農業委員会費	21,965,976	15,343,603	6,279,159	43,588,738	農業委員会事務局(5)	
		2	農業総務費	60,867,275	44,733,049	16,679,452	122,279,776	農政課(16)	

6	商工費	18,595,200	13,705,018	5,296,722	37,596,940	職員数計	5
	1 商工費						
	1 商工総務費	18,595,200	13,705,018	5,296,722	37,596,940	商工観光課(5)	
7	土木費	93,930,230	65,637,101	26,589,644	186,156,975	職員数計	27
	1 土木管理費						
	1 土木総務費	58,733,930	41,014,378	16,672,394	116,420,702	建設課(17)	
	2 地籍調査費	11,088,600	8,297,164	3,142,310	22,528,074	建設課(3)	
	4 都市計画費						
	1 都市計画総務費	24,107,700	16,325,559	6,774,940	47,208,199	都市計画課(7)	
8	消防費		2,076,393		2,076,393		
	1 消防費						
	2 非常備消防費		1,433,302		1,433,302	危機管理課	
	5 災害対策費		643,091		643,091	危機管理課	
9	教育費	328,221,042	216,237,319	99,838,437	644,296,798	職員数計	91
	1 教育総務費						
	2 事務局費	57,973,278	43,795,229	17,942,478	119,710,985	教育学務課(17)	
	特 別 職	6,912,000	3,365,280	1,799,074	12,076,354	教育長(1)	
	2 小学校費						
	1 学校管理費	40,862,760	22,712,179	10,624,875	74,199,814	市立小学校(13)	
	3 中学校費						
	1 学校管理費	18,787,200	11,054,223	5,155,543	34,996,966	市立中学校(6)	
	4 幼稚園費						
	1 幼稚園管理費	65,551,860	43,667,889	25,279,465	134,499,214	市立幼稚園(19)	
	5 社会教育費						
	1 社会教育総務費	74,625,600	49,988,371	21,147,365	145,761,336	生涯学習課(10) 各公民館(10)	
	4 図書館費	12,894,300	7,802,185	3,609,501	24,305,986	図書館(3)	
	5 歴史民俗資料館費	18,377,844	11,660,141	5,099,271	35,137,256	歴史民俗資料館(5)	
	6 保健体育費						
	1 保健体育総務費	13,699,200	10,448,845	3,913,510	28,061,555	江戸崎体育館(3)	
	3 学校給食費	18,537,000	11,742,977	5,267,355	35,547,332	給食センター(4)	
	職員給与関係経費(合計)	給料	職員手当等	共済費	総 額	人 数	
		1,343,495,861	997,421,358	419,715,383	2,760,632,602	366	
	前年度職員給与関係経費	1,382,559,760	1,004,564,966	439,061,742	2,826,186,468	371	
	前年度比較	△ 39,063,899	△ 7,143,608	△ 19,346,359	△ 65,553,866	△ 5	

表16 職員手当等の内訳(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	名 称	平成27年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	増 減	備 考
職員手当	扶養手当	33,413	33,026	387	支給対象者(156人)
	住居手当	12,430	10,623	1,807	支給対象者(42人)
	通勤手当	29,489	29,228	261	支給対象者(330人)
	時間外勤務手当	64,730	66,393	△ 1,663	
	管理職手当	22,181	20,912	1,269	支給対象者(43人)
	期末勤勉手当	499,120	499,663	△ 543	
	その他の手当	3,228	2,962	266	特殊勤務手当, 宿日直手当等
退職手当組合負担金	332,830	324,813	8,017		
うち退職手当組合特別負担金	81,132	65,365	15,767	平成27年度退職者(20人)	

(注1) 普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当・子ども手当は、人件費ではなく扶助費となります。

### 3-(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で2億5,043万7,893円(8.9%)増加しました。

社会保険関連の特別会計では、国民健康保険特別会計への繰出金が、その他繰出金(財源補てん的な繰出金)の増により増加しており、介護保険特別会計への繰出金が介護給付費の増進に伴い増加となっており、介護サービス事業特別会計繰出金は新規事業のため皆増となっております。

また、後期高齢者医療特別会計への繰出金については、事務費繰出金の増により繰出金額が増加しています。

その他、農業集落排水事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金については、施設管理費等の減により、繰出金が減少、基幹水利施設管理事業会計繰出金については、施設管理費等の増加により、繰出金が増加しています。

上水道事業に対する補助金等については、水道事業会計補助金・出資金ともに対象経費の減少に伴って減少しています。

表17 特別会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会計名	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康 保 険	733,056,450	477,003,891	256,052,559	53.7	・その他繰出金の増 211,512,000円
公 委 員 会	30,650	30,700	△ 50	△ 0.2	
農 業 集 落 排 水 事 業	299,756,000	306,659,000	△ 6,903,000	△ 2.3	・排水処理施設管理費の減少により、繰出金が減少した
公共下水道 事 業	767,535,000	809,464,000	△ 41,929,000	△ 5.2	・下水道使用料(歳入)の増加により、繰出金が減少した
介 護 保 険	529,992,632	514,662,151	15,330,481	3.0	・介護給付費繰出金の増加 19,290,000円
基幹水利施 設管理事業	57,334,000	49,338,000	7,996,000	16.2	・事業費の増加により、繰出金が増加した
後期高齢者 医 療	621,618,000	597,432,497	24,185,503	4.0	・事務費繰出金の増 15,053,000円
介護サービ ス 事 業	386,000	0	386,000	皆増	・介護サービス事業の皆増 386,000円
上水道事業	52,372,400	57,053,000	△ 4,680,600	△ 8.2	・水道事業会計補助金の減 △766,000円 ・水道事業会計出資金の減 △3,914,000円
合 計	3,062,081,132	2,811,643,239	250,437,893	8.9	

### III 主要事業一覧

平成27年度に実施した主要な事業を、第1次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

(単位:円)

#### ◆戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
職員研修費(健全な自治体経営)	1,589,928	2,171,720	総務課
文書管理費(健全な自治体経営)	13,569,833	14,208,432	総務課
広報広聴活動費(行政情報の提供)	8,734,271	12,380,609	秘書広聴課
広域行政費(健全な自治体経営)	11,222,000	13,724,000	政策企画課
庁舎建設事業(公共施設の整備)	4,192,438,062	936,218,272	庁舎建設推進室
新利根地区新設小学校建設事業(公立学校の適正配置)	0	1,304,653,186	教育学務課

#### ◆市民が主体的に参画できるシステムをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
男女共同参画推進経費(男女共同参画の推進)	563,730	524,902	市民協働課
国際交流事業(国際化への対応)	5,775,900	4,907,565	市民協働課
行政区長経費(市民協働)	44,584,175	45,029,760	市民協働課
行政情報ネットワーク事業(情報発信)	61,679,334	56,960,332	秘書広聴課

#### ◆稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
語学指導事業(グローバル化への対応)	25,203,300	24,494,400	指導室
教育系情報ネットワーク維持管理費(情報化への対応)	36,722,708	26,553,146	教育学務課
TT非常勤講師配置事業(教育活動の充実)	8,631,731	7,482,353	指導室
学校教育支援事業(学習支援の充実)	29,806,456	23,374,775	指導室
学校指導事務費(学習支援の充実)	47,192,039	43,235,826	指導室
教育送迎バス運行事業(教育環境の整備)	52,077,994	68,918,198	教育学務課
就園奨励事業(幼児教育の推進)	419,200	15,172,200	子ども家庭課
文化芸術活動振興費(文化芸術活動の活性化)	7,622,136	6,473,401	生涯学習課
資料館活動費(郷土史・郷土文化の伝承等)	10,070,652	5,413,208	資料館
文化財保護事業(文化財保全)	9,104,320	10,909,944	資料館

#### ◆思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
遺族等援護事業(社会福祉)	636,000	1,036,000	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業(社会福祉)	48,333,638	51,282,521	社会福祉課
地域改善対策事業(社会福祉)	7,281,550	7,716,488	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業(社会福祉)	2,473,474	2,202,904	社会福祉課
障害者福祉事業(障害者福祉)	14,042,000	13,342,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業(障害者福祉)	621,731,303	554,413,119	社会福祉課
特別障害者手当等給付(障害者福祉)	14,262,160	15,604,160	社会福祉課
障害者地域生活支援事業(障害者福祉)	28,761,644	29,090,998	社会福祉課
障がい者センター運営事業(障害者福祉)	24,673,000	32,301,000	社会福祉課
老人ホーム入所援護事業(高齢者保護)	40,906,781	46,376,251	高齢福祉課
敬老事業(生きがい対策)	11,769,730	11,666,617	高齢福祉課
老人クラブ助成事業(生きがい対策)	3,392,300	4,111,000	高齢福祉課

高齢者の生きがいと健康づくり事業（生きがい対策）	2,500,000	4,037,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費（生きがい対策）	10,600,000	11,100,000	高齢福祉課
高齢者生活支援事業（高齢者福祉）	22,761,537	21,762,674	高齢福祉課
地域ケアシステム推進事業（高齢者福祉）	6,186,907	7,705,319	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金（介護対策）	529,992,632	514,662,151	高齢福祉課
医療福祉事業（医療対策）	292,087,466	295,422,617	保険年金課
高額療養費貸付事業（医療対策）	3,157,000	8,861,386	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金（医療対策）	733,056,450	477,003,891	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金（医療対策）	621,618,000	597,432,497	保険年金課
児童扶養手当支給事業（児童福祉）	161,704,460	161,611,623	子ども家庭課
放課後児童健全育成事業（児童保護）	88,370,167	45,024,515	子ども家庭課
子育て支援事業（児童保護）	9,817,825	8,715,532	子ども家庭課
子ども・子育て支援事業（児童福祉）	27,379,296	62,470,910	子ども家庭課
児童手当支給事業（児童福祉）	582,532,764	583,370,703	子ども家庭課
桜川保育所運営費（児童保護）	0	17,554,299	桜川子ども園
民間保育所運営費（児童保護）	376,925,043	323,547,220	子ども家庭課
管外保育所運営費（児童保護）	26,814,675	26,801,120	子ども家庭課
江戸崎認定子ども園運営費（児童保護）	101,249,432	98,538,188	認定子ども園えどさき
桜川認定子ども園運営費（児童保護）	80,887,184	42,517,184	桜川子ども園
住宅手当緊急特別措置事業（失業者支援）	0	281,257	生活福祉課
生活扶助関係経費（生活保護）	732,547,144	721,890,817	生活福祉課
災害救援事業（被災者救援）	1,541,500	4,290,000	都市計画課
休日診療事業（健康維持）	9,212,140	9,798,000	健康増進課
母子保健事業（健康維持）	28,768,324	31,423,629	健康増進課
予防接種事業（健康維持）	69,467,323	76,877,637	健康増進課
健康づくり推進事業（健康増進）	4,865,216	4,273,750	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業（健康維持）	996,235	1,091,880	健康増進課
成人保健事業（健康維持）	51,399,698	57,168,353	健康増進課
放課後子ども教室推進事業（児童保護）	10,521,709	10,439,494	生涯学習課
社会体育振興費（健康増進等）	20,673,450	23,774,749	生涯学習課

◆暮らしを支える活力ある産業をつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
企業立地推進事業（企業誘致）	1,138,489	1,913,320	企業誘致推進室
農業経営所得安定対策事業（農業振興）	148,003,417	203,261,912	農政課
農産物振興事業（農業振興）	6,666,080	8,489,500	農政課
農道整備事業（農業振興）	16,929,884	19,044,927	農政課
土地改良振興事業（農業振興）	192,676,902	164,750,045	農政課
湛水防除事業（農業振興）	4,108,270	8,198,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業（農業振興）	7,480,000	7,200,000	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金（農業振興）	57,334,000	49,338,000	農政課
農地・水保全管理支払事業（農業振興・環境保全）	0	57,698,225	農政課
農業経営基盤強化促進事業（農業振興）	30,738,414	39,323,797	農政課
農業資金対策事業（農業振興）	2,662,640	3,301,476	農政課
農業公社運営事業（農業振興）	7,700,000	8,000,000	農政課
商工業振興事務費（商工業振興）	128,240,321	56,395,998	商工観光課
観光振興事務費（観光振興）	40,070,732	43,079,879	商工観光課

◆安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
地域公共交通対策事業(地域公共交通対策)	127,620,324	131,415,549	政策企画課
コミュニティ・地域づくり事業(コミュニティ対策)	11,127,985	9,443,710	市民協働課
交通安全推進費(交通安全対策)	7,327,945	8,569,797	危機管理課
交通安全施設整備事業(交通安全対策)	3,099,303	4,744,791	危機管理課
防犯対策事業(防犯対策)	29,537,506	31,071,015	危機管理課
上水道事業(ライフラインの維持等)	52,372,400	57,053,000	水道課
火葬斎場費(都市施設の運営)	111,760,000	108,500,000	環境課
農業集落排水事業特別会計繰出金(社会資本の保全等)	299,756,000	306,659,000	下水道課
道路維持補修事業(社会資本の保全)	296,369,758	368,400,295	建設課
公共サイン整備事業(社会資本関連施設整備)	29,295,108	90,786,960	建設課
新利根地区新設小学校通学路等整備事業(社会資本整備)	43,758,101	40,139,600	建設課
道路新設改良事業(社会資本整備)	562,157,134	479,943,331	建設課
合併市町村幹線道路緊急整備事業(社会資本整備)	103,700,000	137,409,000	建設課
橋梁新設改良事業(社会資本整備)	0	10,674,598	建設課
河川維持管理費(治水対策)	9,871,645	8,753,200	建設課
急傾斜地対策事業(防災対策)	15,000	2,638,188	建設課
都市計画事務費(都市施設等の整備計画)	10,577,425	14,450,665	都市計画課
市街地液状化対策事業(防災対策)	172,927,794	61,850,193	都市計画課
市営公園管理費(社会資本関連施設の保全)	50,942,851	56,299,004	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金(社会資本整備・保全)	767,535,000	809,464,000	下水道課
市営住宅管理費(社会資本関連施設の運営)	22,546,877	49,198,891	都市計画課
常備消防費(防災対策)	737,052,000	796,625,000	危機管理課
消防団運営費(防災対策)	116,751,390	98,299,635	危機管理課
消防自動車管理費(防災対策)	23,383,836	44,556,753	危機管理課
消防施設整備事業(防災対策)	38,453,792	75,089,281	危機管理課
消防行政無線維持管理費(防災対策)	44,662,896	8,381,723	危機管理課
水防費(防災対策)	3,836,924	3,736,473	危機管理課
防災費(防災対策)	8,996,821	16,522,116	危機管理課

◆手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
環境美化事業(環境美化推進)	4,200,069	4,928,620	環境課
不法投棄対策事業(環境保全対策)	9,526,638	10,676,532	環境課
公害対策事業(環境保全・公害対策)	2,835,440	2,626,451	環境課
航空騒音等対策事業(環境保全・公害対策)	2,773,000	2,485,000	環境課
じん芥処理費(清掃対策)	690,399,409	699,172,044	環境課
し尿処理費(清掃対策)	89,917,200	94,277,540	環境課
合併処理浄化槽設置助成事業(清掃対策)	28,862,000	21,288,000	下水道課
放射線対策事業(環境保全対策)	957,592	1,011,626	危機管理課
再生可能エネルギー導入促進事業(環境保全対策)	7,344,000	13,753,000	環境課

## 事業の成果（款項別）

### 款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
224,462,000	221,417,476	3,044,524	0	98.6

### 目 1 議 会 費

#### 議員報酬関係経費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	167,878,000	167,877,220		100.0				167,877,220
平成26年度	166,742,000	166,738,888		100.0				166,738,888
比較	1,136,000	1,138,332		0.0				1,138,332

#### 【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等、人件費の支出を目的とする。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

報酬	期末手当	共済費	合計	備 考
87,360,000	25,220,420	55,296,800	167,878,000	平成27年4月1日現在の議員数:20名(定数20名)

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い、退職議員に対する年金財源について、平成23年度から地方公共団体が年金拠出金として負担する。

年金拠出金及び事務費負担金として、共済費55,296,800円を支出した。

#### 【事業成果】

##### 議会の開催及び審議結果(27年度集計)

(単位:件)

区 分	回 数 (回)	会議実日数 (日)	審議件数	審 議 結 果		
				可 決	否 決	その他
定 例 会	4	15	119	119		
臨 時 会	2	2	1	1		
常 任 委 員 会	12	18	101	101		
(内訳) 総 務 教 育	4	6	44	44		
市 民 福 祉	4	6	30	30		
産 業 建 設	4	6	27	27		
特 別 委 員 会	3	4	12	12		
議 会 運 営 委 員 会	8	8				
全 員 協 議 会	11	11				
議 会 だ よ り 編 集 委 員 会	8	8				
合 計	60	84				

\* 審議件数は採決案件とし、報告案件、請願・陳情案件を除く。

\* 審査結果欄の可決には、認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。

##### 審議件数の内訳

(単位:件)

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意 見 書	決 議	そ の 他
市長提案分	31	38	12	10			14
議員提案分						4	11
合 計	31	38	12	10		4	25

##### 請願・陳情の処理状況

(単位:件)

	処理件数	処 理 状 況						
		採 択	一部採択	趣旨採択	不 採 択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	1	1						
陳情	31							31

議会活動費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,397,000	3,545,284		80.6				3,545,284
平成26年度	4,079,000	3,080,857		75.5				3,080,857
比較	318,000	464,427		5.1				464,427

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る費用弁償、旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金、交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況

(単位:円)

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
議員全体研修	513,410	H27. 10.15～16	神奈川県小田原市・静岡県富士宮市
総務教育	163,938	H27. 7.2～ 3	神奈川県秦野市・静岡県伊東市
市民福祉	179,166	H27. 11.9～10	群馬県富岡市・沼田市
産業建設	184,580	H27. 11.9～10	静岡県静岡市・三島市

議長交際費の内訳

(単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	12件	72,000
慶祝	11件	60,000
弔慰	1件	5,000
賛助金	2件	10,000
見舞	1件	5,000
その他	7件	34,040
合計	34件	186,040

議会事務局費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	7,494,000	6,041,042		80.6				6,041,042
平成26年度	8,922,000	6,847,402		76.7				6,847,402
比較	△ 1,428,000	△ 806,360		3.9				△ 806,360

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費、需用費の他、本事業経費の47%を占める会議録作成経費、14%を占める議会だより作成経費、上部組織等への負担金等を支出した。

【事業成果】

議会だより・会議録作成の内訳

(単位:円)

作成区分	作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより	4回	各 15,000部	—	822,009	全戸配布
市議会会議録	本会議	5回	各 50部	637,200	保存・公開
	委員会(開催ごと)	21回	各 2部	1,447,200	205,778

※本会議には臨時会第2回(第1回はH27.2.12開催のため26年度で支出)を含む。委員会には総務教育4回、市民福祉4回、産業建設4回、議運8回、決算審査特別1回を含む。第1回定例会(H27年3月)及び第1回定例会中の各委員会の会議録作成は27年度予算から支出。議会だよりは年4回発行。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
6,205,710,000	5,744,979,406	460,730,594	159,957,000	92.6

目 1 一般管理費

総務事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	37,291,000	35,744,337		95.9			498,000	35,246,337
平成26年度	36,270,000	34,912,236		96.3			509,100	34,403,136
比較	1,021,000	832,101		△ 0.4			△ 11,100	843,201

【事業目的】

各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。

【事業概要】

主な経費内訳

役務費	15,796,074	各課共通の郵便料 11,324,876円、	総合賠償補償保険料 4,412,608円
委託料	14,439,600	電話交換業務(常時3名)9,447,840円、	公用バス運行業務3,218,400円

【事業成果】

<会議の開催>

市民無料法律相談(月2回) 相談人数 104 人

固定資産評価審査委員会 1回

人事給与事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	15,478,000	14,924,053		96.4			9,720	14,914,333
平成26年度	15,134,000	14,553,903		96.2			6,480	14,547,423
比較	344,000	370,150		0.3			3,240	366,910

【事業目的】

県からの派遣職員分の負担金及び人事給与システム委託に要する経費。

【事業概要】

主な経費内訳

・県からの派遣職員に係る負担金	9,666,403 円
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料	4,050,000 円
・非常勤職員公務災害補償負担金	672,410 円
・職員採用試験採点委託	324,432 円

職員厚生費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	3,262,000	2,215,690		67.9				2,215,690
平成26年度	2,757,000	2,070,474		75.1				2,070,474
比較	505,000	145,216		△ 7.2				145,216

【事業目的】

職員の安全衛生と厚生に必要な経費。

【事業概要】

・定期健康診断委託料 2,077,230 円

【事業成果】

定期健康診断受診者数

分類	正職員	臨時職員	H28新採職員	合計
受診者	225 人	104 人	14 人	343 人

職員研修費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,258,000	1,589,928		70.4				1,589,928
平成26年度	2,525,000	2,171,720		86.0				2,171,720
比較	△ 267,000	△ 581,792		△ 15.6				△ 581,792

【事業目的】  
職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】  
委託料(市主催研修)  
・人事評価(新任評価者研修) 216,000 円  
・窓口マナー研修 129,600 円  
負担金(派遣研修)  
・稲敷広域組合共同研修 1,008,000 円  
・茨城県自治研修 120,000 円

【事業成果】

研修名	新任評価者	メンタルヘルス	窓口マナー	稲敷広域組合	県自治研修
回数等	1回	2回	1回	11講座	16講座
受講者	23人	117人	35人	99人	51人

文書管理費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	14,315,000	13,569,833		94.8				13,569,833
平成26年度	15,353,000	14,208,432		92.5				14,208,432
比較	△ 1,038,000	△ 638,599		2.2				△ 638,599

【事業目的】  
市例規集の編纂や例規のデータベース化、各課の文書管理及び情報公開に要する経費。

【事業概要】  
主な経費内訳

需用費	6,449,449円	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
委託料	5,188,320円	例規集の加除、例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費等
使用料及び賃借料	1,887,264円	例規、現行法令検索システム、法令改廃情報システム使用料

【事業成果】  
・各課で活用する法令集等を最新のものとし、適正な事務を推進することができた。  
・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに、例規等の制定、改廃事務を容易にすることができた。  
・情報公開請求件数 28件(うち非公開件数0件)

社会保障・税番号制度整備費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	12,576,000	12,575,760		100.0	9,501,000			3,074,760
平成26年度	4,878,000	4,877,640		100.0	4,105,000			772,640
比較	7,698,000	7,698,120		0.0	5,396,000			2,302,120

【事業目的】  
住民票を有する全ての方に番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるとともに、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための基盤整備に要する経費。

【事業概要】  
主な経費内訳

委託料	6,989,760円	社会保障・税番号制度に係るシステム改修委託
負担金補助及び交付金	5,586,000円	社会保障・税番号制度中間サーバー整備負担金

## 目 2 秘書広聴費

### 秘書業務費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	7,235,000	5,717,285		79.0				5,717,285
平成26年度	7,346,000	6,080,759		82.8				6,080,759
比較	△ 111,000	△ 363,474		△ 3.8				△ 363,474
<b>【事業目的】</b> 市長・副市長の公務活動を円滑に実施する。								
<b>【事業概要】</b> ・交際費の支出 ・市長・副市長車の運行 ・災害時優先携帯電話の使用 ・市長・副市長が所属する国・県等の団体が開催する会議・研修会等の参加								
<b>【事業成果】</b> ・会費、慶祝・弔慰金等の支出 544千円 ・市長・副市長車の運行に係る、運転手賃金等、及び高速道路使用料等の支出 3,356千円 ・災害時優先携帯電話の使用料の支出 72千円 ・各種団体への負担金等の支出 1,361千円 ・報道用パネル作成								

### 広報広聴活動費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	8,897,000	8,734,271		98.2	28,000		566,000	8,140,271
平成26年度	13,161,000	12,380,609		94.1	27,000		1,318,900	11,034,709
比較	△ 4,264,000	△ 3,646,338		4.1	1,000		△ 752,900	△ 2,894,438
<b>【事業目的】</b> 住民に対し、市政や市民生活に関わる情報の提供をし、また市民から寄せられる苦情や提言などの意見を聴く機会を拡充する。								
<b>【事業概要】</b> 広報業務としては、月1回の広報紙の発行、ホームページの運営を主とする。広聴業務としては、市長への手紙、ふれあい座談会の実施など。								
<b>【事業成果】</b> ・ホームページは、のべ229,596回のアクセスがあった。 ・市長への手紙については、年56件の意見が寄せられた。 ・ふれあい座談会については、年2回開催した。								

### 自治振興事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,028,000	701,549		68.2				701,549
平成26年度	1,399,000	1,289,578		92.2				1,289,578
比較	△ 371,000	△ 588,029		△ 23.9				△ 588,029
<b>【事業目的】</b> 子ども議会を開催し、議会や行政についての理解を深めてもらう。また、地域発展に貢献いただいた方や、全国的なスポーツ大会等で功績があった方を表彰する。また、稲敷市各種団体関係者が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、互いに新年を寿ぎ、親睦を深めるとともに、稲敷市並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。その他、市の振興発展に必要な事業を行う。								
<b>【事業概要】</b> ・横断幕の作成、掲示 各種スポーツ大会等への出場、好成績を収めた個人やチームを対象 ・全国大会等補助金 100千円								
<b>【事業成果】</b> ・賀詞交歓会の開催 ・ジュニアオリンピック8位入賞、茨城GG全日本クラブ選手権出場等横断幕作成、掲示 ・全国高校野球選手権大会出場補助金(常総学院)								

### 目 3 財政管理費

#### 財政事務費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,228,000	4,032,301		95.4				4,032,301
平成26年度	4,598,000	4,511,884		98.1				4,511,884
比較	△ 370,000	△ 479,583		△ 2.8				△ 479,583

#### 【事業目的】

予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適切に行う。

#### 【事業概要】

予算編成, 予算執行管理及び地方財政状況調査等, 財政事務の中核をなす業務について, システムを導入し正確性の確保並びに効率化を図っている。

#### 経費内訳

需用費	515,809	消耗品費118,909円, 予算書(議案用)印刷製本費396,900円
役務費	47,880	郵便振替手数料47,880
委託料	980,424	予算編成システム保守管理委託費980,424千円
使用料及び賃借料	2,488,188	財務会計システム等のソフト・ハードウェア賃借料
計	4,032,301	

#### 【事業成果】

予算編成回数 (単位:回)

会計名	H27補正予算	H26補正予算
一般会計	9	11
国民健康保険特別会計	3	4
公平委員会特別会計	1	
農業集落排水事業特別会計	2	3
公共下水道事業特別会計	3	3
介護保険特別会計	3	3
浮島財産区特別会計	1	1
古渡財産区特別会計	1	1
基幹水利施設管理事業特別会計	2	2
後期高齢者医療特別会計	3	2
介護サービス事業特別会計		—

#### 財政状況の公表等

- ・ 地方財政状況調査(決算統計): 平成27年7月に国に提出し, その後直ちに概要版を公表した。
- ・ 健全化判断比率: 平成27年第3回定例議会で報告し, その後直ちに公表した。
- ・ 財務諸表(総務省方式改定モデルによる4表): 平成27年度出納整理期間内に公表した。

### 目 4 会計管理費

#### 会計事務費 [担当:会計課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	5,089,000	4,963,190		97.5				4,963,190
平成26年度	22,797,000	22,578,705		99.0			16,247,134	6,331,281
比較	△ 17,708,000	△ 17,615,515		△ 1.5			△ 16,247,134	△ 1,368,091

#### 【事業目的】

会計事務処理及び公金の安全かつ適正な管理。

#### 【事業概要】

適正な会計事務処理を目的とし, 支出負担行為の審査・確認, 正当な債権者への支払事務を行うとともに, 基金については, 効率的な資金管理を行う。

#### 経費内訳

需用費	491,582	消耗品費15,626円, 印刷製本費(決算書)475,956円
役務費	148,608	口座振込データ伝送経費
委託料	4,320,000	銀行派出4名
負補交	3,000	会計事務研究会
合 計	4,963,190	

目 5 財産管理費

管財事務費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	51,010,000	48,370,371		94.8				48,370,371
平成26年度	65,962,000	64,200,225		97.3			487,401	63,712,824
比較	△ 14,952,000	△ 15,829,854		△ 2.5			△ 487,401	△ 15,342,453

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品、庁舎修繕、公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また、公正性、透明性及び競争性を高めるために、入札、契約事務並びに検査を適正に実施した。

消耗品

区分	支出額	備考
コピー料金	14,717,083	4庁舎コピー機設置台数29台
コピー用紙購入	3,127,129	
事務用消耗品購入	1,301,212	
計	19,145,424	

修繕料

区分	支出額	備考
江戸崎庁舎	1,170,040	庁舎間内線化工事、蛍光灯交換等
新利根庁舎	781,704	空調修理、配管修理等
桜川庁舎	582,174	照明器具改修工事等
東庁舎	398,088	空調修繕等
新庁舎	19,440	音声ガイドシステム作成
計	2,951,446	

保険料

区分	支出額	備考
公共施設火災保険料	21,889,229	市有施設100施設

委託料

区分	支出額	備考
公共工事技術支援業務委託	4,860,000	

【事業成果】

市有財産の維持管理について適正に実行した。

江戸崎庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	26,868,000	24,277,940		90.4				24,277,940
平成26年度	27,063,000	25,161,053		93.0			842,000	24,319,053
比較	△ 195,000	△ 883,113		△ 2.6			△ 842,000	△ 41,113

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	5,536,956	年間使用量 196,654kw
水道料	447,108	年間使用量 1,100m <sup>3</sup>
ガス代	62,692	年間使用量 50.3m <sup>3</sup>
下水道料	170,736	年間使用量 1,100m <sup>3</sup>
計	6,217,492	

電話料

区分	支出額	備考
電話料	7,964,970	月額平均663千円

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,773,552	17:00~8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

江戸崎庁舎維持管理において適正に実行した。

新利根庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		16,746,000	15,389,291		92.0				15,389,291
平成26年度		16,783,000	15,936,016		95.0			65,000	15,936,016
比較		△ 37,000	△ 546,725		△ 3.0			△ 65,000	△ 546,725

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

新利根庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	5,703,188	年間使用量 212,219kw
水道料	776,529	年間使用量 2,379m <sup>3</sup>
ガス代	54,560	年間使用量 27m <sup>3</sup>
下水道料	387,757	年間使用量 2,379m <sup>3</sup>
計	6,922,034	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,767,072	17:00~8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

新利根庁舎維持管理において適正に執行した。

桜川庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		18,942,000	17,049,950		90.0				17,049,950
平成26年度		18,831,000	18,028,647		95.7			65,000	17,963,647
比較		111,000	△ 978,697		△ 5.7			△ 65,000	△ 913,697

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

桜川庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	8,221,402	年間使用量 297,574kw
水道料	363,663	年間使用量 813m <sup>3</sup>
ガス代	53,237	年間使用量 67m <sup>3</sup>
下水道料	120,553	年間使用量 813m <sup>3</sup>
計	8,758,855	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,773,552	17:00~8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

桜川庁舎維持管理において適正に執行した。

東庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		23,520,000	21,143,097		90.0				21,143,097
平成26年度		23,571,000	22,768,602		96.6				22,768,602
比較		△ 51,000	△ 1,625,505		△ 6.6				△ 1,625,505

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

東庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	9,614,258	年間使用量 337,370kw
水道料	348,759	年間使用量 909m <sup>3</sup>
ガス代	30,943	年間使用量 30.6m <sup>3</sup>
下水道料	139,482	年間使用量 909m <sup>3</sup>
計	10,133,442	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,773,552	17:00～8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

東庁舎維持管理において適正に執行した。

公用車管理費【担当:管財課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		36,795,000	31,085,856		84.5				31,085,856
平成26年度		41,160,000	36,604,773		88.9				36,604,773
比較		△ 4,365,000	△ 5,518,917		△ 4.4				△ 5,518,917

【事業目的】

公用車維持管理に伴う経費であり、燃料費、車検整備、自動車保険料、公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

燃料費

区分	支出額	備考
公用車燃料	8,603,553	レギュラー(56,440.37リットル)軽油(8,181.38リットル)

車検整備

区分	支出額	備考
車検整備及び点検	582,835	車検57台 法定点検56台

自動車保険料

区分	支出額	備考
自動車保険料	5,025,530	124台(契約時)

公用車購入

区分	支出額	備考
公用車購入	8,567,712	7台購入

【事業成果】

公用車の適正な更新、削減及び維持管理を行った。

庁舎再編事業 [担当:庁舎建設推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	33,925,000	766,800	33,158,000	2.3				766,800
平成26年度								
比較	33,925,000	766,800	33,158,000	2.3				766,800

【事業目的】

新庁舎開庁後における各庁舎の再編を行い、地域行政拠点の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

桜川庁舎分庁舎改修前調査業務委託 496,800円  
 桜川庁舎機械室アスベスト調査業務委託 135,000円  
 新利根庁舎機械室アスベスト調査業務委託 135,000円

【事業成果】

各地区センター改修設計委託時の参考となった。

目 6 企 画 費

企画調整事務費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	49,684,000	41,923,177	6,617,000	84.4				41,923,177
平成26年度	19,992,000	9,526,601	9,965,000	47.7				9,526,601
比較	29,692,000	32,396,576	△ 3,348,000	36.7				32,396,576

【事業目的】

・第2次総合計画の策定のほか、ふるさと納税の拡充、まちづくりや地域活性化等、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】

・第2次総合計画策定関連事業 7,130,360円  
 ・ふるさと納税関連事業 32,603,014円  
 ・その他(筑波大学共同研究事業、鹿島アントラーズ「稲敷の日」、サイクリング環境整備等)2,189,803円

【事業成果】

・第2次総合計画策定関連では2回の審議会を開催し、これまでの基礎調査、市民参画、策定委員会での提言などを踏まえ、基本構想のたたき台(案)を作成した。  
 ・ふるさと納税では、国によるふるさと納税制度の改正もあり、従来の内容を大幅に見直し、ふるさと納税専用のサイト等を活用して本市のふるさと納税を全国的にPRするとともに、寄附金の受け入れ手段の見直しと本市独自の魅力ある返礼品を充実させ、申込金額を大幅に増加させた。  
 ・筑波大学との共同研究事業では、昨年度に引き続き市民団体等の協力を得て、稲四季弁当プロジェクト活動を推進した。なお、その活動が評価され、「いばらきデザインセレクション2015」の奨励賞に選定された。また、従来の活動に加え、バス停「江戸崎駅」の看板アート制作や待合所改修に取り組んだ。

広域行政費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	11,222,000	11,222,000		100.0				11,222,000
平成26年度	13,724,000	13,724,000		100.0				13,724,000
比較	△ 2,502,000	△ 2,502,000		0.0				△ 2,502,000

【事業目的】

・特定の目的のために組合・協議会等を複数の市町村で組織し、その目的達成のために様々な事業を推進する。

【事業概要】

・稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費分賦金の支払いのほか、広域的に組織する協議会等の本市分の負担金の支払い。

【事業成果】

・稲敷地方広域市町村圏事務組合や各種協議会等負担金を支払うとともに、各組織の目的達成のための会議や要望活動等を行った。

地域公共交通対策事業 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	185,352,000	127,620,324	48,250,000	68.9			96,000	127,524,324
平成26年度	138,630,000	131,415,549		94.8				131,415,549
比較	46,722,000	△ 3,795,225	48,250,000	△ 25.9			96,000	△ 3,891,225

【事業目的】

- ・市民の暮らしを支える利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築。
- ・持続可能で安全性の高い公共交通の実現。

【事業概要】

- ・地域公共交通網形成計画の策定と公共交通の利用促進のためのPRの実施。
- ・タクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成。
- ・バス事業者に対する運行経費等の支援。

【事業成果】

- ・地域公共交通網形成計画(素案)のたたき台の策定。
- ・2016年度版公共交通ガイドブックの作成。
- ・バス事業者に対する運行経費等の支援とタクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成の実施。

行政情報ネットワーク事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	102,653,000	61,679,334	38,945,000	60.1			1,000	61,678,334
平成26年度	59,759,000	56,960,332		95.3			1,950	56,958,382
比較	42,894,000	4,719,002	38,945,000	△ 35.2			△ 950	4,719,952

【事業目的】

- ・庁内、庁舎間並びに外部との情報ネットワークを円滑にすることを目的とする。

【事業概要】

- ・経費内訳

(単位:円)

需用費	6,764,520	プリンターインク・トナー, マウス, テンキーなどの消耗品代及び機器の修繕料
役務費	20,359,060	庁舎間接続設備利用 (NTT ビジネスイーサワイド), 公衆無線LAN用等回線, 携帯電話料
委託料	17,546,952	タブレット端末運用業務, サーバシステム保守管理, ソフトライセンス更新, LGWAN設備保守管理, 公的個人認証窓口端末機器保守管理
使用料及び賃借料	1,832,544	ユーザ管理システム使用料, 住民情報システム利用ログ情報取得使用料
工事請負費	683,548	LAN配線工事
備品購入費	5,541,976	ノートパソコン, Microsoft OFFICE, レーザープリンタ, インクジェットプリンタ
負担金補助及び交付金	8,950,734	いばらきブロードバンドネットワーク負担金, 統合型GIS負担金, 電子申請システム負担金, 県高度情報化推進協議会負担金

【事業成果】

- ・情報系並びに基幹系のネットワークが、常に安定した状態を維持することができた。

企業立地推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,181,000	1,138,489		96.4				1,138,489
平成26年度	2,290,000	1,913,320		83.6				1,913,320
比較	△ 1,109,000	△ 774,831		12.8				△ 774,831

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に茨城県企業局所管の「江戸崎工業団地」と、「下太田第2工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

経費内訳(決算額)

旅費	13,200	江戸崎工業団地事業推進連絡協議会県外調査旅費
需用費	39,587	企業訪問時土産代、上質紙代 他
役務費	8,640	半纏洗浄手数料
委託料	427,464	草刈業務委託、企業データ抽出委託
使用料及び賃借料	5,470	食品開発展、いばらき産業用地視察会他時駐車料
備品購入費	34,128	文書管理ソフト「ドキュワークス」
負担金補助及び交付金	610,000	企業誘致関連組織の負担金 茨城県工業団地企業立地推進協議会 160,000円 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150,000円 江戸崎工業団地事業推進連絡協議会 300,000円

【事業成果】

- ・いばらき産業用地視察会時に参加した企業37社へ稲敷市をPR。
- ・業況及び行政要望等を伺いに、市内立地企業への訪問6社。
- ・食品開発展2015(東京ビッグサイト)での産業用地PR。
- ・分譲実施中の工業団地の企業立地状況(単位:ha.%.社)

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B/A	既立地企業数
江戸崎工業団地	27.6	14.4	52.2	3
下太田第2工業団地	3.5	2.9	82.9	4

地域おこし協力隊事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	15,938,000	15,490,104		97.2				15,490,104
平成26年度	890,000	823,720		92.6				823,720
比較	15,048,000	14,666,384		4.6				14,666,384

【事業目的】

都市圏で培った知識や経験を生かし、新たな視点で市の魅力や地域資源の発掘、市のPR活動などの情報発信を行い、移住定住に向けた活動を実施するため、地域おこし協力隊を設置する。

【事業概要】

経費内訳(決算額)

報酬	7,304,000	地域おこし協力隊 隊員4名(月額166,000円、平成27年5月から委嘱)
共済費	1,139,825	〃
報償費	7,000	費用弁償(隊員4名)、全国サミット・初任者研修時費用弁償他
旅費	498,480	地域おこし協力隊受入れの自治体職員向け全国研修会時旅費他
需用費	764,396	空き家再生ワークショップ・いなすけ活動等時消耗品代
役務費	676,764	Wi-Fi利用料、地域おこし協力隊募集広告料、火災保険料
委託料	576,500	マスコットキャラクターPRグッズ作製業務委託
使用料及び賃借料	3,944,539	住宅借上料、パソコン借上料、車借上料他
備品購入費	290,500	動画編集用パソコン他
負担金補助及び交付金	288,100	地域おこしフェア出展料、グリーン・ツーリズムインストラクター育成参加負担金他

【事業成果】

・平成27年5月1日付で4名の地域おこし協力隊を委嘱し、移住定住コンシェルジュ活動及びいなすけを活用したPR活動を通して、地域活性化を図っている。

・平成28年度第2期地域おこし協力隊について、チラシ及びポスターの制作、新聞やJOIN及び市ホームページへの掲載、移住・交流&地域おこしフェアへの参加により募集し、3名の応募があり、3名の採用を決定した。

政策調整費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,777,000	1,594,714		89.7				1,594,714
平成26年度								
比較	1,777,000	1,594,714		89.7				1,594,714

【事業目的】

・市の重要政策に係る企画及び総合調整を行う。また、特命事項や新規行政課題の調査研究を行う。

【事業概要】

- ・まち・ひと・しごと創生ワーキングチームによるワークショップの開催。
- ・まち・ひと・しごと創生本部有識者会議の開催。
- ・合併10周年記念グッズの制作。

【事業成果】

- ・まち・ひと・しごと創生ワーキングチームによる6回のワークショップの開催とプレゼンを実施した。
- ・まち・ひと・しごと創生本部有識者会議を開催。
- ・いなすけ着ぐるみ及びキャラクターグッズ(ストラップ)の作成。

人口減少対策事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	36,822,000	36,005,356		97.8	29,644,000			6,361,356
平成26年度	22,909,000		22,909,000					
比較	13,913,000	36,005,356	△ 22,909,000	97.8	29,644,000			6,361,356

【事業目的】

稲敷市への移住定住を促進させ、人口減少に歯止めをかける為、魅力ある稲敷市をPRするとともに稲敷市地方創生総合戦略を策定し有効な事業を実施する。

【事業概要】

- ・本市における人口減少対策として、稲敷市地方創生総合戦略を策定する。
- ・40歳未満の夫婦世帯の市内でのマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付する(若年夫婦マイホーム取得支援事業)。
- ・稲敷市の地域情報の発信の強化するため、市ホームページのリニューアルや移住定住サイトの創設をする。
- ・結婚支援として、県への負担金とともに、カップリングパーティを主催する市商工会青年部に補助金を交付する。

報酬	156,500	稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員報酬(3回開催・委員18名)
報償費	20,000	稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略冊子挿絵謝礼
旅費	223,800	稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員費用弁償(3回開催・委員18名)他
需用費	13,378	いなすけ保管消耗品代他
委託料	14,039,178	稲敷市総合戦略策定支援業務委託、空き家再生プロジェクトアドバイザー委託業務他
負担金補助及び交付金	21,552,500	出合いサポート補助金、若年夫婦世帯マイホーム取得支援補助金他

【事業成果】

- ・まち・ひと・しごと創生本部を7回、有識者会議を3回開催し、平成27年10月にいなしきに住みたくなっちゃう♥プラン(稲敷市地方創生総合戦略)を策定した。

- ・若年夫婦世帯マイホーム取得支援事業:申請(決定)件数34件、補助総額20,800,000円

若年夫婦世帯	200,000円	6	1,200,000円
若年夫婦世帯+子育て世帯	600,000円	19	11,400,000円
若年夫婦世帯+転入世帯	600,000円	2	1,200,000円
若年夫婦世帯+子育て世帯+転入世帯	1,000,000円	7	7,000,000円

- ・市ホームページは平成28年4月のリニューアルに向けて構築作業をし、移住定住サイト「稲しき家族」は平成27年12月に開設。

- ・市商工会青年部主催のカップリングパーティは年2回開催。参加者数120人、カップル成立数24組。

産業創出支援事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	30,000,000	30,000,000		100.0	30,000,000			0
平成26年度	30,000,000	0	30,000,000					
比較	0	30,000,000	△ 30,000,000	100.0	30,000,000			0

【事業目的】  
地域資源等を活用し、稲敷市の”まちづくり・ひとづくり・しごとづくり”にも寄与するビジネスを営む企業支援を行い、地域産業の活性化のみならず、地域の活性化等を図る。

【事業概要】  
市内での空き工場や未活用の公共施設等、稲敷市の地域資源を活用した市内でのビジネス提案を受け、採択した事業の準備等に要する経費の50%(最大3,000万円)を補助する。

経費内訳(決算額)

負担金補助及び交付金	30,000,000	地域資源等活用型産業創出支援事業補助金
------------	------------	---------------------

【事業成果】  
補助金交付事業1事業 補助額30,000,000円

企業情報サイト開設事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,034,000	4,021,896		99.7	4,000,000			21,896
平成26年度								
比較	4,034,000	4,021,896		99.7	4,000,000			21,896

【事業目的】  
企業支援サイト及び就労支援サイトを創設することにより、様々な情報をわかりやすく発信し、企業誘致の推進と市内企業と求職希望の市民の仕事探しを支援し、地域活性化を図る。

【事業概要】  
経費内訳(決算額)

委託料	4,021,896	企業誘致PR業務委託 1,976,400円 就労支援情報サイト構築業務委託 1,584,360円 企業データ抽出及びパンフレット発送業務委託 461,136円
-----	-----------	---------------------------------------------------------------------------------------

【事業成果】  
・企業誘致ポータルサイトは、平成28年3月開設。  
・企業誘致パンフレットを作成し、関東地方以外に拠点を持つ企業600社に発送。

田舎暮らしのお試し住宅事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	6,500,000	6,470,654		99.5	6,000,000			470,654
平成26年度								
比較	6,500,000	6,470,654		99.5	6,000,000			470,654

【事業目的】  
本市への移住を検討する者に対し、市内での生活を体験できる住居(空き家を改修)を短期間貸し出すことにより、本市への移住の推進及び地域の活性化を図り、もって本市への人口の流入を促進することを目的とする。

**【事業概要】**

お試し住宅を整備するため、市内の空き家を改修。

需用費	2,905,274	空き家再生修繕料代、上下水道料金代、電気料代他
役務費	90,300	火災保険料、傷害総合保険料他
使用料及び賃借料	41,530	住宅借上料
工事請負費	648,000	立木伐採及び便所解体工事費
原材料費	1,813,869	空き家再生プロジェクト修繕原材料代、照明部材、耐震部材
備品購入費	971,681	お試し住宅施設用備品(家電製品、ウォシュレット、薪ストーブ)

**【事業成果】**

地域おこし協力隊によるワークショップ(DIY)を平成27年12月から3回開催。約90名の参加者。平成28年9月のプレオープンを目指し引き続き改修中。

**稲敷ライスミルクプロジェクト [担当:企業誘致推進室]**

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	30,300,000	30,230,040		99.8	30,000,000			230,040
平成26年度								
比較	30,300,000	30,230,040		99.8	30,000,000			230,040

**【事業目的】**

産官学金連携により、本市の主要農産物である米を材料とした加工品を開発・研究、商品化をし、販売へと発展させることにより市のPRと農業活性化及び雇用の創出の効果を図る。

**【事業概要】**

委託料	30,230,040	試作品製造研究委託 27,300,000円 満足度調査委託 1,458,000円 表示板製造委託 479,520円 PRグッズ製作業務委託 421,200円 展示用陳列棚製作業務委託 216,000円 商品紹介パンフレット製作業務委託 355,320円
-----	------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【事業成果】**

- ・試作品開発 4種類
- ・アグリビジネス創出フェア(11/18)、食の商談会(2/16)に出展しPR。

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	8,327,000	7,327,945		88.0			602,000	6,725,945
平成26年度	9,548,000	8,569,797		89.8			580,140	7,989,657
比較	△ 1,221,000	△ 1,241,852		△ 1.8			21,860	△ 1,263,712

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため、会議・イベントなどを開催し、児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】

交通安全推進員に対し、会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や、イベント啓発品及びチャイルドシート補助金や各種団体補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,935,000	交通安全推進員(延387人*5,000円)	
旅費	875,665	交通安全推進員(延387人*2,200円)、交通指導員養成講習旅費	
需用費	1,616,284	キャンペーン啓発品、推進員制服等	
役務費	62,000	任意保険(母の会)	
委託料	138,240	県民交通災害共済システム	
備品購入費	262,656	交通安全教室用DVD	
負担金補助及び交付金	2,438,100	負担金 1,525,000	地区交通安全協会(985千円) 地区母の会連合会(140千円)
		補助金 913,100	市母の会連合会(525千円) チャイルドシート(108.1千円)
	7,327,945		

【事業成果】

実績

(単位:回)

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議(推進員)	14	1	4	9	交通安全対策協議会を含む
総会・会議(母の会)	15	5	3	7	県交母は含まない
交通キャンペーン	7	3	4	—	春、夏、秋、年末、高齢者
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども(1)、高齢者(1)
交通安全教室等	24	—	21	3	幼稚園・保育園(7)、小学校(12)、高齢者(1)、中学校(1)
交通安全母親大会	1	1	—	—	江戸崎地区(3)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	件数	備考
チャイルドシート補助金	108,100	13	購入額の半額(100円未満切捨て)を補助。上限1万円。
購入請求額	345,046		

交通安全施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,678,000	3,099,303		66.3				3,099,303
平成26年度	6,221,000	4,744,791		76.3				4,744,791
比較	△ 1,543,000	△ 1,645,488		△ 10.0				△ 1,645,488

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】

交通安全施設(カーブミラーやガードレール等)の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,481,220	事業成果に記載
役務費	79,920	交通安全標識等廃棄処分手数料
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料(信号待機所)
工事請負費	1,530,360	事業成果に記載
	3,099,303	

【事業成果】

修繕実績

(単位:件)

区 分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備 考
カーブミラー	37	18	3	5	11	1,387千円
赤色回転灯	3			1	2	85千円
標識(看板・路面表示)	1				1	11千円
その他	0					

工事实績

(単位:件)

区 分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備 考
カーブミラー	24	9	4	1	10	1,282千円
赤色回転灯						
標識(看板・路面表示)	2				2	54千円
その他	1				1	反射材付道路鏡, 滑り止めカラー舗装

目 8 諸 費

防犯対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	33,259,000	29,537,506		88.8			75,300	29,462,206
平成26年度	31,503,000	31,071,015		98.6			137,800	30,933,215
比 較	1,756,000	△ 1,533,509		△ 9.8			△ 62,500	△ 1,471,009

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し、各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬							
職 員 手 当 等	82,157	職員時間外手当					
報 償 費	960,000	防犯連絡員(延640人*1,500円)					
旅 費							
需 用 費	22,437,709	防犯灯約8,000基の電気料, 修繕料					
役 務 費	144,280	任意保険(防犯連絡員)					
委 託 料	1,246,536	街路灯保守点検委託, 防犯灯設置調査委託, 実施設計委託					
工 事 請 負 費	1,822,824	防犯灯新設(93基)					
物 品 購 入 費							
負担金補助及び 交 付 金	2,844,000	負担金 2,644,000 地区防犯協会稲敷支部(2,644千円) 補助金 200,000 市防犯連絡協議会(200千円)					
	29,537,506						

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
総 会 ・ 会 議	13	1	5	7	生活安全推進協議会を含む
研 修 会	1	—	1	—	
防 犯 キ ャ ン ペ ー ン	6	2	4	—	春・秋・年末・振りこめ詐欺撲滅
防 犯 パ ト ロ ー ル		—	—	随時	各支部で, 週1~3回実施
防 犯 診 断	4	—	—	4	桜川(3), 東(1)

※ 地区は, 稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は, 江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

テレビ共同受信組合運営助成事業【担当:環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,281,000	2,281,000		100.0				2,281,000
平成26年度	4,241,000	4,241,000		100.0				4,241,000
比較	△ 1,960,000	△ 1,960,000		0.0				△ 1,960,000

【事業目的】

大小23のテレビ共同受信施設の維持管理に係る費用の支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	2,281,000	TV共同受信組合維持管理に係る費用支援
------------	-----------	---------------------

【事業成果】

内 容	補助金額 (円)	説 明
阿波神宮寺テレビ共同受信組合	151,000	・前年度の組合維持管理費 (6,000円×組合世帯数) ・前年度の維持管理費 (電気料・支柱使用料・修繕費) 前年度の組合維持管理費から、前年度の維持管理費を引き不足が生じた場合に補助する。 補助対象 H26:13組合 → H27:10組合
古渡テレビ共同受信組合	134,000	
犬塚本郷2テレビ共同受信組合	69,000	
君賀テレビ共同受信組合	186,000	
花指テレビ共同受信組合	500,000	
月出里テレビ共同受信組合	457,000	
佐倉テレビ共同受信組合	26,000	
鳩崎テレビ共同受信組合	118,000	
高田テレビ共同受信組合	307,000	
高田岡テレビ共同受信組合	333,000	
合 計	2,281,000	

空き家等に関する適正管理事業【担当:危機管理課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,085,000	1,606,731		77.1				1,606,731
平成26年度								
比較	2,085,000	1,606,731		77.1				1,606,731

【事業目的】

適正な管理が行われていない空き家等が年々増加し、周辺の居住環境へ悪影響を与え、さらに防犯上も問題となっていることから、安全で安心な地域づくりのため対策を行う。

【事業概要】

空き家等の調査を行い、情報システムを構築し、適正な管理を行うよう指導する。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	773,479	非常勤一般職員報酬
共 済 費	118,212	非常勤一般職員社会保険料
旅 費	47,600	費用弁償
委 託 料	667,440	空き家情報システム
	1,606,731	

## 目 9 庁舎建設費

### 庁舎建設事業 [担当:庁舎建設推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,462,243,000	4,192,438,062	2,541,000	94.0	35,761,000	3,910,900,000		245,777,062
平成26年度	2,174,262,000	936,218,272		43.1		877,900,000	46,300,000	12,018,272
比較	2,287,981,000	3,256,219,790	2,541,000	50.9	35,761,000	3,033,000,000	△ 46,300,000	233,758,790

**【事業目的】**  
平成28年5月6日の新庁舎開庁に向けて、建設工事を推進することを目的とする。

**【事業概要】**

新庁舎建設工事	4,085,756,417円
新庁舎建設工事監理業務委託	63,110,000円
新庁舎太陽光発電設備整備工事	39,273,120円
新庁舎内LAN共通スイッチ等購入	25,222,320円【秘書広聴課】
新庁舎ネットワークサーバーラック・耐震架台購入	3,078,000円【秘書広聴課】
新庁舎オフィス環境整備業務委託	4,860,000円
新庁舎駐車場車止め工事	3,533,976円
新庁舎内家電(テレビ・冷蔵庫・電子レンジ等)購入	2,206,440円
新庁舎内窓口レジスター購入	775,224円

**【事業成果】**  
平成28年5月の開庁に向けて、建設工事及び施工監理の調整が図られ、無事3月の竣工を迎えることができた。

## 目 10 市民協働費

### 市民協働事務費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,420,000	3,708,370		83.9				3,708,370
平成26年度								
比較	4,420,000	3,708,370		83.9				3,708,370

**【事業目的】**  
市民協働を推進するための事務費

**【事業概要】**

- 地区窓口業務を円滑に行うための報酬等
  - ・報酬 3,028,905 非常勤一般職員(2名)
  - ・共済費 422,193 社会保険料(2名)
  - ・報償費 160,000 稲敷たから音頭普及活動謝礼(1回当たり1,000円/人)
  - ・旅費 88,200 交通費(2名)

**【事業成果】**  
・非常勤一般職員を雇用することにより、地区窓口業務を円滑に実施することができた。

### 男女共同参画推進費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	615,000	563,730		91.7				563,730
平成26年度	852,000	524,902		61.6				524,902
比較	△ 237,000	38,828		30.1				38,828

**【事業目的】**  
女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

**【事業概要】**

- ・市民意識啓発事業 「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」の開催
- ・男女共同参画講座 市民対象の講座を開催
- ・市民団体への支援 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局)
- ・県主催講座・事業への参加者募集

**【事業成果】**

- ・いなしき女と男ハーモニーフォーラム(講師:杉尾秀哉氏) 参加者約300名  
合わせて参加者にアンケート調査を実施したところ、男女共同参画についてある程度又は良く理解しているとの回答があり市民の意識が高まってきていると考えられる。
- ・市主催講座 2回開催 参加者28名
- ・県主催講座 2回参加 参加者27名
- ・市文化祭にて展示により市民への啓発活動を実施した。また、「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」において実行委員も兼ね、ハーモニーフォーラムの開催に協力した。(蒼風の会)

**【その他】**

- ・茨城県知事からハーモニー功労賞の表彰を受ける。(稲敷ゴールデンゴールズ 片岡安祐美 監督)

**コミュニティ・地域づくり事業 [担当:市民協働課]**

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	12,782,000	11,127,985		87.1			2,400,000	8,727,985
平成26年度	18,990,000	9,443,710		49.7			2,577,000	6,866,710
比較	△ 6,208,000	1,684,275		37.3			△ 177,000	1,861,275

**【事業目的】**

- ・地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

**【事業概要】**

- ・新利根地区共同利用施設の管理委託及び地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助や、宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成事業を行った。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,192,488	根本共同利用施設の光熱水費、修繕費等
委託料	2,750,040	新利根地区共同利用施設の管理委託 根本5区・新宿地区空調設備機能回復工事実施設計
負担金補助及び交付金	7,124,000	集落集会施設整備事業、コミュニティ助成事業等

**【事業成果】**

- ・集落集会施設整備事業(補修改修事業22件、排水整備事業1件)
- ・コミュニティ助成事業(西代地区遊具整備)

**国際交流事業 [担当:市民協働課]**

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	6,067,000	5,775,900		95.2				5,775,900
平成26年度	5,079,000	4,907,565		96.6				4,907,565
比較	988,000	868,335		△ 1.4				868,335

**【事業目的】**

- ・人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり、人づくりを進めることを目的とする。

**【事業概要】**

- ・稲敷市の姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市への親善大使の派遣事業等を行い、文化交流や親善を深めた。また、広報紙『姉妹都市』を発行し、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

経費内訳

(単位:円)

需用費	256,472	広報紙『姉妹都市』15,000部印刷代(全戸配布)等
負担金補助及び交付金	5,230,908	青少年海外派遣事業補助等

**【事業成果】**

- ・親善大使海外派遣団23名(青少年20名、随行員3名)をカナダ・サーモンアーム市へ派遣。  
また、サーモンアーム市からの親善団19名(青少年16名、随行3名)の受入をするなど、国際交流・親善を深めた。

行政区長経費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	45,217,000	44,584,175		98.6				44,584,175
平成26年度	45,610,000	45,029,760		98.7				45,029,760
比較	△ 393,000	△ 445,585		△ 0.1				△ 445,585

【事業目的】

各行政区の区長及び副区長を委嘱し、区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】

・報酬 区長・副区長報酬 42,604,817円

区長	28,734,400円	99人	【報酬額計算式】均等割80,000円+1,600円×戸数割
副区長	13,870,417円	153人	【報酬額計算式】均等割40,000円+600円×戸数割

・委託 回覧文書配布委託 874,358円

・補助金 区長会 500,000円

【事業成果】

・区長会連合会及び各地区区長会の連携により、区長業務を円滑に実施することができた。

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
343,636,000	337,168,479	6,467,521		98.1

目 1 税 務 総 務 費

税務事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	860,000	853,306		99.2				853,306
平成26年度	1,253,000	1,234,230		98.5				1,234,230
比較	△ 393,000	△ 380,924		0.7				△ 380,924

【事業目的】

税務署, 近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	55,306	税法等参考図書購入
負担金補助及び交付金	798,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】

近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究, 情報・意見交換等の研修会などの開催により, 市税をより適正に賦課し, また, 参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

(単位:円)

負担金	158,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会, 地方税電子化協議会等)
補助金	500,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
	70,000	稲敷地区法人会(税務研修会, 経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	70,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

## 目 2 賦課徴収費

### 賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	146,579,000	142,913,230		97.5	66,803,000		4,577,000	71,533,230
平成26年度	160,856,000	154,783,203		96.2	66,518,009		2,864,380	85,400,814
比較	△ 14,277,000	△ 11,869,973		1.3	284,991		1,712,620	△ 13,867,584

#### 【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

#### 【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	671,640	非常勤職員報酬
報償費	20,107,500	全期前納報奨金(固定資産税)
需用費	874,825	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	7,877,133	納税通知書等郵送料他
委託料	52,812,291	課税データの投入及び修正, 納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	26,716,179	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	896,326	エルタックス関連負担金等
償還金利息及び割引料	32,957,336	市税過誤納還付金等

#### 【事業成果】

- ・全期前納報奨金(固定資産税 12,166 件)
- ・確定申告時受付件数 6,632 件(江戸崎 2,139 件・新利根1,319 件・桜川 1,923件・東 1,251件)
- ・不動産鑑定ポイント数 224地点(江戸崎 94・新利根 49・桜川 26・東 55)
- ・新築等家屋評価(棟数116 棟・床面積 14,864㎡)

### 徴収事務費 [担当:納税課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	33,526,000	32,094,279		95.7			1,092,024	31,002,255
平成26年度	26,578,000	23,864,370		89.8			2,609,624	21,254,746
比較	6,948,000	8,229,909		5.9			△ 1,517,600	9,747,509

#### 【事業目的】

徴収事務を適正に執行し自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

#### 【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,827,520	市税等徴収嘱託員(2名) 非常勤一般職員(1名)
旅費	396,012	徴収嘱託員・非常勤一般職員費用弁償・普通旅費
需用費	586,901	OA機器等消耗品・通知用封筒等印刷製本費
役務費	982,598	口座振替・滞納処分調査等手数料及び通信運搬費
委託料	20,102,000	電算処理・収納代行・強制執行業務
使用料及び賃借料	935,589	システム機器一式
備品購入費	32,659	事務用備品
負担金補助及び交付金	6,231,000	茨城租税債権管理機構負担金

#### 【事業成果】

問題案件の解消や現年度分徴収強化に取組み対前年比+1.18%とした。

款 2 総 務 費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
123,279,000	109,240,759	14,038,241		88.6

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	15,089,000	14,720,341		97.6			8,202,300	6,518,041
平成26年度	16,345,000	15,927,599		97.4			7,663,200	8,264,399
比較	△ 1,256,000	△ 1,207,258		0.1			539,100	△ 1,746,358

【事業目的】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	577,811	戸籍関連図書及び事務用品
役務費	70,000	郵便料
委託料	5,572,800	戸籍システム保守管理料
使用料及び賃借料	8,493,030	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,700	竜ヶ崎戸籍協議会

【事業成果】

- ・ 戸籍の届出件数
  - ・ 出生 329 件
  - ・ 婚姻 555 件
  - ・ 転籍 192 件
  - ・ 養子縁組 68 件
  - ・ 離婚 154 件
  - ・ その他 225 件
  - ・ 養子離縁 14 件
  - ・ 死亡 715 件
- ・ 戸籍の処理件数
  - ・ 新戸籍編成 353 件
  - ・ 戸籍全部消除 418 件
- ・ 戸籍の附票処理件数 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)
  - ・ 記載 4,848 件
  - ・ 消除 1,413 件
- ・ 謄抄本等の交付件数
  - ・ 戸籍謄抄本 13,966 件
  - ・ 除籍謄抄本 3,221 件
  - ・ 戸籍諸証明 160 件
  - ・ 内公用交付 3,111 件

住民基本台帳事務費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	15,607,000	15,346,588		98.3	322,000		7,251,700	7,772,888
平成26年度	16,441,000	16,103,571		97.9	259,000		7,462,500	8,382,071
比較	△ 834,000	△ 756,983		0.4	63,000		△ 210,800	△ 609,183

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

需用費	702,418	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	51,250	郵便料
委託料	8,421,365	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	6,171,555	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料

【事業成果】

- ・ 住民登録処理件数
  - ・ 転入 1,064 件
  - ・ 世帯主変更 36 件
  - ・ 死亡 600 件
  - ・ 転居 390 件
  - ・ その他 1,298 件
  - ・ 転出 1,317 件
  - ・ 出生 190 件
- ・ 謄抄本等の交付件数
  - ・ 住民票謄抄本等 23,136 件
  - ・ 内公用交付 2,335 件
  - ・ 住民票閲覧 6 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	31,801,000	20,005,964		62.9	14,631,000		65,500	5,309,464
平成26年度	3,881,000	3,704,891		95.5			52,000	3,652,891
比較	27,920,000	16,301,073		△ 32.6	14,631,000		13,500	1,656,573

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。  
 社会保障・税番号制度の施行の伴い、通知カードの送付や個人番号カードの交付業務を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	3,251,299	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
共済費	322,215	社会保険料
旅費	74,900	臨時職員交通費
需用費	108,000	マイナンバーリーフレット
委託料	1,358,770	住基ネットワークシステム機器保守料
使用料及び賃借料	2,429,780	住基ネットワークシステム機器賃借料
負担金補助及び交付金	12,461,000	地方公共団体情報システム機構交付金

【事業成果】

- ・ 通知カード送付通数 16,000 通 (世帯)
- ・ 個人番号カード交付枚数 1,551 枚

印鑑登録事務費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,841,000	1,799,820		97.8			471,200	1,328,620
平成26年度	1,845,000	1,819,065		98.6			339,800	1,479,265
比較	△ 4,000	△ 19,245		△ 0.8			131,400	△ 150,645

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	131,220	印鑑証明用改ざん防止用紙
委託料	1,004,400	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	664,200	印鑑登録システム機器賃借料

【事業成果】

- ・ 印鑑登録件数 1,592 件
- ・ 交付件数 14,508 件

人口動態調査費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	77,000	64,375		83.6	52,328			12,047
平成26年度	77,000	74,780		97.1	43,947			30,833
比較	0	△ 10,405		△ 13.5	8,381			△ 18,786

【事業目的】

人口動態の調査事務を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	59,475	プリンタートナー
役務費	4,900	郵便料

【事業成果】

- ・ 人口動態統計処理件数
  - ・ 出生 191 件
  - ・ 死亡 615 件
  - ・ 死産 3 件
  - ・ 婚姻 172 件
  - ・ 離婚 92 件

旅券事務に関する経費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,361,000	2,102,168		89.0	722,000		488,183	891,985
平成26年度	2,349,000	2,101,808		89.5	767,000		447,323	887,485
比較	12,000	360		△ 0.4	△ 45,000		40,860	4,500

【事業目的】

旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,543,380	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
共済費	240,410	社会保険料
旅費	115,500	臨時職員交通費
需用費	5,886	事務用消耗品
委託料	45,360	旅券用交付窓口端末機器保守料
使用料及び賃借料	151,632	旅券用交付窓口端末機器賃借料

【事業成果】

- ・ パスポート申請件数
- ・ 新規 701 件
- ・ 記載事項変更 10 件

コンビニ交付事業 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	3,942,000	3,888,000		98.6				3,888,000
平成26年度								
比較	3,942,000	3,888,000		98.6				3,888,000

【事業目的】

市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアのキオスク端末機より住民票等の証明書を交付する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	54,000	リーフレット
委託料	3,834,000	コンビニ交付システム構築委託費

【事業成果】

平成28年4月25日からの稼働に向けた準備を進めました。

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
2,748,000	2,556,049	191,951		93.0

目 1 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,516,000	2,328,463		92.5	1,000			2,327,463
平成26年度	4,603,000	4,282,760		93.0	331,000			3,951,760
比較	△ 2,087,000	△ 1,954,297		△ 0.5	△ 330,000			△ 1,624,297

【事業目的】

選挙管理委員会の運営, 定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。

【事業概要】

- ・ 委員報酬 (委員長7,600円, 委員7,000円) 172,200円
- ・ 選挙人名簿作成委託料 (6・9・12・3月分) 1,587,600円

【事業成果】

- ・ 選挙管理委員会の開催 4回 (定時登録)
- ・ 平成28年3月定時登録者数 36,440人 27投票区

## 目 2 小野川沿岸土地改良区総代総選挙費

### 小野川沿岸土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	232,000	227,586		98.1			227,586	0
平成26年度								
比較	232,000	227,586		98.1			227,586	0

**【事業目的】**  
小野川沿岸土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

**【事業概要】**  
・平成27年6月30日告示,平成27年7月7日選挙会(無投票)  
・選挙人名簿登録者数 362人

**【事業成果】**  
総代当選者数 30人(第1選挙区～第4選挙区)

## 款 2 総 務 費 項 5 統計調査費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
22,611,000	21,687,338	923,662		95.9

## 目 1 統計調査総務費

### 統計調査事務費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	4,730,000	4,504,548		95.2	20,000			4,484,548
平成26年度	4,892,000	4,794,104		98.0	17,000			4,777,104
比較	△ 162,000	△ 289,556		△ 2.8	3,000			△ 292,556

#### 【事業目的】

- ・統計調査を円滑に実施するため,調査員の確保と資質向上をはかり,あわせて調査環境の充実を目的とする。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

報酬	4,357,100	登録統計調査員報酬
報償費	12,441	退任調査員記念品
旅費	20,800	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償
需用費	55,018	統計調査員のしおり等
役務費	46,389	電話料,郵便料,筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	12,800	県統計協会負担金,市統計調査員協議会研修負担金

#### 【事業成果】

- ・登録調査員187名の確保
- ・基本的知識の習得による資質向上  
県統計調査員総合研修会参加  
市主催による統計調査員事務説明会の開催  
「統計調査員のしおり」の配布

## 目 2 基幹統計調査費

### 常住人口調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	32,000	26,173		81.8	25,000			1,173
平成26年度	26,000	25,369		97.6	25,000			369
比較	6,000	804		△ 15.8	0			804

#### 【事業目的】

- ・国勢調査の間における市内の人口及び世帯数の移動状況を明らかにするための調査

#### 【事業概要】

- ・国勢調査の人口と世帯数を基礎として、これに毎月、住民基本台帳法に基づき届出のあった人口と世帯数の増減数から、常住人口数を推計するとともに、県に増減数を報告している。

#### 経費内訳

(単位:円)

需用費	26,173	調査事務用品代
-----	--------	---------

#### 【事業成果】

- ・毎月市内の常住人口数を推計している。
- ・県において、毎月各市町村から報告のあった、増減数を基に県の常住人口数を推計している。

### 経済センサス調査区管理費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	5,000	140		2.8	140			0
平成26年度								
比較	5,000	140		2.8	140			0

#### 【事業目的】

- ・平成26年度経済センサス基礎調査において設定した調査区の管理・修正を行う。

#### 【事業概要】

- ・平成28年度経済センサス活動調査を円滑に実施するため、経済センサス基礎調査において設定した調査区の管理を行い、必要な修正を行う。

#### 【事業成果】

- ・調査区のデータの修正で、調査区データを最新かつ正確な状態にすることができた。

### 農林業センサス費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	28,000	15,691		56.0	3,000			12,691
平成26年度	7,268,000	6,471,240		89.0	5,794,000			677,240
比較	△ 7,240,000	△ 6,455,549		△ 33.0	△ 5,791,000			△ 664,549

#### 【事業目的】

- ・平成26年度(平成27年2月1日現在)実施した、農林業センサス調査のデータ確定作業を行う。

#### 【事業概要】

- ・平成26年度(平成27年2月1日現在)実施した、農林業センサス調査における疑義項目について、再調査とデータ修正を行った。

#### 【事業成果】

- ・農林業センサス調査データを確定できた。

国勢調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	17,555,000	17,103,220		97.4	15,460,000			1,643,220
平成26年度								
比較	17,555,000	17,103,220		97.4	15,460,000			1,643,220

【事業目的】

- ・国内に居住するすべての人及び世帯を対象に、人口と世帯の実態を明らかにするために行う調査。

【事業概要】

- ・市内の居住者と世帯を対象に調査を実施した。

経費内訳

(単位:円)

報酬	12,670,475	登録統計調査員等報酬
職員手当等	1,085,613	時間外勤務手当
賃金	2,401,871	臨時職員賃金
報償費	99,442	協力者謝礼, 国勢調査統計局長表彰記念品等
旅費	120,620	統計調査員等費用弁償
需用費	404,068	調査事務用品, 会議時お茶代
役務費	209,797	電話料, 郵便料, 筆耕翻訳料
委託料	78,200	調査員事務委託 (宮本病院・水郷荘)
使用料及び賃借料	33,134	著作権 (住宅地図複製) 使用料

【事業成果】

- ・国勢調査により、人口や世帯の実態が明らかになるとともに、その調査結果は各方面で幅広く利用される。

経済センサス活動調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	261,000	37,566		14.4	21,000			16,566
平成26年度								
比較	261,000	37,566		14.4	21,000			16,566

【事業目的】

- ・平成28年度に行われる経済センサス活動調査の事前作業に係る事業。

【事業概要】

- ・平成28年度経済センサス活動調査を円滑に実施するため、調査区の各種データ管理を行い、調査員等の従事依頼や必要な事務用品等の準備を行う。

【事業成果】

- ・平成28年度経済センサス活動調査を円滑に実施するための事前作業を行うことができた。

款 2 総 務 費 項 6 監 査 委 員 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
940,000	670,016	269,984		71.3

目 1 監 査 委 員 費

監査事務費 [担当:監査委員事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	940,000	670,016		71.3				670,016
平成26年度	987,000	609,962		61.8				609,962
比較	△ 47,000	60,054		9.5				60,054

【事業目的】

市から独立した独任制の執行機関である監査委員が、市の財務や経営に関する事務の管理が予算・議決・法令などに基づいて適正に行われているか、最少の経費で最大の効果が得られるよう努力されているかなどについて監査・審査・検査していくことにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営が図られることを目的としている。

【事業概要】

市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査、行政監査、例月現金出納検査、決算審査並びに市が補助金等財政的援助をしている団体等の監査など、地方自治法や公営企業法に基づく監査審査・検査に関する業務を行っている。

報 酬	470,000	監査委員報酬 (識見1名:32日・議選1名:26日)
旅 費	138,540	監査委員費用弁償 (費用弁償:54日・旅費:2日)
需 用 費	9,676	消耗品費 (事務用品等)
使用料及び賃借料	800	通行料・駐車料 (駐車場使用料)
負担金補助及び交付金	51,000	各都市監査委員会負担金 (全国20,000円, 関東5,000円, 県26,000円)

【事業成果】

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区 分	監査等の 実施回数	監査等の 対象箇所	監査等の 実日数	監査等の結果		
				結果報告	意見等	
監 査	定 期 監 査	6 回	14 箇所	6 日	3 件	17 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	1 日	1 件	4 件
検 査	例月現金出納検査	12 回	24 箇所	12 日	12 件	- 件
審 査	決 算 審 査	9 回	45 箇所	10 日	1 件	6 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	2 日	1 件	1 件
合 計	31 回	88 箇所	35 日	20 件	30 件	

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,596,232,000	3,362,404,118	233,827,882	169,947,000	93.5

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	21,162,000	20,764,197		98.1	110,000			20,654,197
平成26年度	20,649,000	20,509,406		99.3	58,200			20,451,206
比 較	513,000	254,791		△ 1.2	51,800			202,991

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会活動に係る委託料及び民生委員推薦会に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	1,089,500	民生委員推薦会委員報酬・非常勤一般職員報酬
共 済 費	166,333	非常勤一般職の社会保険・厚生年金事業主負担分
旅 費	85,800	民生委員推薦会委員費用弁償・普通旅費
需 用 費	10,044	消耗品費
委 託 料	19,260,000	民生委員児童委員協議会委託
使用料及び賃借料	113,400	要援護台帳管理システム使賃料
負・補・交	39,120	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

【事業成果】

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査(4月)	1回
市民児協理事会・会長会議	6回
市主任児童委員会	4回
市民生委員児童委員総会・研修会	7回
県会長・副会長合同研究協議会(6月)	1回
県民生委員児童委員教室(7月)	1回
県南・南地区主任児童委員研修会(7月)	1回

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区 分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会 (移動研修含む)	8回	8回	8回	8回
合同会議	4回	4回	4回	4回
運営委員会	9回	6回	6回	6回
学校懇談会 県外研修	2回 (7・10月)	2回 (7・10月)	2回 (7・10月)	2回 (7・11月)

遺族等援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	636,000	636,000		100.0				636,000
平成26年度	1,036,000	1,036,000		100.0				1,036,000
比 較	△ 400,000	△ 400,000		0.0				△ 400,000

【事業目的】

英霊の尊厳保持並びに戦没者遺族の親睦及び社会福祉の増進を図る。

【事業概要】

市内に居住する戦没者の遺族に対し、補助金を支出。

補 助 金	636,000	市遺族会補助金
-------	---------	---------

【事業成果】

補助金

区 分	支出額	人数	備 考
市 遺 族 会	636,000	649	事務費・事業費

社会福祉協議会助成事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	49,755,000	48,333,638		97.1				48,333,638
平成26年度	52,661,000	51,282,521		97.4				51,282,521
比較	△ 2,906,000	△ 2,948,883		△ 0.2				△ 2,948,883

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

補助金	48,333,638	内訳は【事業成果】のとおり
-----	------------	---------------

【事業成果】

補助金内訳

(単位:円)

法人運営事業 40,137,637円	理事会3回, 評議会3回, 監査1回, 人件費(職員4名・市派遣職員1名), 施設光熱費, 施設運営費等 福祉センター242日開館延べ人数6,921人
心配ごと相談事業 638,200円	開設日数22回, 年間相談件数59件
成年後見サポートセンター運営事業 7,557,801円	成年後見サポートセンター運営事業 運営委員会2回, 法人後見受注審査会1 回, 相談支援事業延べ53件, 利用者数1件, 地域啓発(後援会・説明会・パンフレット 配布等)

要援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	765,000	613,302		80.2				613,302
平成26年度	791,000	290,285		36.7			202,000	88,285
比較	△ 26,000	323,017		43.5			△ 202,000	525,017

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し、取扱い費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

役務費	613,302	内訳は【事業成果】のとおり
扶助費		

【事業成果】

役務費

(単位:円)

区分	支出額	件数	備考
広告料			H27該当なし
手数料	613,302	4	葬祭手数料

社会を明るくする運動推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		399,000	356,764		89.4				356,764
平成26年度		423,000	365,676		86.4				365,676
比較		△ 24,000	△ 8,912		3.0				△ 8,912

【事業目的】

法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

- ・各種団体による街頭啓発キャンペーン
- ・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

(単位:円)

需用費	356,764	消耗品336,700円, 食糧費20,064円
-----	---------	-------------------------

【事業成果】

- ・7月4日 街頭啓発キャンペーンの実施  
保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体172名の参加リーフレット及び啓蒙品を配布し、啓発活動を行う。
- ・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓蒙品を配布し、啓発活動を行う。

人権擁護事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		850,000	783,863		92.2				783,863
平成26年度		662,000	659,800		99.7				659,800
比較		188,000	124,063		△ 7.4				124,063

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助をする。

【事業概要】

負担金

県更生保護協会負担金	30,100円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	94,000円

補助金

稲敷市保護司会	140,000円
稲敷市更生保護女性の会	94,000円

【事業成果】

稲敷市保護司会活動状況 (会員21名)

区分	開催
役員会	4回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	5回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員42名)

区分	開催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	7回
施設訪問	4回
役員会	12回

龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会活動状況 (会員9名)

区分	開催
人権相談	毎週木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	11月
こども園・小学校での人権教室	2回
役員会	1回

地域改善対策事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		7,397,000	7,281,550		98.4	750,000			6,531,550
平成26年度		8,002,000	7,716,488		96.4	750,000			6,966,488
比較		△ 605,000	△ 434,938		2.0	0			△ 434,938

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。  
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

(単位:円)

賃金	1,000,800	生活相談員2名
報償費	185,000	講師謝礼等
旅費	65,340	研修参加時旅費
需用費	566,262	消耗品503,524円・食糧費1,240円 光熱水費61,498円
役務費	3,708	処分手数料
使・賃・料	204,440	土地借上料172,100円, 駐車料32,340円
負担金・補助金	5,256,000	研修参加費負担金136,000円, 地域改善事業対策補助金5,120,000円

【事業成果】

- ・講演会の開催  
【市職員及び市教員対象の同和問題講演会 8月4日実施:252名参加】  
【市民対象の人権講演会 1月24日実施:300名参加(男女共同参画と共同開催)】
- ・人権及び同和問題研修会への参加  
【11回・延べ68名参加】
- ・生活相談員による生活相談の実施  
【2地区において毎週水曜日実施】
- ・各運動団体への活動補助

区分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,440,000
部落解放愛する会新利根支部	900,000
全日本同和会江戸崎支部	970,000
全日本同和会新利根支部	1,810,000

中国残留邦人生活支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		3,542,000	2,473,474		69.8	2,473,474			
平成26年度		3,488,000	2,202,904		63.2	2,202,904			
比較		54,000	270,570		6.7	270,570			

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立支援、老後の生活安定を図るため、世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付、地域における生活支援等を扶助するため支出。

(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶助費	2,473,474	内訳は【事業成果】のとおり 実人数1名
-----	-----------	---------------------

【事業成果】

扶助費

区分	支出額	人数	備考
生活扶助費	1,044,840	1	月平均 85,040円/月
住宅扶助費	424,800	1	月平均 35,400円/月
医療扶助費	829,434	1	入院・外来・調剤
介護扶助費	174,400	1	月平均 15,000円/月

臨時福祉給付金給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		51,045,000	50,482,502		98.9	46,459,000			4,023,502
平成26年度		98,659,000	97,622,889		98.9	97,622,000			889
比較		△ 47,614,000	△ 47,140,387		△ 0.1	△ 51,163,000			4,022,613

【事業目的】

消費税が8%に引き上げられたことに際し、暫定的・臨時的な措置として支給する。

【事業概要】

平成26年度の市民税(均等割)が課税されていない人(課税者に扶養されている人,生活保護受給者は除く)に一人6千円を支給する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	63	消耗品費
役務費	1,621,387	郵便料・振替手数料
委託料	2,695,050	システム作成委託・労働者派遣業務委託
使用料及び賃借料	160,002	パソコン借上料
負・補・交	41,982,000	臨時福祉給付金(6,997人分)
償還金利子及び割引料	4,024,000	国県等返還金

【事業成果】

支給決定者	6,997人
-------	--------

子育て家庭応援・シニア応援「プレミアム商品券」購入補助事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		7,466,000	7,466,000		100.0				7,466,000
比較		7,466,000	7,466,000		100.0				7,466,000

【事業目的】

市町村が発行するプレミアム商品券の割引販売を行い子育て世帯や高齢者の経済的負担の軽減を目的とする。

【事業概要】

補助金

シニア応援「プレミアム商品券」購入補助	4,648,000円	割引額2,000円/セットの補助
子育て家庭応援「プレミアム商品券」購入補助	2,818,000円	

【事業成果】

シニア応援「プレミアム商品券」購入補助	2,324セット
子育て家庭応援「プレミアム商品券」購入補助	1,409セット

## 目 2 障害者福祉費

### 障害者福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	13,596,000	13,369,080		98.3	110,000			13,259,080
平成26年度	18,232,000	18,065,713		99.1	175,896			17,889,817
比較	△ 4,636,000	△ 4,696,633		△ 0.8	△ 65,896			△ 4,630,737

#### 【事業目的】

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費,各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

#### 【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬		H27なし
報償費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費		H27なし
需用費	86,686	消耗品費,食糧費
役務費	49,700	郵便料
委託料	393,985	事務処理システム改修委託,障害者手帳システム保守管理委託,自殺対策緊急強化事業委託
使用料及び賃借料	653,048	高速道路通行料,駐車料金,電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	510,450	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	11,635,211	国返還金(障害者自立支援給付費/障害者医療費/特別障害者手当等給付費) 県返還金(障害児入所給付費)

#### 【事業成果】

負担金及び補助金

(単位:円)

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	400,000
県精神保健協会負担金	12,450	稲敷市手をつなぐ育成会	60,000

### 障害者福祉事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	14,883,000	14,042,000		94.3	4,842,000			9,200,000
平成26年度	13,686,000	13,342,000		97.5	4,533,000			8,809,000
比較	1,197,000	700,000		△ 3.1	309,000			391,000

#### 【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し,福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また,心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

#### 【事業概要】

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。

保険加入者(保護者)が,死亡した場合,障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳

(単位:円)

扶助費	13,969,000	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金		H27該当なし

#### 【事業成果】

給付実績

扶助費	支出額	人・件	備考
心身障害者扶養共済年金	4,400,000	19人	1口あたり 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	2,825,000	53人	1人あたり 5,000円/月
難病患者給付費	6,744,000	197人	1人あたり 3,000円/月

障害者自立支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		633,170,000	621,731,303		98.2	487,706,000			134,025,303
平成26年度		575,971,000	554,413,119		96.3	425,810,393			128,602,726
比較		57,199,000	67,318,184		1.9	61,895,607			5,422,577

【事業目的】

障害を持つ方が、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。負担割合(国1/2, 県1/4, 市1/4)

経費内訳

(単位:円)

需用費	38,800	障害福祉サービス受給者証等
役員費	355,681	電話料, 審査手数料
委託料	32,400	障害者自立支援システム保守管理委託
使用料及び賃借料	1,167,696	電算システム使賃料
扶助費	620,136,646	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	43,334,257	30人	人工透析/臓器移植後の免疫療法/HIV療法等
育成医療費	583,531	6人	口蓋裂/脊柱側弯症
補装具給付費	3,751,071	54件	義肢装具/車椅子/補聴器等の支給
障害児補装具給付費	3,261,066	22件	同上(18歳未満の者)
療養介護給付者医療費	6,055,802	7人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所/入院)
福祉サービス給付費	535,054,119	5,597件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	28,096,800	356件	障害児福祉サービス給付費

特別障害者手当等給付 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		14,263,000	14,262,160		100.0	10,697,000			3,565,160
平成26年度		15,734,000	15,604,160		99.2	11,722,620			3,881,540
比較		△ 1,471,000	△ 1,342,000		0.8	△ 1,025,620			△ 316,380

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

【事業概要】

日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障害のために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当を支給する。負担割合(国 3/4, 市 1/4)

経費内訳

(単位:円)

扶助費	14,262,160	特別障害者手当
-----	------------	---------

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
特別障害者手当	14,262,160	52人	特別障害者 26,620円/月 障害児福祉・経過的福祉 14,480円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		1,558,000	1,198,800		76.9	599,000			599,800
平成26年度		1,421,000	1,287,600		90.6	644,000			643,600
比較		137,000	△ 88,800		△ 13.7	△ 45,000			△ 43,800

【事業目的】

障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者の障害程度区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】

審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,080,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	118,800	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

審査委員会実施

区分	審査回数	審査件数
認定審査会	11回	71件

障害福祉サービス給付認定事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		534,000	450,694		84.4				450,694
平成26年度		390,000	349,060		89.5				349,060
比較		144,000	101,634		△ 5.1				101,634

【事業目的】

障害福祉サービス給付認定審査会において、審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

役員費	316,990	事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委託料	31,500	障害給付認定調査委託(相談支援事業所へ委託)

【事業成果】

認定調査の状況

(単位:円)

区分	内容	件数	支出額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	71件	310,500
障害認定調査委託	調査委託料	9件	31,500

障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		29,976,000	28,761,644		95.9	12,045,000			16,716,644
平成26年度		31,053,000	29,090,998		93.7	12,382,000			16,708,998
比較		△ 1,077,000	△ 329,354		2.3	△ 337,000			7,646

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

委託料	10,858,847	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,425,000	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	15,480,797	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況

(単位:円)

区分	件数等	支出額
委託料		
地域活動支援センター事業委託	◎ 195人	7,433,827
意思疎通支援事業	◎ 36人	299,800
障害者生活訓練等事業委託	◎ 394人	3,122,220
扶助費		
身体障害者自動車改造費	3件	300,000
自動車運転免許取得費		
日常生活用具給付費	803件	9,367,158
相談支援費		
障害者移動支援費	◎ 237人	1,091,153
日中一時支援費	◎ 1185人	3,417,486
身体障害者訪問入浴サービス事業	◎ 116人	1,305,000

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		663,000	399,200		60.2				399,200
平成26年度		422,000	340,400		80.7				340,400
比較		241,000	58,800		△ 20.5				58,800

【事業目的】

障害者の生活を支え、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議会。

【事業概要】

経費内訳

報酬	257,000	地域自立支援協議会委員報酬
旅費	112,200	地域自立支援協議会委員費用弁償
報償費	30,000	サービス従事者研修会講師謝礼

【事業成果】

全体会、専門部会(3部会)において協議を重ね、障害福祉サービスに携わる人材の育成を目的とした研修会の開催、地域の医療機関との連携体制づくりができた。

障がい者センター運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	24,916,000	24,673,000		99.0				24,673,000
平成26年度	32,409,000	32,301,000		99.7				32,301,000
比較	△ 7,493,000	△ 7,628,000		△ 0.6				△ 7,628,000

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料等

【事業概要】

(単位:円)

修繕費	837,000	建物外・入口・カーテン工事
委託料	23,836,000	障がい者センター指定管理委託料

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず、稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって、障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	489,000	21,144		4.3				21,144
平成26年度	504,000	21,765		4.3				21,765
比較	△ 15,000	△ 621		0.0				△ 621

【事業目的】

虐待の防止・解消のために通報対応体制の整備及び保護等の措置を講じる。

【事業概要】

役務費	21,144	夜間休日における虐待に関する通報対応用の携帯電話にかかる通信料
委託料		一時保護が必要なケースが発生した場合の福祉施設に対する委託料

【事業成果】

虐待の通報に対する対応及び措置の迅速化及び体制づくりの整備ができた。

目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	44,573,000	40,906,781		91.8			6,099,588	34,807,193
平成26年度	49,398,000	46,376,251		93.9			6,597,915	39,778,336
比較	△ 4,825,000	△ 5,469,470		△ 2.1			△ 498,327	△ 4,971,143

【事業目的】

老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	13,000	入所判定委員会医師謝礼
需用費	12,376	消耗品費(参考図書等)
負担金補助及び交付金	1,410,000	稲敷広域事務組合老人ホーム負担金
扶助費	39,471,405	老人保護措置費, 生活管理指導短期宿泊事業

【事業成果】

- ・平成27年度末現在保護措置者 17人  
(松風園16人, 滴翠園1人)
- ・平成27年度中老人ホーム入所者 3人
- ・平成27年度中老人ホーム退所者 5人

敬老事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		12,082,000	11,769,730		97.4	2,000			11,767,730
平成26年度		12,254,000	11,666,617		95.2	1,000			11,665,617
比較		△ 172,000	103,113		2.2	1,000			102,113

【事業目的】

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された77歳以上の高齢者に対し、感謝と敬意を表し実施する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	3,463,210	100歳・米寿・敬老会記念品, 協力者謝礼
需用費	2,451,762	消耗品費, 食糧費(敬老会賄い), 印刷製本費(敬老会プログラム)
役務費	2,960	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委託料	3,034,640	敬老会イベント・警備委託費
使用料及び賃借料	2,817,158	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

・敬老会の開催

期日 平成27年10月18日 江戸崎体育館  
 招待者 5,950人  
 参加者 1,631人 (うち引率者327人)

・長寿をたたえる事業

米寿達成者 251人  
 100歳達成者 8人 (101歳以上 11人)

老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		3,479,000	3,392,300		97.5	1,243,000			2,149,300
平成26年度		4,500,000	4,111,000		91.4	1,152,000			2,959,000
比較		△ 1,021,000	△ 718,700		6.2	91,000			△ 809,700

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	3,392,300	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金
------------	-----------	---------------------------

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	2,705,400	47クラブ(1,786人) 段階割38,000円(50人以上), 30,000円(30~49人), 25,000円(29人以下) 会員数割755円
老人クラブ連合会	670,000	連合会 670,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当: 高齢福祉課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
平成26年度		4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
比較		△ 1,537,000	△ 1,537,000		0.0				△ 1,537,000

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し、心身の健康保持・増進を支援していく。

【事業概要】

経費内訳

(単位: 円)

負担金補助及び交付金	2,500,000	市老人クラブ連合会への補助金
------------	-----------	----------------

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	462人	519,444円
輪投げ新利根支部大会	2回	386人	
輪投げ桜川支部大会	2回	46人	
輪投げ東支部大会	2回	117人	
市輪投げ大会	2回	393人	
市ゲートボール大会	2回	50人	57,430円
市ペタンク大会	2回	358人	121,204円
市グラウンドゴルフ大会	2回	197人	59,497円
運動会	2回	670人	642,630円
介護予防研修会	1回	152人	47,800円
生きがい活動			
福祉芸能大会	1回	420人	461,634円
上部大会参加活動			
いばらきねんりんスポーツ大会	1回	26人	32,880円
その他			
事業用共通消耗品、備品等購入			558,831円

シルバー人材センター助成費 [担当: 高齢福祉課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		10,600,000	10,600,000		100.0			2,096,201	8,503,799
平成26年度		11,100,000	11,100,000		100.0			2,134,000	8,966,000
比較		△ 500,000	△ 500,000		0.0			△ 37,799	△ 462,201

【事業目的】

高齢者の就労の確保と健康で生きがいを感じることができるよう活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位: 円)

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費
	10,500,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区分	補助交付額	内容
シルバー人材センター	10,500,000円	会員数241人、年間受注件数2,086件、年間就業延人数29,157人 総事業費154,414,551円

高齢者生活支援事業 [担当: 高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		23,985,000	22,761,537		94.9			78,000	22,683,537
平成26年度		23,351,000	21,762,674		93.2			271,378	21,491,296
比較		634,000	998,863		1.7			△ 193,378	1,192,241

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図るため、各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	112,363	消耗品費(配食サービス配達容器), 訪問理美容助成券
役務費	445,094	福祉電話基本通話料, 緊急通報機器取付手数料, 葬祭手数料
委託料	20,435,592	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	446,488	緊急通報装置7台(63,784円/台)
負担金補助及び交付金	1,322,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金, シルバーカー購入補助金, 訪問理美容補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに、緊急通報システムを整備することにより、緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達し、在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に、電話による話しかけを行い、孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に、栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため、シルバーカー購入者に対して、補助金を交付する。

● ねたきり高齢者理美容料助成

ねたきり高齢者に対し、居宅において受ける理容または美容に係る料金の一部を助成する。

● 救急医療情報キット配布事業

高齢者、障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、安全と安心の確保を図る。

● 身障者等用駐車場利用証交付事業

高齢者、障がい者等の歩行困難者に、身障者等用駐車場利用証を交付し、車いすマーク駐車場の適正利用に努める。

【事業成果】

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

新規設置者 7人, 平成27年度末現在 204人

● 愛の定期便事業

年間延利用者 4,997人, 配達総本数 101,746本

● 配食サービス事業

年間延利用者 483人, 総食数 13,893食

● ふれあい電話事業

年間延利用者 1,660人

● ふれあい給食事業

年間延利用者 3,262人

● シルバーカー購入費助成

補助金交付者 50人

● ねたきり高齢者理美容料助成

年間延利用者 6人

● 救急医療情報キット配布事業

平成27年度末配布者 786人

● 身障者等用駐車場利用証交付事業

平成27年度末交付者 529人

地域ケアシステム推進事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		6,282,000	6,186,907		98.5	925,000			5,261,907
平成26年度		7,812,000	7,705,319		98.6	925,000			6,780,319
比較		△ 1,530,000	△ 1,518,412		△ 0.1	0			△ 1,518,412

【事業目的】

在宅の要援護者・家族に対して、医療関係者や地域民生委員などで在宅ケアチームを編成し、きめ細やかな在宅サービスを提供できるように、生活課題を協議検討していく。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	6,186,907	市社会福祉協議会への委託費
-----	-----------	---------------

茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項に基づき、支援を必要とする方々に対して、各種福祉サービスにつなげる支援を行う。

【事業成果】

サービス調整会議ケース対象者 10人

介護保険特別会計繰出金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		531,624,000	529,992,632		99.7				529,992,632
平成26年度		517,593,000	514,662,151		99.4				514,662,151
比較		14,031,000	15,330,481		0.1				15,330,481

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

介護給付費	403,699,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	56,364,632	職員給与関係経費
介護会計事務費	48,106,000	事務経費
地域支援事業(介護予防事業)	3,982,000	介護予防事業費の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	11,809,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分
低所得者保険料軽減分	6,032,000	低所得者保険料軽減負担金の市負担分

【事業成果】

低所得者保険料軽減分対象者 2,080人  
 その他は、後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		964,000	945,000		98.0	630,000			315,000
平成26年度									
比較		964,000	945,000		98.0	630,000			315,000

【事業目的】

在宅医療サービスの基盤整備の充実を図る。

【事業概要】

経費内訳

補助金	945,000	株式会社サイトピー(訪問看護ステーション)への補助
-----	---------	---------------------------

【事業成果】

訪問用軽自動車の購入により、増加したサービス利用者に対しスムーズな訪問看護が実現できる。

#### 目 4 地域福祉センター管理運営費

##### 福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	3,486,000	3,459,801		99.2			366,000	3,093,801
平成26年度	3,478,000	3,393,669		97.6			240,000	3,153,669
比 較	8,000	66,132		1.7			126,000	△ 59,868

##### 【事業目的】

市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。

##### 【事業概要】

市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

##### 経費内訳

(単位:円)

需用費	479,952	修繕料
役務費	51,840	点検・検査・剪定・除草手数料
委託料	2,430,520	警備168,480円, 消防・電気・空調等保守点検2,022,040円, 植栽管理240,000円
使用料及び賃借料	497,489	土地借上料468,400円, テレビ受信料29,089円

##### 【事業成果】

デイケア(入浴等)のサービスを実施するための施設としての機能を保全し, 活用した。

#### 目 5 国民年金事務費

##### 国民年金事務費 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	2,017,000	1,551,601		76.9	1,551,000			601
平成26年度	1,806,000	1,706,252		94.5	1,706,000			252
比 較	211,000	△ 154,651		△ 17.6	△ 155,000			349

##### 【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し, 老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって, 健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

##### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

需用費	66,361	消耗品費
役務費	75,560	通信運搬費
委託料	518,400	年金電算処理委託費、年金システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	881,280	年金電算システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	10,000	負担金

##### 【事業成果】

##### 国民年金受給状況

年金の種類		受給件数	受給額
老齢年金		563 件	239,822,700 円
5年年金		6 件	1,613,600 円
通算老齢年金		175 件	36,846,600 円
基礎年金	老齢基礎年金	12,246 件	8,022,012,539 円
	障害基礎年金	141 件	107,555,400 円
	遺族基礎年金	62 件	23,747,500 円
	寡婦年金	16 件	3,606,700 円
	死亡一時金	11 件	1,620,000 円
合 計		13,220 件	8,436,825,039 円

##### 被保険者数

第1号	第3号	任意加入	計
6,064 人	2,182 人	66 人	8,312 人

## 目 6 医 療 福 祉 費

### 医療福祉事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	320,752,000	292,087,466		91.1	112,589,000		40,600,276	138,898,190
平成26年度	317,485,000	295,422,617		93.1	108,158,000		32,482,200	154,782,417
比 較	3,267,000	△ 3,335,151		△ 2.0	4,431,000		8,118,076	△ 15,884,227

#### 【事業目的】

県補助事業として妊産婦, 小児(出生から中3(中学生入院分対象)), 重度障害者, ひとり親家庭の親子, 市単独事業として小児, 妊産婦の県補助事業非該当者(所得超過者), 小児のうち中学生の外来分、及び高校生相当(18歳年度末)に対し医療費の一部負担金を助成する。

#### 【事業概要】

需用費	164,786	消耗品費, 受給者証等印刷製本費
役務費	4,938,113	審査手数料
委託料	1,883,232	医療福祉システム保守管理, 電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,734,048	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	283,367,287	内訳は【事業成果】のとおり。

#### 【事業成果】

区 分	支給額	年間平均受給者数
小 児	57,756,502 円	3,858 人
重度心身障害者	95,071,333 円	398 人
高齢重度障害者	67,031,525 円	572 人
妊 産 婦	10,340,311 円	131 人
父子家庭の父子	4,298,395 円	131 人
母子家庭の母子	20,253,841 円	695 人
小児(市単独)	17,429,864 円	1,235 人
妊産婦(市単独)	637,768 円	8 人
高校生相当【新規事業】	10,547,748 円	972 人
計	283,367,287 円	8,000 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者と産婦人科以外の疾病を対象に支給

## 目 7 高 額 療 養 費 貸 付 金

### 高額療養費貸付事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	4,850,000	3,157,000		65.1			3,157,000	
平成26年度	10,600,000	8,861,386		83.6			8,861,386	
比 較	△ 5,750,000	△ 5,704,386		△ 18.5			△ 5,704,386	

#### 【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な方に対して, 医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより, 適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

#### 【事業概要】

貸付金の返済は, 高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

#### 【事業成果】

高額療養費貸付に要した経費  
貸付件数 18件

目 9 国民健康保険事業費

国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	733,057,000	733,056,450		100.0	157,578,000			575,478,450
平成26年度	477,005,000	477,003,891		100.0	117,526,417			359,477,474
比 較	256,052,000	256,052,559		0.0	40,051,583			216,000,976

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	127,156,890円
保険基盤安定(保険者支援分)	82,946,560円
国保会計事務費	41,998,000円
国保会計職員給与費	52,331,000円
保健事業費(特定健診・健康相談)	20,904,000円
出産育児一時金	16,800,000円
国保財政安定化支援事業	10,959,000円
その他繰出金	379,961,000円

【事業成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定した。事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	2,763,000	2,593,699		93.9			10,000	2,583,699
平成26年度	3,123,000	2,873,846		92.0			25,993	2,847,853
比 較	△ 360,000	△ 280,147		1.9			△ 15,993	△ 264,154

【事業目的】

介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。  
(震災時の避難所・選挙投票所・住民健診施設としても利用される。)

【事業概要】

介護予防事業拠点施設の維持管理を行った。

経費内訳

需用費	1,239,091	光熱水費, 施設管理用消耗品・修繕費他
役員費	181,852	電話料・浄化槽法定検査
委託料	1,172,756	警備業務, 清掃業務, 空調設備・自動ドア・消防設備・浄化槽保守点検他

【事業成果】

施設利用状況

介護予防教室	利用回数	延参加人数	備 考
シルバーリハビリ体操教室	42	738	
元気アップ教室	45	940	
歌声タイム	45	940	
さわやか体操	46	851	
脳からだ元気教室	36	765	
絵手紙教室	42	517	
手芸教室	40	296	
料理教室	19	287	
脳若返り教室	14	241	
介護予防ひろば	27	351	太田上・大沢会
自主運営教室(同好会)	183	1,777	体操・手芸・花
その他	21	280	ボランティア研修・会議等
計	560	7,983	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	621,618,000	621,618,000		100.0	85,069,000			536,549,000
平成26年度	597,433,000	597,432,497		100.0	81,886,122			515,546,375
比 較	24,185,000	24,185,503		0.0	3,182,878			21,002,625

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	113,426,000円
後期高齢者医療会計職員給与分	19,719,000円
後期高齢者医療会計事務費	488,473,000円

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,887,507,000	1,786,547,362	100,959,638	55,458,000	94.7

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	10,967,000	9,318,702		85.0	944,000		313,000	8,061,702
平成26年度	6,593,000	4,781,182	1,200,000	72.5	608,000		3,000	4,170,182
比 較	4,374,000	4,537,520	△ 1,200,000	12.5	336,000		310,000	3,891,520

【事業目的】

家庭における適正な児童養育等を図るため、家庭児童相談員等を配置し必要な指導を行う。  
子育て世帯のひとり親家庭等に対して図書カードを配布し、子どもの学習用の図書購入に係る経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の児童の学習の機会を確保する。

【事業概要】

報酬 2,599,200円 家庭児童相談員(1名)月額108,300円  
母子父子自立支援員(1名)月額108,300円  
扶助費 5,410,000円 ひとり親家庭等学習支援 10,000円/人

【事業成果】

家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問等延件数
新規36件・継続39件	延べ1,286回

ひとり親家庭等学習支援

配布した児童数	配布した世帯数
541人	352世帯

児童扶養手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		163,049,000	161,704,460		99.2	53,458,000			108,246,460
平成26年度		162,319,000	161,611,623		99.6	53,406,413			108,205,210
比較		730,000	92,837		△ 0.4	51,587			41,250

【事業目的】

父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定, 自立の促進, 子どもの福祉の増進を目的に支給する。

【事業概要】

使用料及び賃借料 645,840円 児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等  
 扶助費 160,934,420円 児童扶養手当支給(国1/3)

【事業成果】

対象者 全部支給 159人 (支給額42,000円/月額)  
 一部支給 197人 (支給額41,990円/月額~9,910円/月額)  
 全部支給停止 45人  
 計 401人

放課後児童健全育成事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		145,444,000	88,370,167	55,458,000	60.8	40,856,000	18,500,000	9,406,000	19,608,167
平成26年度		46,067,000	45,024,515		97.7	20,409,000		7,693,000	16,922,515
比較		99,377,000	43,345,652	55,458,000	△ 37.0	20,447,000	18,500,000	1,713,000	2,685,652

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため, 留守家庭の児童に対し支援員を置き集団保育・育成を行う。

【事業概要】

報酬 36,114,618円 主任支援員9人・支援員32人  
 賃金 2,395,079円 支援員補助(夏・冬・春休み期間)延べ47名  
 報償費 90,000円 講師謝礼金等  
 旅費 1,376,300円 支援員交通費  
 需用費 1,722,477円 各児童クラブの消耗品費, 光熱水費, 修繕費等  
 役務費 573,324円 各児童クラブの電話料, 洗浄手数料等  
 委託料 15,348,180円 児童送迎委託, 緊急時通報装置保守点検委託  
 使賃料 542,160円 児童クラブ電算システム使賃料  
 工事請負費 28,379,400円 あずま児童クラブ建設工事前払金, 部分払  
 備品購入費 1,828,629円 事業用備品(テーブル・冷蔵庫等)

【事業成果】

児童クラブ入所状況(平成27年4月1日現在)

児童クラブ名	開設場所	定員	入所児童登録数
江戸崎地区第1児童クラブ	江戸崎小学校	32	24
江戸崎地区第2児童クラブ	江戸崎小学校	24	24
江戸崎地区第3児童クラブ	江戸崎小学校	40	25
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	40	35
高田地区児童クラブ	高田コミュニティセンター	40	35
新利根地区第1児童クラブ	新利根中学校	27	27
新利根地区第2児童クラブ	新利根中学校	27	25
新利根地区第3児童クラブ	根本共同利用施設	40	24
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	40	23
あずま東地区児童クラブ	あずま東小学校	40	33
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	27	23
計		377	298
土曜日児童クラブ	ふれあいセンター	47	44

子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		10,129,000	9,817,825		96.9	6,539,000		104,000	3,174,825
平成26年度		8,911,000	8,715,532		97.8	3,290,000			5,425,532
比較		1,218,000	1,102,293		△ 0.9	3,249,000		104,000	△ 2,250,707

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供, 育児不安の相談・指導, 子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,473,696円	指導員5人(週5日勤務2人, 月11日勤務3人)
報償費	469,900円	講師謝礼(12講座), 協力員謝礼, イベント商品
需用費	3,299,855円	教材, 講座・イベント用消耗品, コピー代
委託料	114,000円	劇公演委託
備品購入費	1,732,000円	図書, 保育用備品購入

【事業成果】

(人)

支援センター利用状況					
あいアイ通常利用		出張桜川・東		計	
6,557		1,317		7,874	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
3,704	2,853	730	587	4,434	3,440

ファミリーサポートセンター事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		567,000	563,655		99.4	298,000		112,000	153,655
平成26年度		395,000	382,635		96.9	83,000		112,700	186,935
比較		172,000	181,020		2.5	215,000		△ 700	△ 33,280

【事業目的】

仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため, 援助希望者と援助提供者に対して, 連絡・調整を行う。

【事業概要】

経費内訳

報償費	489,400円	協力者(提供会員)謝礼
役務費	56,996円	協力者(提供会員)損害保険

【事業成果】

利用料金	200円/時間(2人目半額)		
会員数	援助希望者(依頼会員)116人	協力者(提供会員)46人	
実績	依頼件数 135件	595.5時間	
	活動人数	156人(延べ)	

## 母子家庭高等技能訓練促進費等事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,588,000	2,588,000		100.0	1,941,000			647,000
平成26年度	4,543,000	4,542,500		100.0	3,406,000			1,136,500
比較	△ 1,955,000	△ 1,954,500		0.0	△ 1,465,000			△ 489,500

## 【事業目的】

ひとり親家庭の父母が、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために、給付金を支給する。

## 【事業概要】

扶助費 2,588,000円 高等職業訓練促進費支給(市民税非課税100,000円/月, 市民税課税70,500円/月)

## 【事業成果】

土浦看護専門学校(3年過程)1人, 佐原准看護学校(2年過程)1人  
東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校(3年過程)1人

## 子ども・子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	33,324,000	27,379,296		82.2	16,666,000		121,000	10,592,296
平成26年度	62,691,000	62,470,910		99.6	3,240,000	52,200,000		7,030,910
比較	△ 29,367,000	△ 35,091,614		△ 17.5	13,426,000	△ 52,200,000	121,000	3,561,386

## 【事業目的】

私立保育所の入所事務等に要する経費や子ども・子育て支援新制度により市内私立認定こども園へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。また、市就園奨励費補助金制度に基づき就園奨励費を支給することにより、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。

## 【事業概要】

報償費	200,000円	心理士巡回訪問相談謝礼
役務費	151,147円	保育料振替手数料
委託料	24,945,540円	認定こども園江戸崎みどり幼稚園施設型給付費
使用料及び賃借料	368,064円	保育料電算システム使賃借料
負担金補助及び交付金	419,200円	幼稚園就園奨励費補助金(管外私立幼稚園3園, 3名に支給)

## 【事業成果】

保育所等入所状況

施設名	定員	H28.3月入所児童数	認定区分		
			1号	2号	3号
江戸崎保育園	130	142		115	27
新利根つばさ保育園	120	123		87	36
幸田保育園	110	130		94	36
江戸崎みどり幼稚園	100	44	41	3	
計	460	439	41	299	99

## 目 2 児 童 措 置 費

### 児童手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	586,123,000	582,532,764		99.4	474,587,000			107,945,764
平成26年度	587,587,000	583,370,703		99.3	505,646,666			77,724,037
比 較	△ 1,464,000	△ 837,939		0.1	△ 31,059,666			30,221,727

**【事業目的】**  
児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

**【事業概要】**

役務費	804,305円	通信運搬費, 郵便料
使用料及び賃借料	712,368円	児童手当電算システム使賃借料
扶助費	563,645,000円	児童手当支給

**【事業成果】**

	支給額/月額	28年2月期	
		受給者	児童数
3歳未満	15,000	576	2,377
3歳以上・小学校終了前 第1子・第2子	10,000	1,698	8,765
	15,000		1,510
中学生	10,000	842	3,719
特例給付	5,000	79	389
計		3,195	16,760

### 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	15,249,000	15,154,390		99.4	14,229,000			925,390
平成26年度	42,512,000	41,921,441		98.6	41,921,441			
比 較	△ 27,263,000	△ 26,767,051		0.8	△ 27,692,441			925,390

**【事業目的】**  
消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として支給する。

**【事業概要】**

役務費	362,428円	郵便料
委託料	1,117,962円	子育て世帯臨時特例給付金システム作成委託
補助金	13,167,000円	子育て世帯臨時特例給付金支給(国10/10)

**【事業成果】**

支給件数	2,584件
対象児童数	4,389件 (支給額 児童1人につき3,000円)

### 目 3 保 育 所 費

#### 民間保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	388,420,000	376,925,043		97.0	186,561,000		54,743,000	135,621,043
平成26年度	332,771,000	323,547,220		97.2	161,572,477		73,269,300	88,705,443
比 較	55,649,000	53,377,823		△ 0.2	24,988,523		△ 18,526,300	46,915,600

#### 【事業目的】

民間認定保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図ることを目的とする。

#### 【事業概要】

委託料 341,386,734円 民間保育所運営費, 子育て支援体制緊急整備事業委託  
負担金補助及び交付金 35,538,309円 民間保育所補助金

#### 【事業成果】

委託料	江戸崎保育園運営費	115,673,550円
	新利根つばさ保育園運営費	111,442,400円
	幸田保育園運営費	107,973,920円
	子育て支援体制緊急整備事業委託	6,296,864円
補助金	江戸崎保育園	2,571,000円
	新利根つばさ保育園	2,251,500円
	幸田保育園	2,317,500円
	延長保育事業	5,908,000円
	保育所地域活動事業	800,000円
	地域子育て支援拠点事業	17,418,808円
	障害児保育事業	1,302,721円
	一時保育促進事業	2,946,000円

#### 管外保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	27,953,000	26,814,675		95.9	11,446,000		1,396,000	13,972,675
平成26年度	28,135,000	26,801,120		95.3	9,580,701		6,082,000	11,138,419
比 較	△ 182,000	13,555		0.7	1,865,299		△ 4,686,000	2,834,256

#### 【事業目的】

市内の児童が保護者の就労及び通勤等により市外の保育所等に入所した場合の委託に要した経費。

#### 【事業概要】

委託料 26,814,675円 管外公立保育所委託 5,914,230円  
管外私立保育所等委託 20,900,445円

#### 【事業成果】

管外公立保育所委託 13人  
管外私立保育所等委託 30人 (保育所10人, 幼稚園1人, 認定こども園19人)

#### 目 4 認定こども園費

##### こども園えどさき運営費 [担当:認定こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	107,963,000	101,249,432		93.8	2,554,000		14,873,000	83,822,432
平成26年度	107,519,000	98,538,188		91.6	740,000		12,493,000	85,305,188
比較	444,000	2,711,244		2.1	1,814,000		2,380,000	△ 1,482,756
<b>【事業目的】</b> 認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
<b>【事業概要】</b> 報酬 37,933,776円 非常勤一般職員報酬 需用費 20,637,794円 教材消耗品・給食材料 委託料 34,416,990円 園児バス3台運行委託・給食調理業務委託								
<b>【事業成果】</b> 非常勤一般職員報酬 一般労務2名・保育教諭13名・保育補助4名 園児バス 運行平均日数 237日 給食 園児230名、職員44名分の給食提供(調理業務日数 241日)								

##### こども園えどさき維持管理費 [担当:認定こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	18,158,000	16,181,590		89.1				16,181,590
平成26年度	15,979,000	14,916,696		93.4			400,000	14,516,696
比較	2,179,000	1,264,894		△ 4.2			△ 400,000	1,664,894
<b>【事業目的】</b> 認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
<b>【事業概要】</b> 需用費 9,520,334円 電気・水道・ガス代、医薬材料代 委託料 3,242,484円 浄化槽維持管理代								
<b>【事業成果】</b> 電気料年間使用量 178,986kw 水道料年間使用量 5,718m <sup>3</sup> ガス代年間使用量 2,853m <sup>3</sup>								

##### 桜川こども園運営費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	83,461,000	80,887,184		96.9	2,262,000		12,732,000	65,893,184
平成26年度	43,106,000	42,517,184		98.6			5,974,700	36,542,484
比較	40,355,000	38,370,000		△ 1.7	2,262,000		6,757,300	29,350,700
<b>【事業目的】</b> ・認定こども園の運営を行い、0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
<b>【事業概要】</b> ・報酬 34,402,884円 非常勤一般職員報酬 ・需用費 13,655,851円 教材消耗品・給食材料 ・委託料 21,326,738円 園児バス2台運行費・給食調理業務委託 ・備品購入費 3,781,201円 施設・保育・給食用備品								
<b>【事業成果】</b> ・非常勤保育士 14名分 ・園児バス平均運行日数 240日 ・給食 園児156名、職員31名分の給食の提供(調理業務日数241日) ・施設用備品 1,375,719円 給湯器・保育室テレビ・テラスマット ・保育用備品 1,353,168円 ブランコ・おむつ交換台・園児テーブル ・給食用備品 1,052,314円 冷蔵庫・食器								

桜川こども園維持管理費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		20,714,000	18,228,454		88.0				18,228,454
平成26年度		7,777,000	7,041,021		90.5				7,041,021
比較		12,937,000	11,187,433		△ 2.5				11,187,433

【事業目的】

・認定こども園の維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】

・需用費	7,696,824円	電気・ガス・水道料金
・委託料	2,253,787円	警備委託・清掃委託料
・工事請負費	7,183,132円	施設補修・解体・車庫増設工事

【事業成果】

・電気料年間使用量	130,590kw	
・水道料年間使用量	3,485m <sup>3</sup>	
・ガス年間使用量	1,501m <sup>3</sup>	
・施設補修工事	4,770,252円	園内通路クッション・配管工事・ウッドデッキ補修
・解体工事	1,114,560円	鳥小屋解体
・車庫増設工事	1,298,320円	園バス車庫建設

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
788,657,000	751,675,003	36,981,997		95.3

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	16,023,000	15,776,847		98.5	607,000			15,169,847
平成26年度	36,541,000	36,459,490		99.8	1,206,000			35,253,490
比較	△ 20,518,000	△ 20,682,643		△ 1.3	△ 599,000			△ 20,083,643

【事業目的】

要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- ・生活保護世帯の定期訪問及び臨時訪問による生活支援。
- ・ハローワークとの連携による就労支援。
- ・生活保護電算システムによる生活保護受給者情報の一元管理。
- ・レセプト点検による医療費請求内容の確認。
- ・生活保護費支給に関する事務及び国庫負担金清算に関する事務。

経費内訳

(単位:円)

報酬	660,000	生活保護嘱託医報酬
需用費	569,613	消耗品費, 印刷製本費
役務費	778,347	レセプト管理システム通信回線使用料, 郵便料, 医療扶助診療報酬及び介護扶助介護給付費審査支払手数料
委託料	6,139,348	レセプト点検委託, 生活保護システム等保守管理委託, 生活保護業務医委託
償還金利子及び割引料	7,629,539	平成26年度国庫負担金清算に伴う返還金

【事業成果】

1 被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
27・4・1	43,551	299	355	1/122	177	3	50	27	42
28・4・1	42,446	319	374	1/113	185	3	49	30	52

2 生活保護開始・廃止状況

	申請者数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)-(B)
26年度	84	79	72	7
27年度	81	75	57	18

3 保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
26	15	5	20	20	1	3	3	1	0	0	0	4	72
27	17	5	8	14	1	4	0	1	0	1	0	6	57

生活困窮者自立相談支援事業 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		3,748,000	3,351,012		89.4	2,444,000			907,012
平成26年度									
比較		3,748,000	3,351,012		89.4	2,444,000			907,012

【事業目的】

平成27年度生活困窮者自立支援法施行により、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携し自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- 生活困窮者に対して、生活保護に至ることなく早期に自立できるよう、関係機関と連携し包括的及び継続的に支援を行う。
- 就職をするために住居を確保することが必要な生活困窮者に住居確保給付金を支給する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,743,000	生活困窮者相談支援員報酬
共済費	256,839	生活困窮者相談支援員社会保険料
旅費	225,528	生活困窮者相談支援員交通費, 相談支援員養成講座研修旅費
需用費	82,381	消耗品費
役務費	10,000	郵便料
委託費	951,264	生活困窮者自立支援システム保守管理委託
負担金補助及び交付金	82,000	住居確保給付金

【事業成果】

1 生活困窮者自立相談支援事業の状況

	相談受付件数	就労者数	増収者数
27年度	67人	22人	2人

2 住居確保給付金の状況

	給付世帯数	給付金総額	給付月数(延べ)
27年度	1世帯	82,000円	2月

目 2 扶 助 費

生活扶助関係経費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		768,886,000	732,547,144		95.3	576,520,646		3,315,902	152,710,596
平成26年度		764,779,000	721,890,817		94.4	560,998,194		5,420,196	155,472,427
比較		4,107,000	10,656,327		0.9	15,522,452		△ 2,104,294	△ 2,761,831

【事業目的】

要保護者の生活困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的とする。

【事業概要】

- 保護世帯の生活に応じ、必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。
- 救護施設入所に要する事務費を支給する。
- 就労により生活保護を脱却する世帯に、就労自立給付金を支給する。

【事業成果】

扶助費	今年度支出額	構成比 (%)	前年度支出額	増減額
01 生活扶助費	189,244,546	25.83%	186,682,930	2,561,616
02 住宅扶助費	63,733,367	8.70%	62,563,411	1,169,956
03 教育扶助費	1,026,083	0.14%	1,096,742	△ 70,659
04 医療扶助費	450,824,245	61.54%	443,750,603	7,073,642
05 出産扶助費	0	0	0	0
06 生業扶助費	525,915	0.07%	1,248,612	△ 722,697
07 葬祭扶助費	2,009,952	0.27%	1,034,583	975,369
08 介護扶助費	13,194,984	1.80%	10,985,150	2,209,834
09 施設事務費	11,881,220	1.62%	14,528,786	△ 2,647,566
10 就労自立給付金	106,832	0.01%	0	106,832
合計	732,547,144	100.00%	721,890,817	10,656,327

款 3 民 生 費 項 4 災 害 救 助 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,635,000	3,543,900	91,100		97.5

目 1 災 害 救 助 費

災害救援事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,546,000	1,541,500		99.7	1,541,500			
平成26年度	4,290,000	4,290,000		100.0	4,230,000			60,000
比較	△ 2,744,000	△ 2,748,500		△ 0.3	△ 2,688,500			△ 60,000

【事業目的】

東日本大震災による被災者の救援を目的とする。

【事業概要】

(1) 災害救助法に基づく救援活動費(県の繰替支弁費対象経費)

- ・ 東日本大震災により自宅が全壊した被災者に対し、民間賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げる措置を講じ市民の住宅確保に努めた。

【事業成果】

- ・ 応急仮設住宅利用者 市内 7世帯 福島県民 1世帯

災害援護資金貸付事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,089,000	2,002,400		95.9		1,700,000		302,400
平成26年度	3,500,000	0		0.0				
比較	△ 1,411,000	2,002,400		95.9		1,700,000		302,400

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。

【事業概要】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付を行う。

【事業成果】

単位:円

支給決定	1件	1,700,000
------	----	-----------

款 4 衛 生 費 項 1 保 健 衛 生 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
772,663,000	730,682,056	41,980,944		94.6

目 1 保 健 衛 生 費

保健衛生事務費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	104,871,000	103,059,063		98.3				103,059,063
平成26年度	9,500,000	9,291,092		97.8				9,291,092
比較	95,371,000	93,767,971		0.5				93,767,971

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また、情報構築を目的とした健康管理システムの運用により、健康診査データ等の適切な管理を図る。

土浦協同病院移転新築事業の補助により、質の高い、高度救急医療の提供できる、地域住民の安心・安全に貢献する中核病院の支援を行うものである。

【事業概要】

健康管理システム(住民の検診結果、予防接種履歴等の一括管理)の賃借及び保守管理等  
 健康管理システム移行に伴うデータ作成費用  
 各種健康増進事業周知にかかる郵送費等  
 生活習慣病等予防対策に関する協議会等への補助金

経費内訳

(単位:円)

需用費	708,129	消耗品56,241円 印刷製本費(通知用封筒,各種検診お知らせ印刷)651,888円
役務費	3,323,126	電話料(携帯電話通話料)27,520円 郵便料(各種健診通知,予防接種等通知)3,195,086円、保険料100,520円
委託料	6,594,480	健康管理システム保守管理2,198,880円,データ作成委託4,395,600円
使用料及び賃借料	1,805,328	電算システム使賃料(システム使用料ハード及びソフト)1,805,328円
備品購入費	324,000	施設用備品(AED(自動対外式除細動器)1式)324,000円
負担金補助及び 交付金	90,304,000	負担金(県保健師連絡協議会,稲敷地域医療連絡協議会等)199,000円 補助金(市食品衛生協会)105,000円、協同病院移転新築90,000,000円

【事業成果】

健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い、適正管理及び効率化を図った。負担金を支出している協議会からの健康相談,健康教室への講師派遣協力により,市民への健康教育を行った。

献血推進事業費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	265,000	154,669		58.4				154,669
平成26年度	274,000	205,710		75.1				205,710
比較	△ 9,000	△ 51,041		△ 16.7				△ 51,041

【事業目的】

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】

1日献血車1台の計画で、献血者目標数を60人としている。市内では年間13日、12事業所の会場を借り受け協力を依頼し、年間780人以上を目標に確保に努めている。

経費内訳

(単位:円)

需用費	154,669	献血事業協力者記念品
-----	---------	------------

【事業成果】

年間13日 12会場で実施。申込者567人うち採血者467名 200ml 27名 400ml 440名  
江戸崎ライオンズクラブ・竜ヶ崎法人会協力  
400mlの献血率 平成26年度 81.7%⇒平成27年度 94.2%

休日診療事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	9,511,000	9,212,140		96.9				9,212,140
平成26年度	9,984,000	9,798,000		98.1				9,798,000
比較	△ 473,000	△ 585,860		△ 1.3				△ 585,860

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより、診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

休日の診療医療機関確保のための事業委託、夜間休日の救急医療機関と小児救急輪番制による小児医の確保の運営事業費として支出する。

経費内訳

(単位:円)

委託料	2,811,140	在宅当番医制事業委託 67日
負担金補助及び交付金	6,401,000	稲敷地域病院群輪番制 5,972,000円 小児救急輪番制病院運営費 429,000円

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

母子保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	36,107,000	28,768,324		79.7	412,000		782,000	27,574,324
平成26年度	40,127,000	31,423,629	5,000,000	78.3	680,878		307,730	30,435,021
比較	△ 4,020,000	△ 2,655,305	△ 5,000,000	1.4	△ 268,878		474,270	△ 2,860,697

【事業目的】

母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康維持増進、子育て支援を行う。  
少子化対策として、不妊治療費用の助成を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関健診及び集団健診を実施する。発達に偏りがある児の相談、指導を実施する。  
幼児の成長、発達に関する相談・指導を実施する。  
特定不妊治療、一般不妊治療の助成を実施する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,820,000	市嘱託医(26,000円×34回)884,000円 市嘱託歯科医(26,000円×36回)936,000円
報償費	3,665,200	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士、看護師、臨床心理士等)3,665,200円
需用費	859,867	消耗品(健診パンフレット等)731,677円 印刷製本費(母子手帳、妊婦健診受診票)128,190円
役務費	229,064	審査手数料(妊婦乳児医療機関健診国保連審査、未熟児養育医療診査費用)229,064円
委託料	18,474,142	診査健診委託(妊婦乳児健診・3歳児尿検査委託等)18,474,142円
備品 購入費	95,968	教材備品(沐浴人形、歯科模型)95,968円
扶助費	3,624,083	妊婦健診491,090円、不妊治療助成2,388,295円 未熟児養育医療給付744,698円

【事業成果】

区 分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	224	27
子育て教室		119
3か月児健診	207	207
1歳6か月児健診	213	204
2歳児歯科健康診査	221	211
3歳児健診	246	236
妊婦医療機関健診	交付件数 延3,294	延2,295
乳児医療機関健診	交付件数 延387	延368
療育相談		延215
未熟児養育	4	4
不妊治療助成費		一般不妊 実3 特定不妊 延24

## 目 2 予 防 費

### 予防接種事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	83,839,000	69,467,323		82.9				69,467,323
平成26年度	88,464,000	76,877,637		86.9				76,877,637
比較	△ 4,625,000	△ 7,410,314		△ 4.0				△ 7,410,314

#### 【事業目的】

予防接種法に基づき、疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

#### 【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し、公費による助成を行う。

#### 経費内訳

(単位:円)

需用費	190,186	消耗品(予診票色上質紙,予防接種手帳)48,436円 印刷製本(高齢者肺炎球菌通知用封筒)141,750円
委託料	68,944,037	予防接種医療機関委託 66,645,797円 インフルエンザ等接種券作成委託 2,298,240円
扶助費	333,100	予防接種助成費(小児インフルエンザ,高齢者肺炎球菌償還払)333,100円

#### 【事業成果】

##### 定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額	
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により 異なる	1,190	841	全額	
ヒブ	〃		1,240	843		
BCG	1歳未満	1回	203	200		
不活化ポリオ	3か月～7歳半	4回	185	45		
四種混合 (不活化ポリオ+三種混合)	〃	4回	1,037	823		
三種混合	〃	4回	95	1		
二種混合	11歳～12歳	1回	337	272		
水痘	1歳～3歳未満	2回	683	385		
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	509	472		
日本脳炎	※1	4回	5,757	779		
子宮頸がん	小6～高1	3回	173	0 ※3		
インフルエンザ	65歳以上	1回	13,573	7,488		2,000
	60～64歳障害者	1回	24	19		
高齢者肺炎球菌	※2	1回	2,795	980	3,000	
	60～64歳障害者	1回	17	2		

※1 日本脳炎は、平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより、対象年齢3歳以上20歳未満

※2 65・70・75・80・85・90・95・100歳で1回のみ

※3 平成25年6月から積極的な接種勧奨差し控えのため

##### 任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	該当者	実施者	補助金額
おたふく	1歳～4歳未満	1回		198	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回		3,895	1,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	1回		193	3,000

健康づくり推進事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	6,022,000	4,865,216		80.8				4,865,216
平成26年度	4,864,000	4,273,750		87.9				4,273,750
比較	1,158,000	591,466		△ 7.1				591,466

【事業目的】

市民の健康づくり, メタボリックシンドローム予防, 生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・講習会等を実施する。また, 市食生活改善推進員の食生活改善活動を補助する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	183,000	協力者謝礼(栄養士・医師)170,000円, 運動指導士13,000円
需用費	2,150,656	消耗品費2,150,656円
役務費	4,200	保険料4,200円(健康まつり行事保険)
委託料	1,697,360	健康講座委託1,625,000円 トレーニングマシン点検72,360円
負担金補助及び交付金	830,000	補助金830,000(市食生活改善推進員協議会運営補助)

【事業成果】

実施事業

実施事業	会場	日程	回数	参加数(延べ)
健康プラン重点目標(生活習慣病予防・改善)	新利根	10月～2月	8回	83人
	新利根	2月～4月	8回	148人
ウォーキング教室	新利根	6月～2月 第1火曜日	6回	54人
	江戸崎	6月～2月 第2火曜日	8回	132人
	東	6月～2月 第3火曜日	8回	82人
	桜川	5月～2月 第4火曜日	8回	41人
バランスボール初級教室	新利根	6月～2月 隔週金曜日	15回	248人
バランスボール中級教室	新利根	5月～2月 隔週金曜日	19回	498人
リフレッシュ教室(委託)	新利根	7月～2月 第1水曜日	6回	108人
	新利根	7月～2月 第1火曜日・夜	7回	34人
	桜川	6月～2月 第1木曜日	8回	147人
肩こり・腰痛予防教室(委託)	新利根	6月～2月 第2水曜日	8回	168人
	新利根	6月～2月 第2火曜日・夜	6回	62人
	桜川	6月～1月 第2木曜日	5回	84人
体力向上教室(委託)	新利根	6月～2月 第3水曜日	9回	283人
	新利根	6月～2月 第3火曜日・夜	8回	103人
	桜川	6月～2月 第3木曜日	9回	187人
からだ引き締め教室(委託)	新利根	6月～2月 第4水曜日	8回	199人
	新利根	6月～2月 第4火曜日・夜	7回	131人
	桜川	6月～2月 第4木曜日	9回	239人
チェアエクササイズ初級教	新利根	6月～2月 隔週金曜日・夜	15回	129人
チェアエクササイズ中級教	新利根	5月～2月 隔週金曜日・夜	20回	541人
ワンデイ(1日)体操講座	新利根	5月30日(土) ウォーキング	6回	30人
		7月26日(日) インターバル速歩		27人
		9月26日(土) 日常生活で運動量を増やす		29人
		11月15日(日) スロージョギングで健康管理		34人
		1月16日(土) 室内で運動量を増やす		30人
		3月6日(土) ステップ運動		34人
健康スマイル		平成27年3月～平成28年2月	5ポイント	34人
			10ポイント	170人
健康まつり(ウォーキング)	新利根	11月21日(土)		90人
健康まつり(街の保健室)				60人
健康まつり(塩分測定)				8人
健康まつり(試食)				240人
ウォーキングポイント	新利根			233人
出張健康教室		12月9日(水) 鳩崎小PTA	16人	16人

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会事業(会員数104)

総会及び理事会			
内容	会場	日程	人数
第1回理事会	ふれあいセンター	4/14(火)	13人
総会及び研修会	ふれあいセンター	5/11(月)	52人
第2回理事会	桜川公民館	6/4(木)	13人
第3回理事会	あずま生涯学習センター	10/15(木)	13人
第4回理事会	江戸崎公民館	2/26(金)	13人
稲敷市健康まつり	ふれあいセンター	11/21(土)	17人

研修会		
実施内容	日程	参加人数
中央研修会	7/15(水)	27人
移動研修会	3/1(火)	51人

支部活動

支部名	会員数	実施内容		実施回数
江戸崎	24人	研修会	野菜たっぷり減塩メニュー, 子どもクッキング等	4回
		普及活動	総合健診時減塩食紹介, 伝達講習会, 親子料理教室	9回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業等	2回
		その他	役員会等	
新利根	32人	研修会	糖尿病予防, 骨粗鬆症予防等	5回
		普及活動	総合健診時減塩食紹介, 子どもクッキング教室, 伝達講習会等	4回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業	3回
		その他	役員会等	
桜川	23人	研修会	骨粗鬆症予防, かるしおレシピ等	5回
		普及活動	総合健診時減塩食紹介, 親と子の料理教室, 伝達講習会等	10回
		その他	役員会等	
東	25人	研修会	ロコモ予防, 免疫力を高める食事等	6回
		自主活動	総合健診時減塩食紹介, 食文化伝承事業, 伝達講習会等	10回
		その他	役員会等	

新型インフルエンザ対策事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,003,000	996,235		99.3				996,235
平成26年度	1,142,000	1,091,880		95.6				1,091,880
比較	△ 139,000	△ 95,645		3.7				△ 95,645

【事業目的】

新型インフルエンザ等に備え,感染防止対策を行う。

【事業概要】

新型インフルエンザ等発生に備え,初期活動のためのマスク・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	996,235	消耗品(手指消毒液、感染防止マスク等)996,235円
-----	---------	-----------------------------

【事業成果】

新型インフルエンザ等の発症に備え, 初期活動用としてマスク・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行った。

- マスク 7,900枚
- 消毒液 110ℓ
- 注射針 1,200本
- 消毒用綿 6,060枚
- 感染対策防護キット 5セット

目 3 成人保健事業費

成人保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	57,663,000	51,399,698		89.1	3,590,000		7,591,000	40,218,698
平成26年度	60,359,000	57,168,353		94.7	5,544,000		8,006,000	43,618,353
比較	△ 2,696,000	△ 5,768,655		△ 5.6	△ 1,954,000		△ 415,000	△ 3,399,655

【事業目的】

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見のための検診を実施し、市民の健康保持を図る。

【事業概要】

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室、相談を行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,755,196	非常勤一般職員(栄養士2名)
共済費	579,205	非常勤一般職員(栄養士2名)社会保険料
報償費	79,000	協力者謝礼(糖尿病等教室等,医師26,000円/回 管理栄養士、歯科衛生士等6,000円/回) 79,000円
旅費	177,600	非常勤一般職員(栄養士2名)通勤費 177,600円
需用費	410,031	消耗品(教室パンフレット等)296,048円,印刷製本(受診券印刷)113,983円
委託料	46,398,666	診査・検診委託(がん検診等)45,127,938円,がん検診推進クーポン作成委託1,270,728円

【事業成果】

区分	対象人数	実施人数	検診料金※	個人負担金
健康教育		1,909		
健康相談		184		
肝炎ウイルス検診	16,462	109	3,240	
胃がん検診	21,285	1,138	4,860	1,000
大腸がん検診	21,285	2,746	1,728	500
肺がん検診	21,285	3,791	562	
子宮がん検診	15,540	1,624	4,536	500
乳がん検診(超音波)		895	3,240	500
乳がん検診(マンモ)	13,790	889	1方向 3,240	1方向 500
			2方向 5,184	2方向 1,000
腹部超音波検査	21,285	1,574	4,104	2,000
前立腺がん検診	7,625	982	2,376	1,000
歯周病検診	2,136	125	5,000	
骨粗しょう症検診	2,022	420	2,376	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込)

※子宮がん医療機関検診 医療機関検診委託料7,869円 個人負担金1,000円

乳がん医療機関検診 マンモ1方向5,170円 個人負担金 500円

マンモ2方向6,140円 個人負担金1,000円

超音波検査3,760円 個人負担金 500円

がん検診推進事業によるクーポン検診を実施したことにより、今まで市の検診を受けたことが無かった者の受診が増加した。(クーポン対象者は検診無料)

生活習慣病に関する健康教室を実施し、市民への生活習慣改善への意識づけを行った。

目 4 保健センター管理費

ふれあいセンター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	38,488,000	35,268,889		91.6			10,148,000	25,120,889
平成26年度	39,798,000	38,546,696		96.9			12,441,500	26,105,196
比較	△ 1,310,000	△ 3,277,807		△ 5.2			△ 2,293,500	△ 984,307

【事業目的】

市民の健康づくり, 高齢者の生きがいつくり及び地域福祉施策の推進, 並びに子育て支援の拠点として事業を行う施設の管理を行うものである。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,014,935	非常勤特別職員報酬45,500円,非常勤一般職報酬(用務員)969,435円
旅費	33,700	非常勤一般職交通費(用務員)
需用費	15,574,563	消耗品費 790,406円,燃料費3,729,900円,食糧費95,936円 光熱水費9,198,731円,修繕料1,759,590円
役務費	636,456	電話料445,808円,手数料190,648円(水質検査手数料,除草手数料)
委託料	15,750,322	3,802,464 警備委託
		5,119,200 清掃委託
		272,160 消防設備保守点検委託
		324,207 電気設備保安管理委託
		1,922,400 空調設備保守点検委託
		129,600 地下燃料タンク清掃点検委託
		2,214,000 植栽管理委託
		263,520 自動ドア点検委託
		176,515 水洗トイレ洗浄器保守点検委託
		266,760 浴槽循環ろ過機保守点検委託
		892,296 ふれあいセンター受付業務委託(お風呂受付)
194,400 浴槽循環配管消毒洗浄委託		
172,800 防火対象物定期点検委託		
使用料及び賃借料	1,001,793	コピー機借上料 51,840円, 印刷機借上料 27,086円, カラオケ等機器借上料 884,887円, テレビ受信料2回線 37,980円
工事請負費	324,000	施設改修工事(遊具撤去)324,000円
備品購入費	653,400	事務用備品(印刷機)653,400円
補償補填及び賠償金	279,720	賠償金(カラオケ解約)279,720円

【事業成果】

ふれあいセンター利用状況

使用区分	平成27年度(人)	施設状況
わいわい健康風呂	9,748	老人福祉センターと保健センターを兼ね備えた施設であり,乳幼児・成人の各種検診や健康相談事業,市民の健康づくりを目的とした運動教室を実施している。また,福祉機能として,健康風呂やカラオケ,バーベキューの施設により生きがいつくり仲間づくりに寄与している。又,子育て支援センターも施設内に有し子育て支援の拠点にもなっている。
集会室等(カラオケ)	7,165	
健康増進室(トレーニング)	514	
会議室等	13,273	
バーベキュー	211	

保健センター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	39,571,000	38,261,794		96.7				38,261,794
平成26年度	8,291,000	8,189,456		98.8				8,189,456
比較	31,280,000	30,072,338		△ 2.1				30,072,338

【事業目的】

地域住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し、必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容

(単位:円)

需用費	2,344,138	消耗品費167,383円 燃料費133,227円 光熱水費1,518,648円 修繕料524,880円
役務費	265,491	通信運搬費254,691円 手数料10,800円
委託料	3,915,576	382,320 警備委託
		795,047 清掃委託
		145,800 消防設備保守点検委託
		68,040 電気設備保安管理委託
		469,800 空調設備保守点検
		56,160 受水槽清掃点検委託
		486,000 実施設計委託
		437,400 施工管理委託
		749,520 植栽管理委託
		248,832 自動ドア点検委託
	76,657 水洗トイレ洗浄器保守点検委託	
使用料及び賃借料	108,341	コピー借上料60,220円 清掃用具借上料4,284円 テレビ受信料4回線43,837円
工事請負費	30,188,700	施設改修工事30,188,700円
備品購入費	1,379,548	施設用備品 下駄箱・事務机
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(隣接地日陰補償)

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用日数	利用者数(人)	利用状況
江戸崎保健センター	64	2,744	乳幼児及び成人の集団健診, 住民健康相談, 健康教室, 育児教室, あいあい広場等に使用。 食生活改善推進員協議会活動研修に利用。
桜川保健センター	107	2,140	
東保健センター	55	1,765	

東保健センターは9月30日で廃止

江戸崎保健センターはH27.12.22～H28.3.25まで改修工事

## 目 5 環 境 衛 生 費

### 環境衛生対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	13,767,000	13,622,344		98.9			386,000	13,236,344
平成26年度	14,879,000	14,699,551		98.8			483,000	14,216,551
比 較	△ 1,112,000	△ 1,077,207		0.2			△ 97,000	△ 980,207

#### 【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

#### 【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	59,616	消耗品費(殺虫剤等)
役務費	13,552,728	現場携帯代, スズメバチ巣駆除手数料, 犬猫等死骸処理手数料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
	13,622,344	

#### 【事業成果】

内 容	金 額 (円)	説 明
スズメバチの巣駆除手数料 (358件)	5,221,800	直径による大きさ及び作業の難易度により費用が異なる。(5,400円から19,440円)
犬猫等死骸処理手数料(510件)	8,296,560	・動物火葬料(7,000円) ・出張回収料(9,000円) ※同日の回収, 出張料は回数ごとに千円減となる。

### 環境美化事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	4,730,000	4,200,069		88.8			88,000	4,112,069
平成26年度	5,393,000	4,928,620		91.4			92,000	4,836,620
比 較	△ 663,000	△ 728,551		△ 2.6			△ 4,000	△ 724,551

#### 【事業目的】

身近な散乱ごみを地域ぐるみで清掃を行い, ごみのない美しいまちづくりを目的とする。

#### 【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	100,000	新利根漁業協同組合
需用費	739,864	消耗品費(清掃作戦袋代等)
役務費	741,705	作業手数料 234,575円、保険料 507,130円(2回分)
負担金補助及び交付金	2,618,500	清掃作戦補助金(世帯数×100円×2回)
	4,200,069	

#### 【事業成果】

・清掃作戦回収ごみ処分量

実 施 日	収 集 量 (t)
平成27年7月5日(関東地方環境美化運動の日)	5.3
平成27年3月6日(霞ヶ浦清掃大作戦)	13.5

傷害保険の内容(その都度加入する)

★参加者のケガの補償(あいおいニッセイ同和損害保険株)

・保険期間:前後日曜日の3日間(参加者暫定数 1万人)

・死亡 450万円

・入院 4千円/1回 (支払限度日数 180日)

・通院 3千円/1回 (支払限度日数 90日)

・保険料:260,000円(1人当たりだと, 約30円である)

不法投棄対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	9,664,000	9,526,638		98.6				9,526,638
平成26年度	12,123,000	10,676,532		88.1				10,676,532
比較	△ 2,459,000	△ 1,149,894		10.5				△ 1,149,894

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止しすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,400,000	廃棄物対策管理官報酬 200,000円×12ヶ月
職員手当等	107,920	廃棄物対策管理官通勤手当
旅費	2,600	廃棄物対策管理官旅費
需用費	349,504	消耗品費等(不法投棄防止看板 306,180円等)
役務費	1,459,517	監視システム通信費 889,178円, 廃棄物処分等手数料 570,339円
委託料	997,920	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	3,660,753	監視システム機器借上料
備品購入費	548,424	リースアップ監視システム機器買取料、センサー録画カメラ4台
	9,526,638	

【事業成果】

項目	実績
不法投棄監視カメラ設置台数	44台
不法投棄監視パトロール: 廃棄物対策管理官	市内パトロール(週3回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎地方衛生土木分)	9.64t

・不法投棄家電6品目処理台数

種類	台数	処理先
テレビ	76	(株)カツタ
冷蔵庫	20	
洗濯機	15	
エアコン	2	
合計	113	

※処分費用は、衛生土木組合への負担金で対応

畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	592,000	564,748		95.4			564,748	
平成26年度	616,000	594,928		96.6			594,928	
比較	△ 24,000	△ 30,180		△ 1.2			△ 30,180	

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	150,028	消耗品費(犬鑑札、トナー等) 115,198円 印刷製本費(集合注射はがき) 34,830円
委託料	55,728	犬登録システム保守点検委託費
使用料及び賃借料	358,992	電算システム賃借料 259,200円, 機器借上料 99,792円
	564,748	

【事業成果】

内容	頭数	登録手数料
平成27年度 新規登録頭数	134頭	2,000
平成27年度 狂犬病予防注射接種頭数	1707頭	400

市民の負担額

注射代	新規登録代	注射済票代	登録済の方	新規登録者
3,000	2,000	400	3,400	5,400
①	②	③	①+③	①+②+③

火葬斎場費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	111,760,000	111,760,000		100.0				111,760,000
平成26年度	108,500,000	108,500,000		100.0				108,500,000
比較	3,260,000	3,260,000		0.0				3,260,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	111,760,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
------------	-------------	--------------------

江戸崎地方衛生土木組合の資料(300日間)

火葬件数(大人, 小人)

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
576	162	738	60	798

その他の火葬件数(改葬, 死産児等)

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
9	3	12		12

バイオマス利活用事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	68,000							
平成26年度	132,000							
比較	△ 64,000							

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し, 環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

・バイオマス事業について内部で調査、研究。

【事業成果】

・先行事例の事業効果の調査、研究。

鳥獣保護事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,139,000	939,540		82.5	486,000			453,540
平成26年度	1,373,000	1,276,532		93.0	398,000		36,000	842,532
比較	△ 234,000	△ 336,992		△ 10.5	88,000		△ 36,000	△ 388,992

【事業目的】

国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	50,000	協力者謝礼 鳥獣保護委員 塚本氏
委託料	558,540	オオヒシクイ等保護監視委託
使用料及び賃借料	216,000	監視小屋借上料
負担金補助及び交付金	115,000	負担金 山階鳥類研究所賛助金 50,000円 補助金 稲敷雁の郷友の会 65,000円
	939,540	

【事業成果】

年 度	飛来数(羽)
平成23年	87
平成24年	102
平成25年	91
平成26年	124
平成27年	135

・平成26年度に、稲波地区を特別保護地区に指定。

再生可能エネルギー導入促進事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	8,400,000	7,344,000		87.4				7,344,000
平成26年度	15,000,000	13,753,000		91.7				13,753,000
比較	△ 6,600,000	△ 6,409,000		△ 4.3				△ 6,409,000

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	7,344,000	自己用住宅に太陽光発電システムを設置する場合、上限が12万円で1キロワット当たり3万円の補助を行う。
------------	-----------	----------------------------------------------------

【事業成果】

・平成27年度 65件に補助金交付。(新築 22件、既存 43件)

目 6 公 害 対 策 費

公害対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	3,068,000	2,835,440		92.4	87,000			2,748,440
平成26年度	3,203,000	2,626,451		82.0	79,000			2,547,451
比較	△ 135,000	208,989		10.4	8,000			200,989

【事業目的】

公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	140,000	水質監視員報酬(14人*10,000円)
旅費	45,800	水質監視員旅費(19人*2,200円) 19,800円 水質監視員旅費(10人*2,600円) 26,000円
委託料	2,330,640	土質・水質等検査委託 548,640円 自動車騒音常時監視業務 1,782,000円
負担金補助及び負担金	319,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	2,835,440	

【事業成果】

内 容	件 数 等
河川等水質検査	20箇所
公害検査委託	1箇所(三次地内土質検査)
自動車騒音常時監視	4地点(江戸崎神崎線 外3地点)

航空騒音等対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,773,000	2,773,000		100.0			2,753,000	20,000
平成26年度	2,492,000	2,485,000		99.7			2,470,000	15,000
比較	281,000	288,000		0.3			283,000	5,000

【事業目的】

航空機の騒音対策をし、良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	2,773,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 20,000円 航空機騒音周辺対策補助金(みやざき病院)2,753,000円
------------	-----------	--------------------------------------------------------------

【事業成果】

協議会を通じて、成田国際空港株式会社(NAA)に対し要望書を提出。

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
810,079,000	809,588,745	490,255		99.9

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	588,000	410,136		69.8				410,136
平成26年度	725,000	408,046		56.3				408,046
比 較	△ 137,000	2,090		13.5				2,090

【事業目的】

ごみの減量化や資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	234,136	消耗品費(持ち去り禁止看板 217,620円、皮手袋・工具等16,516円)
負担金補助及び負担金	176,000	生ごみ減量機器購入補助金 14件
	410,136	

【事業成果】

内 容	種類・基数
生ごみ減量機器購入補助	機器 5基 ・ 容器 9基

補助額は購入額の1/2である。

種別	限度額
機械式	3万円
容器式	5千円

じん芥処理費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	690,621,000	690,399,409		100.0				690,399,409
平成26年度	699,402,000	699,172,044		100.0				699,172,044
比 較	△ 8,781,000	△ 8,772,635		0.0				△ 8,772,635

【事業目的】

一般廃棄物の処理や処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	60,214	消耗品費(粗大ごみ解体工具等)	
役務費	504,331	粗大ごみ作業手数料	
委託料	9,407,664	465,264	粗大ごみ警備委託
		8,942,400	粗大ごみ収集運搬処理委託
負担金補助及び交付金	680,427,200	21,200	県清掃協議会
		679,840,000	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金
		566,000	ごみ集積所補助金
	690,399,409		

【事業成果】

内 容	数 等
粗大ごみ収集	4地区×2日
ごみ集積所設置補助	35ヶ所(14行政区)

★ ごみ集積所補助 購入額の1/2とし、限度額は4万円である。

申請額	補助額
1,341,445	566,000

新規設置の要件

- ・使用者が10名以上
- ・既存の集積所から100m以上離れること。
- ・曲がり角から5m以上離れる事
- ・原則道路上でないこと。

・平成27年度 一般廃棄物処理量

(単位:t)

可燃物	12,597.38
不燃物	622.57
資源物	786.61
合 計	14,006.56

目 2 し尿処理費

し尿処理費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	89,918,000	89,917,200		100.0				89,917,200
平成26年度	94,280,000	94,277,540		100.0				94,277,540
比 較	△ 4,362,000	△ 4,360,340		0.0				△ 4,360,340

【事業目的】

し尿処理施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	340,200	印刷製本費(汲取領収書)
負担金補助及び交付金	89,577,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金
	89,917,200	

【事業成果】

・龍ヶ崎地方衛生組合受入量

内 容	数 量 t
し尿受入数量	1,902.81
浄化槽汚泥受入数量	9,836.42
合 計	11,739.23

合併処理浄化槽設置助成事業 [担当:下水道課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	28,952,000	28,862,000		99.7	21,420,000			7,442,000
平成26年度	21,288,000	21,288,000		100.0	15,024,000			6,264,000
比 較	7,664,000	7,574,000		△ 0.3	6,396,000			1,178,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	28,952,000	県合併浄化槽普及推進市町村協議会負担金, 合併浄化槽設置補助金
------------	------------	---------------------------------

【事業成果】

内 容	人槽	基数(新築)	基数(転換)	単独浄化槽撤去
合併浄化槽設置補助	5人槽	6基	13基	6基
	7人槽	4基	17基	12基
合計		40基		18基

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,434,929,000	1,409,703,870	25,225,130		98.2

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	20,093,000	19,519,872		97.1	383,000			19,136,872
平成26年度	19,869,000	19,536,647		98.3	390,000			19,146,647
比 較	224,000	△ 16,775		△ 1.2	△ 7,000			△ 9,775

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】

報酬	15,840,000	農業委員会委員報酬
旅 費	1,539,400	定例総会・現地調査・会議等費用弁償 会長・局長研修等旅費
交際費	25,000	会長交際費
需用費	552,472	農業委員手帳等消耗品、定例総会時飲物代他
役務費	82,000	切手代
負担金補助及び交付金	1,481,000	茨城県農業会議、茨城県農政活動推進本部、農業委員会稲敷郡協議会、会長局長研修会負担金等
計	19,519,872	

【事業成果】

区 分	期 日
定例総会 (4月)	4月24日
定例総会 (5月)	5月25日
定例総会 (6月)	6月25日
定例総会 (7月)	7月24日
定例総会 (8月)	8月25日
定例総会 (9月)	9月25日
定例総会 (10月)	10月26日
定例総会 (11月)	11月25日
定例総会 (12月)	12月25日
定例総会 (1月)	1月25日
定例総会 (2月)	2月25日

区 分	期 日
運営委員会	4月24日、6月25日、7月24日 11月25日、
耕作放棄地解消委員会(農業体験学習サツマイモ栽培)	5月29日、9月29日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月19日
広報委員会	3月7日
視察研修会	10月29日～10月30日
農地パトロール・利用状況調査	11月11日～12月1日
広報(農業委員会だより 第11号)	3月に発行
農地転用に関する現地調査	4月21日ほか申請月
稲敷地域アグリフォーラム	2月4日

〔処理件数〕

農地法3条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用賃借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	49	12		4			65
面積 (㎡)	217,749	98,246		8,603			324,598

届出	所有権移転売買	農地保有合理化事業の用に供した農林振興公社への売買
件数	19	
面積 (㎡)	143,020	

農地法第4・5条関係

許可	4条		5条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	5	2	58	5	10
面積 (㎡)	1,775	1,293	106,675	4,953	1,369

農地法18条関係

通知	18条通知
件数	31
面積 (㎡)	202,113

農地法3条の3関係

通知	農地法3条の3
件数	50
面積 (㎡)	620,910

農業経営基盤強化法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	987	54	1041		4	4	1045
面積 (㎡)	7,483,200	438,363	7,921,563		15,495	15,495	7,937,058

諸証明関係

	現況証明	適格証明	納税猶予継続届	耕作証明
件数	69	7	7	378
面積 (㎡)	97,463			

農地基本台帳事務費〔担当:農業委員会〕

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	880,000	870,588		98.9				870,588
平成26年度	881,000	807,192		91.6				807,192
比較	△1,000	63,396		7.3				63,396

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

需用費	57,564	トナーカートリッジ
委託料	64,800	農業CSシステム保守管理委託
使用料及び賃借料	748,224	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	870,588	

【事業成果】

農家基本台帳システムを利用することにより、スムーズな事務執行が行えている。

デスクトップ端末機2台、プリンター、ソフトウェア使用

処理対象農家戸数 3,440戸

農家基本台帳処理対象農地 96,833,141㎡ 70,180筆

農業者年金受託事業 [担当:農業委員会]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		786,000	735,177		93.5			594,000	141,177
平成26年度		847,000	759,214		89.6			661,400	97,814
比較		△ 61,000	△ 24,037		3.9			△ 67,400	43,363

【事業目的】

農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】

報償費	50,000	農業者年金制度研修会時講師謝礼
旅費	140,800	費用弁償(農業者年金加入推進費)
需用費	477,877	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材 プリンタトナー等
役務費	28,700	切手代
委託料	37,800	プリンター保守管理
計	735,177	

【事業成果】

農業委員による農業者年金加入推進 延64人  
 農業者年金新規加入者 1人  
 農業者年金受給者数 437人

目 2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		766,000	576,701		75.3				576,701
平成26年度		1,232,000	679,411		55.1				679,411
比較		△ 466,000	△ 102,710		20.1				△ 102,710

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費。

【事業概要】

農業費全般の消耗品、関係団体負担金・補助金等の事務費

経費内訳

需用費	92,825	消耗品費
負担金補助及び交付金	441,000	内訳は「事業成果」のとおり。

【事業成果】

負補交実績

区分	支出額	備考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	391,000	
高等学校農業担い手教育事業	50,000	

### 目 3 農業振興費

#### 農業経営所得安定対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	148,385,000	148,003,417		99.7	13,024,000		1,908,917	133,070,500
平成26年度	208,939,000	203,261,912		97.3	15,629,000		1,877,838	185,755,074
比較	△ 60,554,000	△ 55,258,495		2.5	△ 2,605,000		31,079	△ 52,684,574

#### 【事業目的】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の維持向上を図るため、飼料用米・麦・大豆など戦略作物の本作化を進め、農業の多面的機能の維持を目指す。

#### 【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら、経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市水田フル活用ビジョン」を策定し、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、また、水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田農業ビジョンの実現化を図る。

#### 【事業成果】

- ・総農家数 4,976 戸 ・うち営農計画書提出者 2,295 戸 ・うち生産調整達成者 1,650 戸
- ・うち経営所得安定対策交付申請書提出者 1,330 戸

補助事業名	支出額	内 容
経営所得安定対策事業	77,315,100	米の直接支払補助
水田活用作物生産振興事業	43,756,301	新規需要米等推進補助
水田活用作物生産安定定着化事業	11,998,060	CE・RC利用料補助(加工用米)
地域農業再生協議会運営事業	13,025,039	地域農業再生協議会事務費等

#### 農産物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	6,752,000	6,666,080		98.7	949,000			5,717,080
平成26年度	8,790,000	8,489,500		96.6	996,000			7,493,500
比較	△ 2,038,000	△ 1,823,420		2.1	△ 47,000			△ 1,776,420

#### 【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり、また、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

#### 【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど、産地の強化を図るために、農産物の販売促進及び消費宣伝等PR活動を推進する。

#### 【事業成果】

平成27年度実績(支出)

負担金補助 及び交付金	6,661,500	負担金	園芸いばらき振興協会	¥309,000
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会	¥94,500
			県穀物改良協会	¥464,000
			茨城をたべよう運動推進協議会	¥30,000
			ジェトロ茨城貿易情報センター協力金	¥50,000
		補助金	農作物消費宣伝事業(12団体)	¥4,765,000
			農産振興条件整備支援事業	¥949,000

平成27年度実績(収入)

県支出金	949,000	買ってもらえる米づくり条件整備型事業費補助 色彩選別機購入(荒井栄)
------	---------	------------------------------------

環境保全型農業推進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		3,000,000	2,821,500		94.1	1,366,125			1,455,375
平成26年度		3,042,000	2,981,160		98.0	790,580			2,190,580
比較		△ 42,000	△ 159,660		△ 4.0	575,545			△ 735,205

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより、農産物の付加価値が高まるとともに、暮らしやすく、人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農、有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成27年度実績(支出)

補助金	金額	内容
	1,000,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
	1,821,500	環境保全型農業直接支払事業

平成27年度実績(収入)

県支出金	金額	内容
	1,366,125	環境保全型農業直接支払事業費補助金 (取組面積:有機農業22.62ha×60,000円、飼料作物0.21ha×22,500円)

【事業成果】

農業用廃プラスチック収集事業

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより、農業用廃プラスチックの収集が、合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

環境保全型農業直接支援事業の支援実績

減農薬営農等に取り組んだ4団体(農家9戸)に対し補助金の直接支払を行った。

農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		711,000	695,050		97.8				695,050
平成26年度		594,000	282,600		47.6				282,600
比較		117,000	412,450		50.2				412,450

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器によるカラス、ドバト、イノシシの駆除を委託するとともに、箱わなによるカラスの駆除を実施する。

経費内訳

委託料	金額	内容
	693,800	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)イノシシ、カラス

【事業成果】

桜川地区 箱わな(3箇所)により297羽カラス捕獲(事業費 271,800円)

## 目 4 畜 産 業 費

### 畜産振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	556,000	556,000		100.0	5,169			550,831
平成26年度	896,000	896,000		100.0	372,221			523,779
比 較	△ 340,000	△ 340,000		0.0	△ 367,052			27,052

**【事業目的】**  
畜産業経営の安定化, 家畜伝染病の予防, 資源循環型農業の促進を目的とする。

**【事業概要】**  
家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

平成27年度実績(支出)

負 担 金	56,000	(社)茨城県畜産協会
補 助 金	500,000	稲敷市家畜衛生指導協会

平成27年度実績(収入)

県 支 出 金	5,169	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)
---------	-------	----------------------------------

**【事業成果】**  
豚オーエスキーワクチン接種について7, 820頭分の助成を行った。

## 目 5 農 地 費

### 農道整備事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	16,945,000	16,929,884		99.9		1,800,000		15,129,884
平成26年度	19,050,000	19,044,927		100.0		2,700,000		16,344,927
比 較	△ 2,105,000	△ 2,115,043		△ 0.1		△ 900,000		△ 1,215,043

**【事業目的】**  
農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し, 農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り, 合わせて農村環境の改善を行う。

**【事業概要】**  
〈主な事業内容〉  
(1)農道整備事業償還金  
合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に対し, 債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。  
(2)県営農免道路整備事業負担金  
茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し, 負担金を納付するもの。  
平成27年度の実施箇所:板橋伊佐津2期地区, 3期地区(計 2地区)

経費内訳

負 担 金	2,070,594	県営農免道路整備事業負担金(板橋伊佐津2期及び3期地区)
	14,725,030	農道整備事業償還金(債務負担行為)
補 助 金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金

**【事業成果】**  
○農免道路整備の実績  
平成19年度末時点, 美浦江戸崎2期地区が完了。  
平成20年度, 釜井2期地区が完了(法手続のみ)。  
平成21年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事, 用地買収実施  
平成22年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事, 用地買収等実施  
平成23年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事, 用地買収等実施  
平成24年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事等実施  
平成25年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事等実施  
平成26年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事等実施  
平成27年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事等実施

土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		198,386,000	192,676,902		97.1	103,938,000	20,400,000	1,694,000	66,644,902
平成26年度		171,830,000	164,750,045		95.9	49,011,000	17,900,000	2,904,756	94,934,289
比較		26,556,000	27,926,857		1.2	54,927,000	2,500,000	△ 1,210,756	△ 28,289,387

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている, かんがい排水, ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場, 樋門等の管理, 修繕等を実施するとともに, 農業基盤整備促進事業等を活用し, 農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し, 経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1) 国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金

国営新利根川沿岸土地改良事業に係る負担金を債務負担行為に基づき支出しているもの。

(2) 県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

平成27年度実施地区: 経営体育成基盤整備(大宿君賀, 本新, 高田), かんがい排水(余郷入)

(3) 排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金金の全部又は一部の返済に対し, 債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(4) 県営ストックマネジメント事業

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(5) 農地耕作条件改善事業

農家が行う暗渠整備及び湧水処理又は区画拡大に対し, 次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。

ほ場に暗渠排水を敷設する場合: 10aあたり最大15万円

ほ場に区画拡大(水路の変更を伴わない場合): 10aあたり最大10万円

ほ場の区画拡大(水路の変更を伴う場合): 10aあたり最大20万円

ほ場の一部に対し湧水処理をする場合: 100mあたり最大15万円

経費内訳

需用費	503,008	電気料30,773円, 修繕料472,235円(浮島地区樋門修繕等)
役務費	95,180	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	1,341,650	用排水機場管理・保守点検委託料
負担金	34,136,713	国営新利根川沿岸地区土地改良事業(債務負担行為)
	5,709,837	荒沼干拓排水機場, 維持管理関係経費に対するもの
	18,938,320	県営土地改良事業(大宿君賀, 本新, 高田, 余郷入地区)
	5,973,266	排水対策整備事業償還金(債務負担行為)
	6,180,000	県営ストックマネジメント事業(八筋川開拓第1機場地区・本新排水機場地区)
	779,128	西代第2排水機場維持管理負担金(地区内, 非農用地分に係る維持経費の負担)
	2,170,800	H27県単土地改良事業 荒沼排水機場・桜川Ⅱ期(協定書に基づく市負担分)
	13,284,000	佐倉信太土地改良区中央排水路整備事業(協定書に基づく市負担分)
498,000	その他負担金(茨城県土地改良事業団連合会 354,000円 他)	
補助金	103,067,000	農地耕作条件改善事業

【事業成果】

- 国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより、平成27年度末の未償還残高は次のとおりである。
  - ・国営新利根川沿岸土地改良事業 28,700,889円(平成29年度償還完了予定)
  - ・排水対策整備事業 5,584,907円(平成34年度償還完了予定)
- 農地耕作条件改善事業により施行された区画拡大等、各事業の実績は次のとおりである。
  - ・区画拡大事業 53.63ha(34件)・暗渠排水事業 32.51ha(32件)・湧水処理事業 820m(6件)
- 県営土地改良事業の進捗状況 (単位:千円)

事業名	地区名	総事業費	H26年度までの事業費	H27年度事業費	H28年度執行予定額
経営体育成基盤整備事業	大宿君賀	2,501,400	2,346,700	4,150	12,000
経営体育成基盤整備事業	本新	3,608,600	3,259,186	50,000	50,000
経営体育成基盤整備事業	高田	265,600	4,000	10,000	60,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	八筋川開拓第1機場	227,020	179,620	39,200	0
基幹水利施設ストックマネジメント事業	本新排水機場	666,100	0	2,000	0
基幹農道整備事業(稲敷市負担分)	板橋伊佐津2期	465,400	434,096	10,038	21,266
基幹農道整備事業(稲敷市負担分)	板橋伊佐津3期	200,300	178,000	10,000	21,004
かんがい排水事業	余郷入	1,576,800	712,200	59,236	200,000

湛水防除事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		4,109,000	4,108,270		100.0	199,000			3,909,270
平成26年度		8,219,000	8,198,270		99.7	198,520			7,999,750
比較		△ 4,110,000	△ 4,090,000		0.2	480			△ 4,090,480

【事業目的】

湛水防除事業により設置した、機場、排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場、排水路等の新設、改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため、各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

主要支出の内訳

- 湛水防除施設維持管理協議会等負担金 3,567,400 円  
(負担金内訳)
  - ・小野川地区湛水防除事業管理協議会 624,000 円
  - ・江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会 1,512,000 円
  - ・江戸崎地区湛水防除施設管理協議会 1,323,000 円
  - ・湛水防除施設管理余郷入地区 108,400 円
- 湛水防除施設等管理費補助金 540,870 円

国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		7,480,000	7,480,000		100.0	5,152,000			2,328,000
平成26年度		7,253,000	7,200,000		99.3	4,956,000			2,244,000
比較		227,000	280,000		0.7	196,000			84,000

【事業目的】

社会経済情勢の変化により、土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し、国・県・市が経費負担による支援を行うもの。

【事業成果】

主要支出の内訳

- 国営造成施設管理体制整備促進事業委託料 1,000,000 円
  - 国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金) 120,000 円
  - 国営造成施設管理体制強化支援事業補助金 6,360,000 円
- 内訳:江戸崎入地区 1,960,000円, 本新地区 4,400,000円

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		57,334,000	57,334,000		100.0				57,334,000
平成26年度		49,338,000	49,338,000		100.0				49,338,000
比較		7,996,000	7,996,000		0.0				7,996,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金  
 国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市, 河内町)へ移管されており, その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】 同上

【事業成果】

- ・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 57,334,000 円
- 【繰出金の内訳】
- ・事業市負担割合 56,835,000 円
- ・会計歳出調整額 499,000 円

多面的機能支払交付金事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		277,412,000	277,399,515		100.0	208,613,000			68,786,515
平成26年度		58,088,000	57,698,225		99.3	300,000		1,484,213	55,914,012
比較		219,324,000	219,701,290		0.7	208,313,000		△ 1,484,213	12,872,503

【事業目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い, 地域資源の適切な保安全管理を推進する。

【事業概要】

旧「農地・水保安全管理支払事業」が, 27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施することになった事業であり, 地域共同で行う地域資源(農地・水路・農道等)の基礎的保安全管理, 質的向上を図る共同活動, 施設の長寿命化を図る活動に対し, 国・県・市町村が支援を行うものである。

経費内訳

需用費	156,539	消耗品費138,654円, 印刷製本費17,885円
役務費	42,400	郵便料
委託料	1,678,320	地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	378,000	電算システム使用料
負補交	275,144,256	補助金(明細は【事業成果】のとおり)

【事業成果】

- ・多面的機能支払交付金(活動組織:41組織) 275,144,256 円
- (主な取組支援の内訳)
- 農地維持支払・資源向上支払共同活動 158,981,296 円 ・交付組織数 37組織
- 農地維持支払・資源向上支払共同活動(新規分) 10,530,000 円 ・交付組織数 2組織
- 資源向上長寿命化活動 72,584,000 円 ・交付組織数 20組織
- 資源向上長寿命化活動(新規分) 33,048,960 円 ・交付組織数 7組織

## 目 6 農政企画費

### 農業振興地域整備計画管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	2,899,000	2,651,674		91.5			27,000	2,624,674
平成26年度	384,000	310,688		80.9			23,400	287,288
比 較	2,515,000	2,340,986		10.6			3,600	2,337,386

**【事業目的】**  
農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

**【事業概要】**  
農業振興地域整備計画の変更に伴う、農業振興地域整備促進協議会を開催(年2回, 6月と12月)。また、農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

経費内訳

報 酬	85,000	協議会委員5,000円×延べ17人
旅 費	37,400	協議会委員費用弁償2,200円×延べ17人
需 用 費	2,074	食糧費(協議会飲物代)
委 託 料	2,527,200	農業振興地域管理システムデータ移行委託, 農相振興地域整備計画資料作成業務委託

**【事業成果】**

(1) 農業振興地域整備促進協議会における審査 ・除外 4 件  
・用途変更 1 件

(2) 区域外証明発行件数 134 件

### 農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	33,889,000	30,738,414		90.7	26,238,000			4,500,414
平成26年度	42,263,000	39,323,797		93.0	34,840,000			4,483,797
比 較	△ 8,374,000	△ 8,585,383		△ 2.3	△ 8,602,000			16,617

**【事業目的】**  
認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り,このような経営体の育成・確保により,地域農業構造改善を推進する。

**【事業概要】**  
認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。  
・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営  
・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営  
・担い手育成農地利用集積促進補助金(市内の認定農業者へ農地を集積すると10,000円/10aを貸し手に給付)  
・青年就農給付金事業【新規就農者(45歳未満)に対する最長5年間の補助。国費。】  
・人・農地プラン検討会の運営(人・農地プラン見直し時に開催。)  
・経営体育成支援事業(採択された方が農業機械及び農業施設等を購入する費用に対し30%(上限300万円)を補助。国費。) ※県単上乗せ事業分含む

経費内訳

報 酬	40,000	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×8人
報 償 費	20,000	市人・農地プラン検討会委員5,000円×4人
旅 費	17,600	市地域担い手育成総合支援協議会委員 費用弁償2,200円×8人
	39,000	市認定農業者連絡協議会視察研修会 普通旅費19,500円×2人
需 用 費	8,128	食糧費(茨城農業改革推進大会昼食代・市担い手育成協議会飲物代)
役 務 費	11,850	市人・農地プラン検討会委員傷害保険料(5人)
負担金補助 及び交付金	30,601,836	市認定農業者連絡協議会運営補助金 760,000円 担い手育成農地利用集積促進補助金 31件 3,603,836円 青年就農給付金 3,000,000 円(受給者4名) 経営体育成支援事業補助金 23,238,000円(採択者11名)

**【事業成果】**  
上記負担補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,883,000	1,818,848		96.6			1,692,380	126,468
平成26年度	3,432,000	3,413,919		99.5			1,702,380	1,711,539
比較	△ 1,549,000	△ 1,595,071		△ 2.9			△ 10,000	△ 1,585,071

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費と女性活動団体への助成経費  
経費内訳

需用費	89,638	直売所消耗品費、ふれあい農園電気料・消耗品等
役務費	317,460	ふれあい農園トイレ汲取り料
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円
		ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円

【事業成果】

平成27年度ふれあい農園利用状況  
江戸崎: 25㎡×87区画, 柴崎: 100㎡×26区画)

農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,686,000	2,662,640		99.1	1,332,000			1,330,640
平成26年度	4,512,000	3,301,476		73.2	1,650,738			1,650,738
比較	△ 1,826,000	△ 638,836		26.0	△ 318,738			△ 320,098

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い、経費の削減並びに経営規模拡大を図り農業所得を向上させ、担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部に対する利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成		
農業経営基盤強化資金利子助成	52件	2,662,220
認定農業者育成確保資金利子助成	1件	420
合計	53件	2,662,640

農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	8,000,000	7,700,000		96.3				7,700,000
平成26年度	8,100,000	8,000,000		98.8				8,000,000
比較	△ 100,000	△ 300,000		△ 2.5				△ 300,000

【事業目的】

(一財)稲敷市農業公社への運営支援により,公社事業(農業の振興と活性化を図るため,農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進,コンポストを利用した資源循環型農業の確立,また,農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し,地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

- ・稲敷市農業公社補助金 7,700,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)  
(「(一財)稲敷市農業公社」事業概要)
- (1) 農地利用集積円滑化事業, 特定法人貸付事業(年度末保有量:約24.3ha)
- (2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)
- (3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥生産量:約410m<sup>3</sup>)

【事業成果】

平成27年度 (一財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

- ・収入合計 40,039,453 円  
(内 稲敷市補助金 7,700,000 円)
- ・支出合計 39,872,582 円
- ・差引額 166,871 円 (単年度収支)
- ・(前年度繰越金) 1,589,526 円
- ・(繰越金) 1,361,117 円

耕作放棄地対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	300,000	174,355		58.1				174,355
平成26年度	300,000	139,272		46.4				139,272
比較	0	35,083		11.7				35,083

【事業目的】

稲敷市は, 稲敷台地と水田地帯からなっているが, 近年, 農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み, 耕作放棄地が拡大しており, 営農・生活環境の悪化が危惧される中, 地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り, 営農・生活環境への悪影響を解消し, 地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

負担金補助及び交付金	174,355	耕作放棄地対策協議会補助金 内容: 制度の啓発・普及活動, 現況調査, 国交付金の管理・執行
------------	---------	---------------------------------------------------

農地中間管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	171,368,000	160,430,469		93.6	158,104,000		2,325,000	1,469
平成26年度	10,575,000	8,174,195		77.3	7,214,000		960,195	
比較	160,793,000	152,256,274		16.3	150,890,000		1,364,805	1,469

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化、農業経営への新規参入者の経営促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とする。

【事業概要】

公益社団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ、各市町村は機構との業務受託契約を締結して受託業務として事業に取り組む。

業務に係る経費については、業務委託経費として契約内容に記載する。(10/10 機構の予算)

〈主な事業内容〉

(1)機構集積協力金交付事業

- ・地域集積協力金… 地域における話し合いにより、地域で機構へまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対して集積協力金を支払う。
- ・経営転換協力金… 農業経営をしていた個々の出し手(農地の所有者)が、10年以上機構へ自作地を貸し付けた場合に助成する。
- ・耕作者集積協力金… 機構が借受けた農地に隣接する農地又は面的集積要件を満たす原則2筆以上の農地を機構へ貸し付けた農業者(耕作者)に対し助成する。

経費内訳

報 酬	1,827,107	非常勤一般職員報酬
共 済 費	235,162	社会保険料
旅 費	92,800	費用弁償(非常勤職員交通費)
需 用 費	72,300	消耗品費
役 務 費	98,700	郵便料
負 補 交	158,104,400	補助金(下記【事業成果】のとおり)

【事業成果】

項目	件数	交付金額	貸付面積
地域集積協力金	1364件	139,436,400	67,209 a
経営転換協力金	31件	17,900,000	5,857 a
耕作者集積協力金	3件	768,000	384 a
合計	1398件	158,104,400	73,450 a

款 5 農林水産業費 項 2 林 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
116,000	116,000			100.0

目 1 林業振興費

林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	116,000	116,000		100.0			78,000	38,000
平成26年度	143,000	128,000		89.5			90,000	38,000
比 較	△ 27,000	△ 12,000		10.5			△ 12,000	

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また、次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

・緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。

【事業成果】

- 森林愛護運動推進事業（事業費 78,000円）
  - ・緑の少年団への補助金(6小学校・森林学習や自然体験活動の実施)
- 林業関連の公共的団体の運営及び事業等の支援(負担金の納入)
  - ・県南林業会 8,000円 ・県緑化推進機構 30,000円

款 5 農林水産業費 項 3 水 産 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
998,000	761,463	236,537		76.3

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	998,000	761,463		76.3				761,463
平成26年度	2,293,000	1,613,496		70.4	65,000			1,548,496
比 較	△ 1,295,000	△ 852,033		5.9	△ 65,000			△ 787,033

【事業目的】

船溜、棧橋の維持管理  
霞ヶ浦の水産資源維持拡大、漁場環境保全、水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

- 船溜の維持管理に要した経費
  - ・需用費 344,463円(電気料72,303円, 修繕料272,160円)
- 棧橋の管理に要した経費
  - ・委託料 150,000円(漁業協同組合等へ委託)
- 水産業振興のための負担金及び補助金
  - ・霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 101,000円
  - ・県水産物開発普及協会負担金 80,000円
  - ・ワカサギ人工ふ化事業 86,000円

【事業成果】

○船溜、棧橋の適正な使用・管理が行なわれた。

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
214,471,000	210,043,114	4,427,886		97.9

目 2 商工総務費

商工業振興事務費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	130,344,000	128,240,321		98.4	81,585,967		13,006,000	33,648,354
平成26年度	138,237,000	56,395,998	81,841,000	40.8			13,006,000	43,389,998
比較	△ 7,893,000	71,844,323	△ 81,841,000	57.6	81,585,967		0	△ 9,741,644

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために、自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び預託金や市商工会に対する補助金の交付、また、プレミアム商品券の発行により商店等における消費を喚起し地域経済の活性化を図る。

経費内訳

需用費	6,998	消耗品費
負担金補助及び 交付金	114,933,323	18,209,356 稲敷市商工会補助金
		15,000,000 中小企業信用保証料
		138,000 江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		81,585,967 スーパープレミアム商品券発行事業補助金(市商工会)
貸付金	12,000,000	自治金融制度預託金(2,000,000円×市内6銀行)
投資及び出資金	1,300,000	茨城県信用保証協会寄託金

【事業成果】

- ・自治金融制度による融資  
幹旋 121件 515,370,000円
- ・スーパープレミアム商品券発行事業  
8,000～10,000円/1セット(商品券12,000円)を31,500セット発行(7月 23,338セット 11月 8,162セット)

消費者行政推進経費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	3,296,000	3,120,121		94.7	1,253,000			1,867,121
平成26年度	3,165,000	3,058,825		96.6	1,256,000			1,802,825
比較	131,000	61,296		△ 2.0	△ 3,000			64,296

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく消費者保護の観点から、消費者トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置や出前講座による消費者教育及び市民生活の安全・向上を目指し消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

報酬	1,684,800	非常勤職員報酬(消費生活相談員2名)
旅費	192,258	消費生活相談員費用弁償
需用費	712,422	消耗品費 啓発用品(ウェットティッシュ、ボールペン等)
	316,224	印刷製本費 啓発用リーフレット(3種類)
役務費	71,067	消費生活センター電話料
使用料及び賃借料	1,500	研修時駐車料
負担金補助及び 交付金	11,850	茨城県消費者行政推進協議会・会議研修参加費負担金
	130,000	稲敷市消費者リーダー連絡協議会補助金

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況 (単位:件)

受付件数	内訳			
	苦情	問合せ	要望	多重債務
203	151	40	1	11

※センター開設日時:毎週 月,水,木,金 9:30~16:30

市消費者リーダー連絡協議会活動状況

活動内容	開催回数
総会・役員会・会議	6
講習会・講演会	3
啓発活動	2
視察研修	1

目 3 観 光 費

観光振興事務費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	40,507,000	40,070,732		98.9				40,070,732
平成26年度	43,576,000	43,079,879		98.9				43,079,879
比較	△ 3,069,000	△ 3,009,147		0.1				△ 3,009,147

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝,観光誘致活動,各種イベントの開催,観光協会組織の強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

需用費	485,784	印刷製本費(観光ガイド5,000部,ガイドマップ5,000枚)
役務費	23,088	フィルムコミッション用携帯電話料
委託料	2,800,000	えどさき笑遊館指定管理委託(稲敷市商工会)
	1,570,860	圏央道江戸崎PA稲敷PRイベント委託(内・外回り)
負担金補助及び 交付金	789,000	茨城県観光物産協会,漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金等
	34,402,000	稲敷市観光協会,市菊花会補助金

【事業成果】

観光イベント等開催状況

イベント名等	開催日	来場者数	事業費
稲敷チュールップまつり	4月12日	約12,000人	14,500,000
稲敷市ふな釣り大会	6月14日	189人(参加者)	1,030,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月13日～6月30日	約3,000人(ポティロンの森)	515,000
山車まつり	7月24日～26日	約2,500人	600,000
いなしき探検カブトムシ相撲大会	8月8日	128人(参加者)	270,000
いなしき夏まつり花火大会	8月22日	約13万5千人	12,500,000
思いやり道路花壇管理事業	桜川地区幹線道路沿いの花壇7箇所		536,000

物産展等PR事業実施状況

事業名等	実施日	出店数	パンフレット配布数
空市(成田国際空港)	4月25日	1	200
いばキャラ祭り2015(水戸市 イオンタウン水戸南)	4月29日	1	400
稲敷市の四季を音楽にのせて広めよう～夏	8月30日	2	-
江戸崎PAキャンペーン	9月20日	1	600
稲敷市物産展(アピタ)	10月11日	8	300
葛飾区産業フェア	10月23日～25日	5	900
ハートフェスティバル	10月31日～11月1日	-	200
稲敷の日(鹿島アントラーズFC)	11月7日	2	1,000
笑遊まつり	11月14日	3	-
キャラクターサミット(埼玉県羽生市)	11月21日	1	400
新利根COM物産展	12月6日	6	150
江戸崎ひな祭り(笑遊館)	2月11日～3月3日	-	600
三の丸さんさん祭り(水戸市)	3月5日	1	100
あげ餅自慢大会(イバライド)	3月13日	4	400

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
193,583,000	176,733,462	16,849,538	13,600,000	91.3

目 1 土木総務費

土木事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	376,000	329,684		87.7	194,000			135,684
平成26年度	361,000	251,167		69.6	135,000			116,167
比 較	15,000	78,517		18.1	59,000			19,517

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として、道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

9. 旅費	38,730	
11. 需用費	155,554	消耗品(書籍, 図書等事務用品)
19. 負担金補助及び交付金	135,400	各種協議会・協会等負担金
合 計	329,684	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして、次年度の予算確保が円滑となり、また、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られた。

目 2 地籍調査費

地籍調査管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	2,251,000	2,033,399		90.3				2,033,399
平成26年度	2,325,000	2,095,236		90.1				2,095,236
比 較	△ 74,000	△ 61,837		0.2				△ 61,837

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

09. 旅 費	29,680	職員研修等
11. 需用費	18,187	消耗品等
13. 委託料	906,200	修正測量等
14. 使用料及び賃借料	1,069,332	地籍情報管理システム使賃料等
19. 負担金補助及び交付金	10,000	県国土調査推進協議会負担金
合 計	2,033,399	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧交付	162
修正	3

地籍調査事業費 [担当:建設課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		48,316,000	34,361,603	13,600,000	71.1	15,465,000		1,555,000	17,341,603
平成26年度		42,949,000	35,594,269	6,220,000	82.9	11,535,000			24,059,269
比較		5,367,000	△ 1,232,666	7,380,000	△ 11.8	3,930,000		1,555,000	△ 6,717,666

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	183,920	消耗品等
12.役務費	132,509	36,700 郵便料
		78,539 点検検査手数料(車検代毎年)
		17,270 自動車損害保険料
13.委託料	33,688,000	上之島,西代,羽生地区等調査(8件)
16.原材料費	347,274	施設材料代(境界杭等)
27.公課費	9,900	自動車重量税
合計	34,361,603	

【事業成果】

上之島地区においては、筆界復元測量を実施し、地権者の立会いのもと境界杭の確認・設置を行った。西代地区においては、改測・改算業務を実施、併せて筆界未定だった土地の再立会いを行った。他に、阿波崎・伊佐部・幸田・脇川地区の検証測量、羽生・柏木地区の閲覧を実施した。

款 7 土 木 費 項 2 道 路 橋 梁 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,281,961,000	1,190,630,632	91,330,368	72,052,000	92.9

目 1 道 路 橋 梁 総 務 費

道路橋梁管理事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		17,488,000	14,834,111		84.8				14,834,111
平成26年度		15,325,000	14,963,388		97.6				14,963,388
比較		2,163,000	△ 129,277		△ 12.8				△ 129,277

【事業目的】

認定道路,法定外公共物等の適切な管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

08.報償費	400,000	協力者謝礼
11.需用費	290,903	消耗品費,修繕料
12.役務費	547,689	通信運搬費(電話料,郵便料),保険料(自動車損害保険料)
13.委託料	13,595,519	1,318,599 調査測量(5件)
		288,920 登記事務委託(1件)
		11,988,000 道路台帳補正委託
合計	14,834,111	

【事業成果】

報償費内訳

(単位:円)

作業内容	件数	協力者謝礼
除草作業	26件	10,000円 × 26件 = 260,000円
側溝清掃	14件	10,000円 × 14件 = 140,000円

市道の状況 (H28.3.31現在)

区 分		幅員 4.5m以上	幅員 4.5m未満	永 久 橋
舗装済	延長	614,643.8m	511,175.7m	5,781.4m
	面積	3,538,149m <sup>2</sup>	1,803,758m <sup>2</sup>	32,903m <sup>2</sup>
未舗装	延長	140,500.1m	613,271.4m	
	面積	697,941m <sup>2</sup>	1,740,469m <sup>2</sup>	
計	延長	755,143.9m	1,124,447.1m	5,781.4m
舗装率		81.4%	45.5%	100.0%

## 目 2 道路維持費

### 道路維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	310,734,000	296,369,758	12,452,000	95.4			55,567,000	240,802,758
平成26年度	393,330,000	368,400,295	19,500,000	93.7			21,698,800	346,701,495
比 較	△ 82,596,000	△ 72,030,537	△ 7,048,000	1.7			33,868,200	△ 105,898,737

#### 【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

11.需用費	902,713	消耗品費, 燃料費, 電気料	
12.役務費	4,545,307	剪定除草手数料(26件), コンクリートガラ等処分手数料(2件)	
13.委託料	23,838,840	7,520,040	調査測量(18件)
		7,461,720	実施設計(16件)
		8,360,280	排水汚泥等処理(23件)
		280,800	凍結防止剤散布, 除雪業務(1件)
	216,000	マンホールポンプ保守点検(蒲ヶ山)	
14.使用料及び賃借料	1,364,327	工事用機器等賃借料(10件), 土地借上料(29名)	
15.工事請負費	245,750,546	交通安全施設工事4件 維持工事13件, 補修工事173件	
16.原材料費	15,999,382	砕石, 合材, コンクリート製品等	
17.公有財産購入費	2,245,380	道路用地買収(7件)上根本	
18.備品購入費	78,523	刈払機(1台), アルミブリッチ, 高圧洗浄機	
19.負担金補助及び交付金	1,090,800	道路横断暗渠改修工事に係る土地改良区への負担金(2件)	
合 計	295,815,818		

#### 【事業成果】

##### 工事実績

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出 来 高 概 要
市道(江)4171号線(羽賀地内)	9,008,280	舗装工L=145m A=688㎡ 排水工L=119m
市道(江)3552号線(信太古渡地内)	12,590,161	舗装工L=438m A=2,860㎡
市道(新)1149号線(桑山新田地内)	7,927,200	舗装工L=300m A=1,548㎡
市道(新)2-12号線(戌渡地内)	12,884,050	舗装工L=404m A=2,774㎡
市道(東)803号線(本新地内)	9,568,800	舗装工L=660m A=1,451㎡
市道(東)1433号線(本新地内)	6,987,600	舗装工L=367m A=1,380㎡
市道(桜)3186号線他1(浮島地内)	4,800,600	舗装工L=133m A=224㎡ 排水工L=115m
その他	181,983,855	183工事

執行形態及び契約形態別内訳	190件
請負のうち競争入札	13件
請負のうち随意契約	177件

### 広域行政費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	35,150,000	35,150,000		100.0			2,466,000	32,684,000
平成26年度	30,802,000	30,802,000		100.0			2,427,736	28,374,264
比 較	4,348,000	4,348,000		0.0			38,264	4,309,736

#### 【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木係の維持運営費に資するため負担金を支出する。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助及び交付金	35,150,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金	
合 計	35,150,000		

#### 【事業成果】

毎月担当者間で調整会議を開催し, 直営で可能な道路補修工事(砕石の敷き均し・法面整形等)を実施し, 経費節減につながった。

また, 緊急な補修工事に対して, 住民に対し迅速な対応ができた。

工事等実施延べ日数:390日

### 目 3 道路新設改良費

#### 道路新設改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	627,789,000	562,157,134	52,100,000	89.5	50,600,000	259,700,000	89,696,000	162,161,134
平成26年度	611,980,000	479,943,331	90,083,000	78.4	29,053,000	183,600,000	5,530,000	261,760,331
比 較	15,809,000	82,213,803	△ 37,983,000	11.1	21,547,000	76,100,000	84,166,000	△ 99,599,197

#### 【事業目的】

幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

#### 【事業概要】

11. 需用費	403,459	399,312	消耗品等
		4,147	食糧費
12. 役務費	203,940	11,800	郵便料
		192,140	剪定除草手数料
13. 委託料	27,226,800	14,931,000	調査測量
		12,295,800	実施設計
14. 使賃料	983,232	983,232	電算システム使用料
15. 工事請負費	459,303,294	459,303,294	道路改良工事
16. 原材料費	2,121,226	161,676	施設材料代
		1,959,550	工事材料代
17. 公有財産購入費	27,149,796	27,149,796	土地購入費 49件
19. 負・補・交	12,124,728	12,124,728	工事負担金
22. 補償補填賠償金	32,640,659	14,427,585	電柱等移設 7件
		9,715,709	工作物等移転 5件
		7,575,065	立木等 2件
		922,300	就業不能損失 50件
合計	562,157,134		

#### 【事業成果】

##### 事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出来高概要
市道(江)1-21号線	犬塚	62,785,794	道路改良舗装 L=385m 排水工L=797m 舗装工A=2,400㎡
市道(江)5129号線	高田	77,908,333	道路改良 L=340m 排水工L=216m 舗装工A=2,460㎡
市道(江)101号線	高田	61,475,705	道路改良 L=314.4m 排水工L=610m 舗装工A=1,490㎡
市道(江)3001号線	沼田	43,091,643	道路改良 L=240m 排水工L=197m 舗装工A=180㎡
市道(東)2-11号線	佐原組新田	106,528,323	プレロード撤去 L=933.6m
市道(桜)3123号線	下馬渡	31,165,096	道路改良 L=400m 舗装工A=2,640㎡
市道(東)1551号線	西代	11,864,232	排水路整備 L=85m
市道(江)5224号線	椎塚	8,450,352	道路舗装 L=183.5m 舗装工A=1,770㎡
市道(江)1198号線	犬塚	11,508,696	流末管整備 L=48.6m
市道(江)2096号線	下君山	4,114,800	道路改良 L=84.2m 舗装工A=310㎡
市道(桜)2-5号線	四箇	15,890,000	道路改良 L=480m
その他		14,234,400	道路改良工事 14工事
交差点照明撤去工事	犬塚	378,000	
伐採工事		9,907,920	8 工事

合併市町村幹線道路緊急整備事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	103,700,000	103,700,000		100.0		98,200,000	1,781,000	3,719,000
平成26年度	172,609,000	137,409,000	34,681,000	79.6	16,500,000	114,900,000		6,009,000
比較	△ 68,909,000	△ 33,709,000	△ 34,681,000	20.4	△ 16,500,000	△ 16,700,000	1,781,000	△ 2,290,000

【事業目的】

合併に伴う幹線道路(圏央道のアクセス道路)・市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13. 委託料 103,700,000 県委託工事(道路改良工事繰越含, 事務費)

【事業成果】

H28.3.16(仮)沼田・西町線【市道(江)3544号線】開通 L=940m W=18/6.5

公共サイン整備事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	37,046,000	29,295,108	7,500,000	79.1		26,800,000		2,495,108
平成26年度	91,490,000	90,786,960		99.2		86,200,000		4,586,960
比較	△ 54,444,000	△ 61,491,852	7,500,000	△ 20.2		△ 59,400,000		△ 2,091,852

【事業目的】

平成21年度に策定された稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り、地域の一体感の醸成や、地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	3,499,200	公共サイン整備調査・測量・設計委託
15.工事請負費	25,795,908	内訳は【事業成果】のとおり。
合計	29,295,108	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

工種	設置数	出来高概要
主要誘導サイン工事(共架)	2基	共架パネル 2箇所 新設
主要誘導サイン工事(新設)	3基	F型標識 3箇所 新設
主要誘導サイン工事(改修)	1基	共架パネル 1箇所 改修
導入サイン工事(新設)	1基	逆L型 1箇所 新設
老朽サイン撤去工事	6基	老朽化サイン 撤去
新庁舎前交差点信号機への設置工事	4枚	交差点名標識版 新設

新利根地区新設小学校通学路等整備事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	44,686,000	43,758,101		97.9		41,500,000		2,258,101
平成26年度	42,402,000	40,139,600		94.7		31,600,000		8,539,600
比較	2,284,000	3,618,501		3.3		9,900,000		△ 6,281,499

【事業目的】

新利根地区新設小学校の道路及び排水等を整備し、安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

15.工事請負費	39,706,515	道路舗装及び排水整備工事
22.補償補填及び賠償金	4,051,586	ブロック塀移転補償
合計	43,758,101	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
柴崎地区流末排水整備工事	39,706,515	舗装L=280m A=5220m <sup>2</sup> 排水L=272m

#### 目 4 橋 梁 維 持 費

##### 橋梁維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	105,368,000	105,366,420		100.0	54,000,000			51,366,420
平成26年度	115,681,000	104,754,060		90.6	47,252,000			57,502,060
比 較	△ 10,313,000	612,360		9.4	6,748,000			△ 6,135,640

##### 【事業目的】

市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い市民の安全性確保を図ることを目的とする。

##### 【事業概要】

経費内訳

13. 委託料	25,693,200	27国補防安 稲敷市橋梁点検業務委託(49橋) 積算業務委託(5橋)
15. 工事請負費	79,673,220	27国補防安 市道(東)1-1号線(伊佐部橋)外橋梁補修工事 他5橋
合 計	105,366,420	

##### 【事業成果】

委託業務

橋梁点検業務委託(49橋)・橋梁補修等工事における5橋分の設計・積算業務を委託

工事請負

伊佐部橋他5橋の補修工事を実施

#### 款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
11,587,000	9,886,645	1,700,355		85.3

#### 目 1 河 川 総 務 費

##### 河川維持管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	10,572,000	9,871,645		93.4	206,000		70,000	9,595,645
平成26年度	9,779,000	8,753,200		89.5	266,760		127,000	8,359,440
比 較	793,000	1,118,445		3.9	△ 60,760		△ 57,000	1,236,205

##### 【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の、除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的にする。

##### 【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11. 需用費	51,385	消耗品費
13. 委託料	206,280	四ツ谷樋管維持管理委託料
15. 工事請負費	9,537,480	施設維持工事(11件)
19. 負担金補助及び交付金	76,500	河川に係る団体への負担金(4団体)
合 計	9,871,645	

##### 【事業成果】

工事実績

(単位:円)

工事名	事業費	出 来 高 概 要
河川除草工事等	1,296,000	新利根川管理用道路除草工事(太田・柴崎地内)
	1,004,400	高橋川右岸堤防(野原橋～霞ヶ浦)
	1,134,000	高橋川左岸堤防(国道125号～野原橋)
	766,800	花指川(沼田地内)
	961,200	高橋川左岸堤防(野原橋～霞ヶ浦)
	972,000	高橋川右岸堤防(国道125号～野原橋)
	3,403,080	その他 6件

## 目 2 砂 防 費

### 急傾斜地対策事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	1,015,000	15,000		1.5				15,000
平成26年度	4,245,000	2,638,188		62.1				2,638,188
比 較	△ 3,230,000	△ 2,623,188		△ 60.7				△ 2,623,188

#### 【事業目的】

土砂災害危険指定区域において、急傾斜崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

#### 【事業概要】

急傾斜崩壊対策をする場合、条件を満たしていれば稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金を交付する。  
上限100万円 補助率1/2

#### 【事業成果】

平成27年度 補助金申請無

## 款 7 土 木 費 項 4 都市計画費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,108,272,000	1,053,552,849	54,719,151	36,774,000	95.1

### 目 1 都市計画総務費

#### 都市計画事務費 【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	10,835,000	10,577,425		97.6	13,000		644,000	9,920,425
平成26年度	15,148,000	14,450,665		95.4	9,200		658,265	13,783,200
比 較	△ 4,313,000	△ 3,873,240		2.2	3,800		△ 14,265	△ 3,862,775

#### 【事業目的】

・開発許可・土地開発指導などの許認可事務、都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

旅 費	25,460	普通旅費	
需 用 費	54,965	消耗品	
委 託 費	10,195,200	8,424,000	都市計画図作成業務委託
		432,000	都市計画支援システム保守管理委託
		1,339,200	都市計画支援システムデータ処理委託
負担金補助及び交付金	300,500	県都市計画協会、県宅地開発協議会等	
償還金利息及び割引料	1,300	屋外広告物手数料過誤納付	

#### 【事業成果】

・開発・建築行為、屋外広告物等取扱い件数

区 分	取扱い件数
都市計画法29条・43条、規則60条関係	64 件
建築確認申請	22 件
県景観形成条例大規模行為届出	件
県ひとにやさしいまちづくり条例	件
県砂利採取	6 件
県土地開発指導要綱	6 件
屋外広告物許可申請	44 件
市土採取条例	1 件
市宅地開発要綱	件
市土地開発要綱	7 件

耐震改修促進事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		4,367,000	4,361,580		99.9	1,470,000			2,891,580
平成26年度		76,000	75,600		99.5	50,500			25,100
比較		4,291,000	4,285,980		0.4	1,419,500			2,866,480
【事業目的】									
<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い耐震改修を促進する。</li> </ul>									
【事業概要】									
経費内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断調査委託料 41,580円</li> <li>稲敷市耐震改修促進計画策定業務 4,320,000円</li> </ul>									
【事業成果】									
<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断を1件実施した。</li> <li>平成27年度に、稲敷市耐震改修促進計画書を策定。</li> </ul>									

市街地液状化対策事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		222,722,000	172,927,794	36,774,000	77.6			172,894,000	33,794
平成26年度		247,731,000	61,850,193	185,873,000	25.0			61,850,193	
比較		△ 25,009,000	111,077,601	△ 149,099,000	52.7			111,043,807	33,794
【事業目的】									
東日本大震災での液状化現象等により被害を受けた地域において、再び大地震が起こった場合の液状化等に伴う被害を軽減するために、道路や下水道などの公共施設と隣接する宅地などの一体的な液状化対策を行う「稲敷市市街地液状化対策事業計画」の策定を行う。									
【事業概要】									
経費内訳									
	報酬	20,500	市街地液状化対策事業計画策定検討委員会						
	旅費	4,840	普通旅費						
	需用費	8,294	住民説明会開催時お茶代						
	委託料	41,558,400	市街地液状化対策実証実験・実証実験工事積算委託						
	材料及び賃借料	1,419,600	実証実験箇所賃借料						
	工事請負費	129,916,160	実証実験施設工事(上須田・六角)						
【事業成果】									
<ul style="list-style-type: none"> <li>「地下水低下工法」が有効であるかの実証実験を行い、データを取得し分析・解析を行う事が出来た。</li> </ul>									

## 目 2 公 園 費

### 市営公園管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	53,400,000	50,942,851		95.4			159,000	50,783,851
平成26年度	59,627,000	56,299,004		94.4			133,349	56,165,655
比較	△ 6,227,000	△ 5,356,153		1.0			25,651	△ 5,381,804

#### 【事業目的】

- ・市営公園13か所の維持管理を行う。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

需用費	消耗品費	267,785	消耗品
	燃料費	26,240	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	3,928,885	電気料、水道料、下水道料
	修繕料	1,965,866	大利根東公園外灯修繕、リバーサイド公園トイレ修繕等
	役務費	5,991,007	点検・検査手数料、剪定・除草作業手数料
	委託料	34,112,182	清掃委託、浄化槽維持管理、植栽管理、水質浄化施設保守管理
	使用料及び賃借料	789,700	土地借上料
	工事請負費	2,592,000	大利根東公園遊具補修工事・和田公園枯れ松処理
	原材料費	660,636	施設材料代
	負担金補助及び交付金	608,550	日本さくらの会、横利根閘門公園管理費

合 計 50,942,851

#### 【事業成果】

##### 〔各公園の維持管理に要した経費〕

公園名	維持管理経費
リバーサイド公園	6,708,832
愛宕山公園	455,614
堂前自然公園	7,469,599
和田公園	5,777,958
古渡水の里公園	2,538,059
阿波水辺公園	1,495,696
三次親水公園	819,116
やすらぎの森公園	315,555
筑波東部工業団地公園	2,258,928
大利根東公園	8,152,632
光葉団地公園	2,099,534
新利根桜づつみ	9,720,000
横利根閘門公園	598,550
その他公園等	2,532,778

合 計 50,942,851

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
25,285,000	23,752,377	1,532,623		93.9

目 1 住 宅 管 理 費

市営住宅管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	23,763,000	22,546,877		94.9	5,701,000		15,983,000	862,877
平成26年度	51,938,000	49,198,891		94.7	13,838,000		13,886,000	21,474,891
比較	△ 28,175,000	△ 26,652,014		0.2	△ 8,137,000		2,097,000	△ 20,612,014
【事業目的】 家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。								
【事業概要】 需用費 6,760,737円 (修繕料 6,369,442円・その他光熱水費等 391,295円) 役務費 2,912,555円 (通信運搬費 179,056円・剪定・除草手数料 750,950円・消毒清掃手数料 1,509,840円・振替手数料 22,149円・保険料 437,600円 処分手数料 12,960円) 委託料 1,392,120円 (消防設備保守点検 81,000円・エレベータ保守点検 829,440円 公営住宅管理システム保守管理 481,680円) 使用料及び賃借料 4,755,904円 (電算システム 1,063,584円・土地借上料 3,692,320円) 工事請負費 6,558,192円 (施設補修工事 6,558,192円) 結佐住宅設備等維持管理等負担金 161,869円 (設備棟維持管理費 160,383円・住宅集会所維持 管理費 1,486円) 償還金利子及び割引料 5,500円 (市営住宅家賃還付金 5,500円)								
【事業成果】 入居者に快適な暮らしをしてもらった。								

下馬渡住宅管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	535,000	218,500		40.8			219,000	△ 500
平成26年度	548,000	127,679		23.3			127,000	679
比較	△ 13,000	90,821		17.5			92,000	△ 1,179
【事業目的】 家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。								
【事業概要】 需要費 188,985円 (光熱水費 1,350円 ・ 修繕料 187,635円) 役務費 29,515円 (除草手数料 21,855円 ・ 火災保険料 7,660円)								
【事業成果】 入居者に快適な暮らしをしてもらった。								

## 目 2 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

### 東日本大震災被災住宅再建支援事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	987,000	987,000		100.0	987,000			
平成26年度	761,000	761,000		100.0	761,000			
比較	226,000	226,000		0.0	226,000			
<b>【事業目的】</b> 東日本大震災により被災した一部損壊の住宅で修繕を実施した世帯に、修繕経費の一部を助成して生活再建に寄与する。								
<b>【事業概要】</b> ・被災住宅を再建し、申請のあった19件に対し 987,000円の利子補給事業を実施した。								
<b>【事業成果】</b> 被災世帯の生活再建に寄与した。								

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,000,796,000	976,671,644	24,124,356	3,516,000	97.6

目 1 常備消防費

常備消防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	737,052,000	737,052,000		100.0			48,679,000	688,373,000
平成26年度	796,625,000	796,625,000		100.0			48,679,000	747,946,000
比較	△ 59,573,000	△ 59,573,000		0.0			0	△ 59,573,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

負担金補助及び交付金	737,052,000	691,126,000	稲広消防費負担金
		23,848,000	庁舎特別負担金
		6,935,000	消防施設整備負担金(デジタル整備基本設計費)
		15,143,000	稲広車両特別負担金

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持した。

目 2 非常備消防費

消防団運営費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	117,871,000	116,751,390		99.1	1,919,000		36,468,000	78,364,390
平成26年度	100,862,000	98,299,635		97.5			22,370,000	75,929,635
比較	17,009,000	18,451,755		1.6	1,919,000		14,098,000	2,434,755

【事業目的】

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し、年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	24,084,000	分団員年報酬(1,372人)	
報償費	27,878,568	H27.3.31退団者(74人)、記念品	
旅費	9,008,032	消防団員普通旅費、費用弁償、出場手当(延3,934人*1,500円)	
交際費	200,000	団長交際費	
需用費	15,127,276	消耗品費、食糧費、印刷製本費、消防団員安全靴(9,242,100円)	
役員費	304,544	通信運搬費	
使用料及び賃借料	28,820	通行料・駐車料	
負担金補助及び交付金	40,120,150	39,220,150	負担金:消防団員等退職補償基金 他
		900,000	補助金:消防団運営費
	116,751,390		

【事業成果】

実績

(単位:回)

区分	計	本部	方面隊	備考
会議	35	6	29	本部会議, 分団長会議, 方面隊会議
出初式	2	2	—	出初式, 予行訓練
操法大会	1	1	—	県南南部地区消防ポンプ操法大会

(単位:回)

区分	出場回数	備考
火災	41	建物・枯草・車両・その他火災
災害等	8	台風
訓練等	18	夏期訓練, 水防訓練, 防災訓練, 避難訓練, 機庫前点検, 防火訪問等

### 目 3 消防施設費

#### 消防自動車管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	25,585,000	23,383,836		91.4			10,655,000	12,728,836
平成26年度	47,819,000	44,556,753		93.2				44,556,753
比較	△ 22,234,000	△ 21,172,917		△ 1.8			10,655,000	△ 31,827,917

#### 【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し、災害活動や見回りを行い、地域の安心・安全を保つ。

#### 【事業概要】

分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

#### 経費内訳

(単位:円)

需用費	2,060,967	燃料費, 修繕料
役務費	4,252,145	車検手数料, 自賠責保険料(車検35台), 消防車両任意保険(95台)
備品購入費	16,105,524	消防車両, 消防用備品(バッテリー, 消火器等)
公課費	965,200	重量税(車検35台)
	23,383,836	

#### 【事業成果】

##### 消防車両の任意保険

型式	台数	金額	備考
消防車両任意保険	95台	1,829,620円	分団車両, 指令車, 消防バイク

##### 消防車両の購入

型式	台数	金額	備考
公用車(指令車)	1台	2,337,866円	
小型動力ポンプ付積載車(B-3級)	2台	11,872,480円	第27・29分団
合計	3台	14,210,346円	

#### 消防施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	40,597,000	38,453,792		94.7			16,818,000	21,635,792
平成26年度	76,481,000	75,089,281	7,936,000	98.2				75,089,281
比較	△ 35,884,000	△ 36,635,489	△ 7,936,000	△ 3.5			16,818,000	△ 53,453,489

#### 【事業目的】

有事に備え、防火水槽・消火栓の整備を行う。

#### 【事業概要】

消防の用に供する、消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

#### 経費内訳

(単位:円)

需用費	5,970,662	消耗品費, 光熱水費(機庫電気料), 修繕料
役務費	188,915	機庫確認検査手数料, 機庫火災保険料, 消防関係廃棄物処理手数料
委託料	956,880	実施設計・施工監理(機庫建設, 機庫解体)
使用料及び賃借料	5,600	土地借上料
工事請負費	21,269,671	施設補修, 解体工事, 消火栓設置工事, 分団機庫建設
備品購入費	1,890,864	消防用備品(消火栓ホース格納箱, 標識等)
負担金補助及び交付金	8,171,200	水道事業会計(消火栓956基・緊急遮断弁点検)
	38,453,792	

#### 【事業成果】

##### 実績

(単位:件)

内容	消防機庫	防火水槽	消火栓	施設改修	解体	備考
修繕	7	18	7	1		
工事	3	1	3	1	6	

消防行政無線維持管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	55,126,000	44,662,896	3,516,000	81.0		33,000,000	4,548,000	7,114,896
平成26年度	10,211,000	8,381,723		82.1				8,381,723
比較	44,915,000	36,281,173	3,516,000	△ 1.1		33,000,000	4,548,000	△ 1,266,827

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、行政無線の整備を図る。

【事業概要】

全国瞬時警報システムの設置に伴う、システムの維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費		
役務費	96,700	通信運搬費(電話料),電波料
委託料	9,606,600	消防設備保守点検
使用料及び賃借	865,836	無線機賃借料(MCA無線リース:72,153円×12か月)
工事請負費	201,960	個別受信機(アンテナ設置)
備品購入費	26,740,800	消防デジタル無線受信装置(25,920,000円)
負担金補助及び交付金	7,151,000	県防災情報ネットワークシステム
	44,662,896	

【事業成果】

工事請負費	201,960	建物内に設置の戸別受信機が聞こえないとのことで、受信感度を高めるため11世帯においてアンテナを設置した。
備品購入費	25,920,000	非常災害時の通信手段として消防団用車載型受令機82台を設置した。

目 4 水 防 費

水防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	5,186,000	3,836,924		74.0				3,836,924
平成26年度	5,207,000	3,736,473		71.8				3,736,473
比較	△ 21,000	100,451		2.2				100,451

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する、消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費、稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅費	134,000	費用弁償,出場手当
需用費	676,004	消耗品費,食糧費,光熱水費(電気料)
役務費	30,000	保管料
委託料	616,000	排水施設管理委託(江戸崎機場・古渡機場・浮島機場)
原材料費	25,920	水防訓練用木杭
負担金補助及び交付金	2,355,000	稲敷水防費負担金
	3,836,924	

【事業成果】

(単位:回)

内 容	回数	備 考
水防訓練	1	三組合水防訓練(小貝川)
堤防巡視	4	利根川、霞ヶ浦
水防出動		

#### 目 4 災害対策費

##### 防災費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	11,496,000	8,996,821		78.3			150,000	8,846,821
平成26年度	21,281,000	16,522,116		77.6			115,065	16,407,051
比較	△ 9,785,000	△ 7,525,295		0.6			34,935	△ 7,560,230

##### 【事業目的】

市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努める。

##### 【事業概要】

防災の用に供するため、防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費、防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

##### 経費内訳

(単位:円)

旅費	434,500	費用弁償、災害出動手当(261人×1,500円)
需用費	369,664	消耗品費、食糧費
役務費	47,674	防災無線遠隔操作通信料等
委託料	73,764	災害時作業委託
使用料及び賃借	100,000	土地借上料(阿波防災センター)
原材料費	97,075	土のう用洗い砂
備品購入費	6,949,584	消防用備品(防災倉庫・備蓄品)
負担金補助及び交付金	924,560	県防ヘリコプター協議会負担金、防災士受講料補助金
	8,996,821	

##### 【事業成果】

##### 実績

(単位:部,基,個)

内容	数量	備考・金額	
アルミ防災倉庫	1	高田小学校	4,966,920
防災備蓄品	4,080	プチバケツド(缶)	
	2,400	保存水(本)	
	300	真空パック寝袋(袋)	

##### 災害見舞金支給事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	750,000	500,000		66.7				500,000
平成26年度	750,000	200,000		26.7				200,000
比較	0	300,000		40.0				300,000

##### 【事業目的】

災害に見舞われた方への見舞金

##### 【事業概要】

火災当事者への見舞金

##### 【事業成果】

##### 経費内訳

(単位:円)

扶助費	500,000	家屋全焼5世帯500,000円
-----	---------	-----------------

## 放射線対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		1,294,000	957,592		74.0	367,000			590,592
平成26年度		1,294,000	1,011,626		78.2	367,200			644,426
比較		0	△ 54,034		△ 4.2	△ 200			△ 53,834

## 【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

## 【事業概要】

- ・放射線量のモニタリング及び公表
- ・食品放射能測定及び学校給食食材測定

## 経費内訳

(単位:円)

役務費	691,200	放射線量測定器点検・校正料
原材料費	266,392	給食放射能検査サンプル材料代
	957,592	

## 【事業成果】

- ・放射線量のモニタリング及び公表  
各庁舎, 児童福祉施設, 学校, 公園等を1回/月測定し, HP及び掲示ボードでの情報の提供を行った。
- ・一般家庭への放射線測定器の貸出
- ・農産物等の放射線量測定作業の受託等

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
455,524,000	420,817,859	34,706,141		92.4

目 1 教育委員会費

教育委員会運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	2,674,000	2,297,412		85.9				2,297,412
平成26年度	2,623,000	2,222,527		84.7				2,222,527
比 較	51,000	74,885		1.2				74,885

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

- ・教育委員 4名

経費内訳

報 酬	1,980,000	教育委員報酬
旅 費	146,000	費用弁償
交 際 費	96,452	教育長交際費
需 用 費	36,660	教育委員月報
負 補 交	38,300	関東甲信越静教育委員会・県市町村教育委員会

【事業成果】

- ・教育委員会開催状況14回(定例会12回 臨時会2回)

開催日	議案	報告	教育長報告等	開催日	議案	報告	教育長報告等
4月28日	6件	1件	12件	10月27日	1件	1件	19件
5月20日	5件	1件	8件	11月25日	3件	0件	9件
6月23日	4件	2件	7件	12月21日	2件	1件	12件
7月6日	0件	0件	2件	1月27日	1件	0件	6件
7月21日	1件	0件	4件	2月25日	4件	0件	8件
8月26日	1件	0件	19件	3月16日	1件	0件	1件
9月28日	1件	1件	12件	3月24日	9件	2件	10件

- ・学校訪問 9月28日 (あずま東小学校・あずま北小学校・ゆたか幼稚園・新利根中学校)  
9月30日 (鳩崎小学校・江戸崎小学校・沼里小学校・君賀小学校)

- ・教育長交際費

項目	件数	金額
会費	1件	5,000
弔慰	7件	87,024
謝礼等	1件	4,428
合計	9件	96,452

## 目 2 事 務 局 費

### 教育総務事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		29,058,000	22,391,326		77.1	12,000		163,000	22,216,326
平成26年度		30,558,000	25,741,481		84.2				25,741,481
比較		△ 1,500,000	△ 3,350,155		△ 7.2	12,000		163,000	△ 3,525,155

#### 【事業目的】

・教育委員会の運営、常勤・非常勤特別職及び一般職の人件費の執行管理を適正に行う。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

報酬	1,355,589	奨学生選考審査会委員, 非常勤職員(一般事務)
共済費	8,627,807	教育委員会部局非常勤職員各種保険料負担金
報償費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅費	68,200	奨学生選考審査会委員, 非常勤職員(一般事務)
需用費	1,685,444	教育バスのタイヤ等消耗品, 修繕
役務費	65,680	教育活動バス自賠責保険料等
委託料	9,535,236	教育バス運行委託料, 法律相談
使用料	64,470	有料道路・駐車場
負補交	600,000	全国県等教育長会負担金, 市教育研究会補助金等
賠償金	163,300	学校事故
公課費	195,600	教育活動バス重量税

#### 【事業成果】

・教育バス年間利用回数 366回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	3回	8月	20回	12月	28回
5月	32回	9月	30回	1月	20回
6月	41回	10月	68回	2月	15回
7月	55回	11月	47回	3月	7回

・市教育研究会補助金 527,000円

### 学校教育事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		41,687,000	37,461,903		89.9				37,461,903
平成26年度		42,460,000	39,783,655		93.7				39,783,655
比較		△ 773,000	△ 2,321,752		△ 3.8				△ 2,321,752

#### 【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

報酬	8,214,415	学校図書館司書報酬(8名)
旅費	371,700	就学时健康診断時学校医等費用弁償, 学校図書館司書費用弁償
需用費	102,519	学校教育事務消耗品費, 就学通知用封筒
委託料	71,280	就園就学管理トータルシステムサポート委託, 住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	838,062	電算システム使賃料, 特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	27,863,927	指導主事(3名)負担金, 中学校全国関東大会参加補助金

#### 【事業成果】

・指導主事により44回の学校訪問を実施したほか, 学校への適切な指導・助言を随時行った。  
 ・全日本中学校陸上競技選手権大会(江中女子1名), 関東中学校新体操大会(江中女子団体), 関東中学校ソフトテニス大会(江中男子団体), 関東中学校柔道大会(新中男子1名), ジュニアオリンピック陸上競技大会(江中女子・東中女子 各1名), 全日本少年軟式野球大会(東中男子1名), 都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会(江中男子1名・桜中女子2名), 茨城県U-13選抜チーム交流試合(江中男子1名)へ出場する選手に補助金を交付し, それぞれ優秀な成績を修めた。

学校保健安全費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		6,467,000	6,061,496		93.7				6,061,496
平成26年度		6,579,000	3,909,889		59.4				3,909,889
比較		△ 112,000	2,151,607		34.3				2,151,607

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	2,070,000	スクールガードリーダー(3名)謝礼
需用費	2,638,816	スクールゾーン路面標示修繕工事, 学校環境衛生測定器修繕, 「こどもを守る110番の家」プレート
使用料及び賃借料	170,450	緊急時車両借上料
備品購入費	750,605	学校環境衛生測定器具
負担金補助及び交付金	431,625	学校保健関係負担金, 自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:276名・小学生9名)

【事業成果】

・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ454回)により, 児童生徒の安全が確保された。

教育系情報ネットワーク維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		36,723,000	36,722,708		100.0				36,722,708
平成26年度		26,556,000	26,553,146		100.0				26,553,146
比較		10,167,000	10,169,562		0.0				10,169,562

【事業目的】

教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入, 各種機器の修繕・保守管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	6,308,000	トナー等消耗品購入及び機器修繕
委託料	1,630,908	ネットワークサーバー・ホームページサーバー保守管理委託
負担金補助及び交付金	28,783,800	ネットワークシステム機器借上げ料・PC教室機器賃借料

【事業成果】

・教育情報ネットワークに関する維持管理を行った。  
・小学校12校のコンピューター教室のパソコン等を更新した。

教育施設維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		30,989,000	20,289,155		65.5			190,000	20,099,155
平成26年度		24,726,000	17,880,114		72.3				17,880,114
比較		6,263,000	2,409,041		△ 6.8			190,000	2,219,041

【事業目的】

教職員住宅の維持管理や閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	9,663,601	AED電極パッド・光熱水費・教育施設修繕料
役務費	688,457	電話料・剪定除草手数料
委託料	4,747,680	警備業務・電気工作物保安管理・浄化槽管理・消防設備保守点検
使用料及び賃借料	1,826,617	教育施設用土地借上料
負担金補助及び交付金	4,000	茨城県公立学校施設整備期成会負担金

【事業成果】

・結佐教職員住宅衛生設備・給排水設備改修工事(事業費3,218,400円)  
・旧根本小学校の消防法遵守のための消防設備修繕(事業費313,200円)

教育送迎バス運行事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	56,038,000	52,077,994		92.9				52,077,994
平成26年度	74,708,000	68,918,198		92.3				68,918,198
比較	△ 18,670,000	△ 16,840,204		0.7				△ 16,840,204

【事業目的】

児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

需 要 費	503,639	東中バス修理代・燃料代等
役 務 費	122,790	自賠責保険料・任意保険料, 車検時費用
委 託 料	47,296,683	運行業務
負担金補助及び交付金	4,130,282	児童生徒通学費補助金
公 課 費	24,600	重量税(東中スクールバス1台)

【事業成果】

・バス運行委託料:児童送迎(江戸崎小, 沼里小, 高田小)8,165,513円, 東中3,011,650円, 阿波小5,663,520円, あずま東小6,264,000円, 新利根小24,192,000円

語学指導事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	25,495,000	25,203,300		98.9				25,203,300
平成26年度	24,495,000	24,494,400		100.0				24,494,400
比較	1,000,000	708,900		△ 1.1				708,900

【事業目的】

・小中学校及び幼稚園・こども園における英語教育の充実を図るため, ALT(英語指導助手)を派遣する。  
・英語力の向上を図るため, 実用英語技能検定の検定料を補助する。

【事業概要】

・ALT(英語指導助手)派遣事業及び英語検定受検料補助事業

委 託 料	24,494,400	外国語講師派遣委託
負担金補助及び交付金	708,900	英語検定受検料

【事業成果】

・ALTとのふれあいを通して, 児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに, コミュニケーションを図る態度が育成された。  
・実用英語検定では, 延べ306名の申請があり, 延べ224名が合格した。

TT非常勤講師配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	9,360,000	8,631,731		92.2				8,631,731
平成26年度	7,759,000	7,482,353		96.4				7,482,353
比較	1,601,000	1,149,378		△ 4.2				1,149,378

【事業目的】

・児童生徒へのきめ細かな指導を支援する。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき, TT非常勤講師(4名)を配置した。

経費内訳

報 酬	7,105,000	TT非常勤講師報酬
共 済 費	1,241,731	TT非常勤講師社会保険・雇用保険料
旅 費	285,000	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】

・児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな指導により, 基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られた。

学校教育支援事業 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		30,575,000	29,806,456		97.5				29,806,456
平成26年度		24,762,000	23,374,775		94.4				23,374,775
比較		5,813,000	6,431,681		3.1				6,431,681

【事業目的】

・通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒のいる学校、複式学級のある学校、教育相談室等に配置し、それぞれのニーズに応じた学習支援及び自立支援を行う。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき、学校教育支援員(14名)を配置した。

経費内訳

報酬	24,801,878	学校教育支援員報酬
共済費	4,018,918	学校教育支援員社会保険・雇用保険料
旅費	953,260	学校教育支援員費用弁償
負担金補助及び交付金	32,400	特別支援学級担当者会

【事業成果】

・小中学校に学校教育支援員(13名)を配置したことにより、学習指導及び自立支援の充実を図ることができた。  
 ・教育相談室に学校教育支援員を1名配置したことにより、不登校が理由で教育相談室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができた。

学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		51,711,000	47,192,039		91.3	474,000			46,718,039
平成26年度		47,794,000	43,235,826		90.5	420,000			42,815,826
比較		3,917,000	3,956,213		0.8	54,000			3,902,213

【事業目的】

・児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	38,686,566	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等報酬
報償費	1,709,000	いばらき学力向上サポートプラン事業講師・心理相談員・スクールカウンセラー謝礼
旅費	1,538,850	学校支援委員会委員・特別支援教育支援員等費用弁償
需用費	111,000	学校指導事務費消耗品
委託料	2,270,870	小学校学力診断テスト委託(1・2年国語・算数),Q-Uテスト委託
使用料及び賃貸料	17,240	研修時高速代
備品購入費	9,913	図書購入費
負担金補助及び交付金	2,848,600	茨城県稲敷警友会,ジュニア防災検定負担金

【事業成果】

・相談室利用状況

生徒来室数	延べ305人	保護者来室数	延べ106人	電話相談	407件
	5人(中学生)				

・障害のある児童生徒に対し、特別支援教育支援員35名(小中学校24人、幼稚園11人)を配置し支援したことにより一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。  
 ・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により、学習内容の定着度を把握し、補充指導に役立てることができた。

## 款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
319,646,000	290,386,220	29,259,780		90.8

### 目 1 学 校 管 理 費

#### 小学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	11,107,000	10,719,785		96.5			833,000	9,886,785
平成26年度	11,159,000	10,771,229		96.5			848,240	9,922,989
比 較	△ 52,000	△ 51,444		0.0			△ 15,240	△ 36,204

#### 【事業目的】

・小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

報 酬	6,970,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅 費	108,828	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	1,770,742	児童・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,870,215	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金

#### 【事業成果】

・学校医11人, 学校歯科医9名における児童・教職員の定期健康診断実施。  
・日本スポーツ振興センターより168件992,536円の災害共済給付を受けた。

#### 小学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	10,946,000	9,279,167		84.8				9,279,167
平成26年度	8,696,000	7,801,766		89.7				7,801,766
比 較	2,250,000	1,477,401		△ 4.9				1,477,401

#### 【事業目的】

・各小学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

報 酬	7,564,345	非常勤職員6名(給食運搬・用務員)
旅 費	195,000	非常勤職員5名(給食運搬・用務員)
需用費	196,992	学校来客用お茶代
負補交	1,322,830	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金 985,623円

#### 【事業成果】

・夏季休業中のプール開放は, 1校平均14日・平均410人の利用があった。(高田小学校を除く12校)

学校名	日数	人数	学校名	日数	人数
江戸崎小学校	18	109	あずま南小学校	16	312
君賀小学校	15	292	あずま東小学校	14	823
沼里小学校	12	459	あずま北小学校	14	315
鳩崎小学校	17	428	あずま西小学校	14	506
新利根小学校	12	1,026			
阿波小学校	14	241			
浮島小学校	9	225			
古渡小学校	9	189	合 計	164	4,925

小学校施設維持管理費及び小学校管理費(13校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		172,403,000	156,849,455		91.0		8,700,000	35,306,000	112,843,455
平成26年度		164,485,000	146,668,440		89.2			35,557,000	111,111,440
比較		7,918,000	10,181,015		1.8		8,700,000	△ 251,000	1,732,015

【事業目的】

市立小学校(13校)の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	104,564,261
役員費	7,232,278
委託料	36,198,922
使用料及び賃借料	985,947
工事請負費	5,554,623
原材料費	377,915
備品購入費	1,935,509

学校別内訳

教育学務課	69,275,786
江戸崎小学校	8,321,086
君賀小学校	4,487,070
沼里小学校	8,457,426
鳩崎小学校	3,633,725
高田小学校	8,330,044
新利根小学校	10,069,027
阿波小学校	6,776,226
浮島小学校	6,229,960
古渡小学校	5,644,726

あずま南小学校	5,294,176
あずま東小学校	6,790,383
あずま北小学校	7,256,038
あずま西小学校	6,283,782

【事業成果】

- ・ 小学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費27,066,265円)
- ・ 江戸崎小学校空調設備工事を行った。(事業費712,800円)
- ・ 稲敷市内小学校プール設備修繕工事を行った。(事業費1,214,460円)
- ・ 江戸崎小学校物置設置工事を行った。(事業費745,200円)
- ・ あずま西小学校国旗掲揚塔設置工事を行った。(事業費1,242,000円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		1,273,000	1,013,643		79.6			21,000	992,643
平成26年度		20,125,000	19,609,750		97.4			46,000	19,563,750
比較		△ 18,852,000	△ 18,596,107		△ 17.8			△ 25,000	△ 18,571,107

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需要費	87,331	市小学校陸上記録会用消耗品・印刷代
役員費	351,902	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	30,010	市小学校陸上記録会施設借上料
備品購入費	518,400	教育振興事業用教材備品
負担金補助及び交付金	26,000	県教育研究会負担金

【事業成果】

- ・ 教材備品等の購入により、充実した授業が行えた。

要保護等児童就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		7,063,000	5,872,505		83.1	607,000			5,265,505
平成26年度		6,208,000	5,763,448		92.8	466,600			5,296,848
比較		855,000	109,057		△ 9.7	140,400			△ 31,343

【事業目的】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。

経費内訳

扶 助 費	5,872,505	要・準要保護児童就学援助費 84名 4,651,459円
		特別支援教育就学援助費 42名 1,221,046円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

学校再編事業推進費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		9,331,000	5,642,522		60.5				5,642,522
平成26年度		4,022,000	3,262,644		81.1				3,262,644
比較		5,309,000	2,379,878		△ 20.6				2,379,878

【事業目的】

稲敷市における学校再編を推進し、現にある複式学級の解消を図りながら、教育環境の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	124,870	江戸崎小学校統合時必要消耗品
	食糧費	8,160	視察受入時及び説明会時飲み物代
	印刷製本費	1,526,997	君賀小及び鳩崎小閉校記念誌等
	修繕料	1,285,200	江戸崎小統合に伴う校内通路修繕
委託料	972,000	君賀小・鳩崎小学校備品等引越業務委託	
使用料及び賃借料	743,359	江戸崎地区交流授業用バス代金	
工事請負費	142,020	スクールバス停留所周辺整備工事	
備品購入費	839,916	統合後増設特別支援学級用備品等	

【事業成果】

- ・君賀小及び鳩崎小を閉校し、江戸崎小への再編統合を実施。
- ・君賀小及び鳩崎小閉校記念式典を開催した。
- ・桜川地区小学校学校再編計画についての説明会を、各小学校保護者及び桜川地区区長会に対し実施。
- ・あずま南小とあずま東小の再編統合について、あずま南小学校保護者と意見交換会等を実施。

理科支援員等配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		917,000	890,872		97.2	292,000			598,872
平成26年度		917,000	848,568		92.5				848,568
比較		0	42,304		4.6	292,000			△ 249,696

【事業目的】

・小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

・理科支援員を配置し、観察・実験の支援と準備、教材の開発の支援を行った。

経費内訳

報酬	694,750	理科支援員(1名)報酬
共済費	2,542	理科支援員(1名)労災保険料
報償費	144,000	講師謝礼
旅費	29,580	理科支援員(1名)費用弁償
需用費	20,000	理科実験用具等

【事業成果】

・児童生徒に対する実験、観察等のサポートを含め、専門的な知識に基づいた学習支援が行われ、授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(13校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		30,989,000	25,608,280		82.6			100,000	25,508,280
平成26年度		29,024,000	23,262,991		80.2			100,000	23,162,991
比較		1,965,000	2,345,289		2.5			0	2,345,289

【事業目的】

市立小学校(13校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×5人 各種謝礼 5,000円×3人	
	委員謝礼	学校評議員 6,000円×5人	
	協力者謝礼	5,000円×4人	
		学校教育活動協力者(ボランティア)等	
	記念品等	新入生	100円×新入児童数
		卒業生	1,500円×卒業児童数
		展示会等	150円×児童数
運動会等		300円×児童数	
需用費	消耗品費	学校割 494,000円+(2,100円×児童数) 総合的学習 300円×第3学年以上の児童数 ※研究発表指定校は140,000円別途計上	
	食糧費	運動会 来賓弁当等	
	印刷製本費	卒業証書 ※研究発表指定校は100,000円別途計上	
	修繕料	教材備品修繕 学校割 30,000円+(300円×児童数)	
	役務費	作業取扱手数料 オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等	
使賃料	筆耕翻訳料	毛筆書き(卒業証書)	
	車・バス借上料	宿泊学習バス代・陸上記録会バス代	
備入費	施設使用料	遠足引率時入園料	
	図書購入費	学校割 95,000円+(600円×児童数)	
	教材備品	学校割 {361,000円+(28,000円×学級数)}×0.9	

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	3,331,000	2,773,806
君賀小学校	1,575,000	1,385,633
沼里小学校	2,501,000	2,124,404
鳩崎小学校	1,762,000	1,084,256
高田小学校	3,403,000	2,552,333
阿波小学校	2,006,000	1,828,329
浮島小学校	1,781,000	1,693,158
古渡小学校	1,951,000	1,768,485
あずま南小学校	1,871,000	1,271,978
あずま東小学校	2,495,000	2,130,498
あずま北小学校	2,099,000	2,017,248
あずま西小学校	2,183,000	1,966,712
新利根小学校	4,031,000	3,011,440

【事業成果】

・小学校(13校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
209,012,000	186,096,670	22,915,330		89.0

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	5,386,000	5,140,473		95.4			450,000	4,690,473
平成26年度	5,526,000	5,305,590		96.0			473,800	4,831,790
比較	△ 140,000	△ 165,117		△ 0.6			△ 23,800	△ 141,317

【事業目的】

・中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,960,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	50,600	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,132,458	生徒・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	997,415	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医5人, 眼科医2名, 学校歯科医4名における生徒・教職員の定期健康診断実施。  
・日本スポーツ振興センターより, 189件939,584円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	3,777,000	2,609,982		69.1				2,609,982
平成26年度	2,191,000	1,797,006		82.0				1,797,006
比較	1,586,000	812,976		△ 12.9				812,976

【事業目的】

・中学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,342,354	非常勤職員2名(用務員)
旅費	70,200	非常勤職員2名(用務員)
需用費	73,872	来客用お茶代
負補交	123,556	国県等校長会・教頭会負担金

【事業成果】

・正規雇用用務員配置がない中学校に用務員2名を適正に配置した。

中学校施設維持管理費及び中学校管理費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		91,111,000	82,679,208		90.7			20,856,000	61,823,208
平成26年度		90,851,000	84,721,174		93.3			30,222,828	54,498,346
比較		260,000	△ 2,041,966		△ 2.5			△ 9,366,828	7,324,862

【事業目的】

- ・ 市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	59,262,284
役員費	3,860,444
委託料	10,980,273
使用料及び賃借料	666,654
工事請負費	5,933,196
原材料費	301,956
備品購入費	1,674,401

学校別内訳

教育学務課	32,857,849
江戸崎中学校	19,317,056
新利根中学校	9,544,357
桜川中学校	10,029,044
東中学校	10,930,902

【事業成果】

- ・ 市立中学校施設の緊急対応修繕を行った。(教育学務課対応 事業費14,723,008円)
- ・ 江戸崎中学校武道館屋根修繕工事を行った。(事業費3,773,520円)
- ・ 新利根中学校運動部部室屋根及び外壁修繕工事を行った。(事業費2,159,676円)
- ・ 新利根中学校電気温蔵庫購入事業を行った。(事業費545,400円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		22,013,000	17,454,562		79.3				17,454,562
平成26年度		9,860,000	8,111,537		82.3	357,696			7,753,841
比較		12,153,000	9,343,025		△ 3.0	△ 357,696			9,700,721

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	506,000	運動部外部指導者謝礼, 市中学校総体・新人大会時外部審判員謝礼
需用費	321,951	H28教師用教科書, 市中学校総体・新人大会時消耗品 等
役員費	125,936	学校支援者補償保険, 市中学校総体・新人大会時外部審判員保険料
使用料及び賃借料	11,162,340	市・県南・県(総体・新人)大会バス借上料, 市中学校総体・新人大会時施設借上料
備品購入費	5,056,560	H28中学校新学習指導要領教師用指導書購入
負担金補助及び交付金	281,775	市中体連補助金, 県・県南中体連負担金

- ・ H28年度中学校新学習要領教師用指導書を購入した。

【事業成果】

- ・ 総体においては、陸上競技 個人1種目(女子・砲丸投げ)において全国大会に出場。
- ・ 団体2種目(テニス男子・新体操)及び個人1種目(柔道男子・1名)においても関東大会に出場した。
- ・ 新人大会では、団体2種目(女子バスケ・男子バスケ)及び個人2種目(柔道男子・1名/柔道女子・2名)で、また、陸上競技でも個人2種目(男子・100m/女子・100mH)において県大会へ出場した。

要保護等生徒就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		5,976,000	5,092,600		85.2	300,000			4,792,600
平成26年度		5,161,000	4,760,551		92.2	204,400			4,556,151
比較		815,000	332,049		△ 7.0	95,600			236,449

【事業目的】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給経費内訳

扶 助 費	5,092,600	要・準要保護生徒就学援助費 53名 4,481,848円 特別支援教育就学援助費 14名 610,752円
-------	-----------	----------------------------------------------------------

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		43,850,000	38,122,879		86.9				38,122,879
平成26年度		34,868,000	29,590,159		84.9				29,590,159
比較		8,982,000	8,532,720		2.1				8,532,720

【事業目的】

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×5人
	各種謝礼	各種謝礼 5,000円×20人
	委員謝礼	学校評議員 6,000円×5人
	協力者謝礼	5,000円×4人 学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品 賞品等	卒業生 1,500円×卒業生徒数 展示会等 150円×生徒数
需用費	消耗品費	学校割 1,110,500円+(2,300円×生徒数) 総合的学習 300円×生徒数 スクールカウンセラー用消耗品(配置校)20,000円 ※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食糧費	体育祭来賓弁当等
	印刷製本費	卒業証書 ※研究発表指定校は100,000円別途計上
	修繕料	教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)
	役務費	作業取扱手数料 オージオメータ点検・ピアノ調律・計量機器定期検査 筆耕翻訳料 毛筆書き(卒業証書) 保険料 職場体験時保険料
使賃料	車・バス借上料	宿泊学習・各種体育大会等バス代
	施設使用料	プール施設使用料
購入品費	図書購入費	学校割 190,000円+(1,000円×生徒数)
	教材備品	学校割 {541,500円+(38,000円×学級数)}×0.9
	部活動備品	学校割 {180,000円+(300円×部員数)}

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	15,253,000	13,827,084
新利根中学校	10,662,000	8,401,836
桜川中学校	7,127,000	5,911,330
東中学校	10,808,000	9,982,629

【事業成果】

・市内中学校(4校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
197,067,000	188,738,220	8,328,780		95.8

目 1 幼稚園管理費

新利根幼稚園管理費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	15,296,000	14,897,716		97.4			2,831,000	12,066,716
平成26年度								
比 較	15,296,000	14,897,716		97.4			2,831,000	12,066,716

【事業目的】  
・新利根幼稚園の施設の維持管理を適正に行う。

【事業概要】  
・需用費 3,637,000円 消耗費・光熱水費・修繕料費  
・委託料 8,907,000円 警備委託・清掃委託・園児バス運行委託

【事業成果】  
・電気料年間使用量 175,000円×12ヶ月 旧根本小学校と合算  
・水道料年間使用量 856m<sup>3</sup>  
・ガス代年間使用量 3m<sup>3</sup> 10ヶ月は基本料金内

みのり幼稚園管理費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	6,144,000	5,530,721		90.0			448,000	5,082,721
平成26年度								
比 較	6,144,000	5,530,721		90.0			448,000	5,082,721

【事業目的】  
・施設の維持管理を適正に行う。

【事業概要】  
経費内訳 (単位:円)

報 酬	490,000	幼稚園医(1名) 歯科医(1名) 薬剤師(1名)
旅 費	66,000	幼稚園医(1名) 歯科医(1名) 薬剤師(1名)の旅費
需 用 費	3,057,996	電気・ガス・水道料金等
役 務 費	694,076	電話・郵便料 手数料 剪定除草 毛虫駆除 自動車保険
委 託 料	916,922	警備・清掃・空調・検診・遊具点検 委託
使用料及び賃借料	179,137	園バス借上
原 材 料 費	18,360	塗料
備 品 購 入 費	102,830	写真専用プリンター デジタル体重計
公 課 費	64,800	自動車重量税

【事業成果】  
・施設の維持管理を適正に行うことができた。

ゆたか幼稚園管理費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		13,386,000	12,653,519		94.5			351,000	12,302,519
平成26年度									
比較		13,386,000	12,653,519		94.5			351,000	12,302,519

**【事業目的】**  
 ・ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行う。

**【事業概要】**  
 ・報酬 490,000円 園医等非常勤特別職員報酬  
 ・需用費 3,003,987円 消耗品等・光熱水費・修繕料・医薬材料費  
 ・役務費 846,565円 通信運搬費・手数料  
 ・委託料 7,910,782円 園児バス運行委託料・警備委託料

**【事業成果】**  
 ・遊戯室蛍光灯修繕を行った(535,172円)  
 ・園児バス平均運行日数 199日

新利根幼稚園運営費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		8,408,000	7,803,521		92.8	406,000		1,265,000	6,132,521
平成26年度									
比較		8,408,000	7,803,521		92.8	406,000		1,265,000	6,132,521

**【事業目的】**  
 ・新利根幼稚園の運営を行い、3歳児から5歳児までの一貫した教育を行う。

**【事業概要】**  
 ・報酬 8,175,000円

**【事業成果】**  
 ・幼稚園講師 3名  
 ・用務員 1名

みのり幼稚園運営費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		6,005,000	3,560,557		59.3	482,000		1,049,000	2,029,557
平成26年度									
比較		6,005,000	3,560,557		59.3	482,000		1,049,000	2,029,557

**【事業目的】**  
 ・非常勤講師等の経費

**【事業概要】**  
 ・報酬 3,410,157円 非常勤一般職員報酬2名分うち1名短時間  
 ・旅費 126,600円 非常勤一般職員交通費  
 ・負担金補助 23,800円 全国・県・県南 国公立等 県連合会負担金

**【事業成果】**  
 ・非常勤一般職員報酬旅費2名分  
 ・幼稚園職員数不足を、幼稚園講師(非常勤一般職)で補うことが出来た。

ゆたか幼稚園運営費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	5,426,000	4,837,551		89.2	408,000		1,001,000	3,428,551
平成26年度								
比較	5,426,000	4,837,551		89.2	408,000		1,001,000	3,428,551

【事業目的】

・ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

・報酬 4,667,011円 非常勤一般職報酬(講師2名, 用務1名)  
 ・旅費 148,000円 費用弁償

【事業成果】

・職員不足を, 幼稚園講師(非常勤一般職)で補うことができた。

新利根幼稚園保育振興費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,662,000	1,470,807		88.5			1,470,807	0
平成26年度	1,703,000	1,626,797		95.5			1,626,797	0
比較	△ 41,000	△ 155,990		△ 7.0			△ 155,990	0

【事業目的】

・園児一人一人に応じた指導の充実を図る

【事業概要】

・需用費 487,000円 消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料  
 ・備品購入費 621,000円 図書購入費 教材備品

【事業成果】

・教材備品の購入により教材の充実が図られた。

みのり幼稚園保育振興費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,758,000	1,680,276		95.6			1,680,276	0
平成26年度	1,316,000	1,146,320		87.1			1,146,320	0
比較	442,000	533,956		8.5			533,956	0

【事業目的】

・園児一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	25,000	
	協力者謝礼	28,900	
	記念品	86,807	卒園児, 七五三祝, クリスマス等
賞品等	賞品等	48,040	運動会
	旅費	普通旅費	10,140
需用費	消耗品費	421,766	
	食糧費	16,000	運動会来賓弁当等
	印刷製本費	7,020	卒園証書
	修繕料	32,400	教材備品修繕
役務費	作業取扱手数料	52,000	ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料	2,889	毛筆書き(卒園証書)
	保険料	27,000	学校支援者補償保険
委託料	委託料	150,000	演劇鑑賞委託
使賃料	通行料・駐車料	2,600	駐車料
	車・バス借上料	150,000	遠足バス代
購入費備品	図書購入費	39,510	
	保育用備品	27,000	
	教材備品	545,704	
負担金	負担金	7,500	関プロ大会 研修会参加

【事業成果】

・教材備品の購入により教材の充実が図られた。

・演劇鑑賞において情操教育及び芸術・文化に対する興味・関心を高めることができた。(合同観劇会)

ゆたか幼稚園保育振興費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,550,000	1,476,506		95.3			1,476,506	0
平成26年度	1,215,000	1,113,938		91.7			1,113,938	0
比較	335,000	362,568		3.6			362,568	0
<p><b>【事業目的】</b>                      ・ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資する。</p> <p><b>【事業概要】</b>                      ・報償費 173,671円                      ・需用費 459,717円 消耗品等                      ・備品購入 598,284円 教材備品・図書購入費</p> <p><b>【事業成果】</b>                      ・教材備品の購入により教材の充実が図られた。                      ・情操教育に対する興味・関心を高めることができた。</p>								

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
452,564,000	424,698,386	27,865,614	10,000,000	93.8

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	18,816,000	18,313,106		97.3			10,000	18,303,106
平成26年度	19,961,000	19,093,467		95.7				19,093,467
比 較	△ 1,145,000	△ 780,361		1.7			10,000	△ 790,361

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし、社会教育指導員の配置、関係団体の支援を行う。

【事業概要】

・事業費内訳

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	4人	12ヶ月	108,300円	5,198,400円

・負担金

内 容	金 額
派遣社会教育主事	9,543,722円

・補助金

団 体 名	金 額
市PTA連絡協議会	550,000円
市文化協会	600,000円
市子ども会育成連合会	1,500,000円

【事業成果】

文化祭に共催し、各公民館等での作品展示やイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会等により、多数(13,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在165団体、2,248名加盟

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、スポーツ大会を開催し、ドッジボールの部、つなひきの部に約1,500人が参加。また文化祭に模擬店の出店を行った。加盟地区12地区、会員2,065人。

生涯学習推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	1,317,000	1,185,379		90.0			223,000	962,379
平成26年度	1,183,000	1,086,770		91.9				1,086,770
比 較	134,000	98,609		△ 1.9			223,000	△ 124,391

【事業目的】

生涯学講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し、生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行った。

【事業成果】

事 業 名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	7 回	1,499 人
生涯学習講座	10 回	536 人
水辺の楽校	1 回	55 人

家庭教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	917,000	858,170		93.6			27,000	831,170
平成26年度	926,000	875,279		94.5				875,279
比較	△ 9,000	△ 17,109		△ 0.9			27,000	△ 44,109

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び、自らを振り返るとともに、各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して、家庭教育や子育て、しつけなどに関する知識や経験を深めることができるプログラムを実施した。

【事業成果】

開催回数 9回 家庭教育学級生数1,339人

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み、講演会、移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので、子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	2,087,000	2,028,183		97.2			10,000	2,018,183
平成26年度	2,303,000	2,202,089		95.6			12,000	2,190,089
比較	△ 216,000	△ 173,906		1.6			△ 2,000	△ 171,906

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いはげますため、成人式典を挙げる。

【事業概要】

成人者自らが有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し、式の企画・運営を行う。式典には恩師等を招待し、記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会等を行った。

【事業成果】

新成人者462人、出席者336人、出席率72%

社会人となることに対する自覚を持っていただく機会となっており、中学生時代等を一緒に過ごした仲間が集うことにより、地域への愛着をより深め、稲敷市の次世代を担う若者として、より良いまちづくりに対する意識の高揚を図る一助とすることができた。

文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	7,769,000	7,622,136		98.1				7,622,136
平成26年度	6,551,000	6,473,401		98.8				6,473,401
比較	1,218,000	1,148,735		△ 0.7				1,148,735

【事業目的】

文化祭記念品代、イベント用品借上げ料、稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努める。

【事業概要】

項目	金額
記念品代(児童作成出展者 3,425人分)	532,610円
需用費	975,845円
警備員委託料	455,760円
文化祭イベント用品借上げ料	1,551,420円
施設改修工事	310,165円
稲敷市文化祭実行委員会	3,796,336円

【事業成果】

第11回稲敷市文化祭の来場者数は、4会場で16,000人であった。幼・保育園児、児童、生徒の作品展示も展示4会場で開催し、好評であった。文化祭として知名度が上がり、特に芸能発表、展示作品等には、多くの市民が来場し、稲敷市伝統文化への関心を高め、発展に寄与することができた。

人権教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	619,000	618,840		100.0				618,840
平成26年度	629,000	627,264		99.7				627,264
比較	△ 10,000	△ 8,424		0.3				△ 8,424

【事業目的】

多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成。  
11月の人権月間にあわせて、人権標語を作成。

【事業成果】

人権作文の各学校優秀作品を選び作文集「なかよし」を300冊、人権標語の各学校優秀作品を選びクリアファイル6,000部を作成し、市内学校及び各公民館等に配布した。児童・生徒・市民に人権問題について、効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,347,000	1,275,127		94.7	5,000			1,270,127
平成26年度	1,632,000	1,452,300		89.0				1,452,300
比較	△ 285,000	△ 177,173		5.7	5,000			△ 182,173

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図る。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	17人	18,600円	316,200円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	700,000円

【事業成果】

□青少年相談員

- ・街頭キャンペーンの実施(ショッピングセンターで青少年の健全育成に係るチラシや啓発用品を配付。)
- ・メディア教育指導員を招き、インターネットに関わるトラブル防止対策等の研修会を実施。
- ・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
- ・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□青少年育成稲敷市民会議(会員数:9,530戸)

- ・広報紙の発行2回。
- ・青少年映画会の実施。(520人)
- ・啓発のぼり旗の作成配布。(市内小中学校へ配布)
- ・青少年の健全育成を考える講演会の実施。(70人)・中学生に夢を与える講演会の実施。(370人)
- ・あいさつ運動の実施。(関係者:延べ276人)・地域清掃活動の実施。(40人)
- ・青少年の主張大会の実施。(聴衆者:240人)・稲敷市史跡巡りの実施。(30人)

放課後子ども教室推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		11,195,000	10,521,709		94.0	5,889,000			4,632,709
平成26年度		11,200,000	10,439,494		93.2	6,326,000			4,113,494
比較		△ 5,000	82,215		0.8	△ 437,000			519,215

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため、異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより、子ども達の社会性・自主性・創造性の育成を図る。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て、小学校の体育館、校庭等を利用して子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う。

【事業成果】

[実績・内容]

学校名	参加人数(人)	対象学年	実施曜日・回数	内容
江戸崎小	137 / 163	1-3年	火・水曜日 68回	校庭や体育館での自由遊び
古渡小	36 / 68	1-6年	月～金曜日 178回	校庭や体育館での自由遊び, 料理教室等
あずま西小	33 / 141	1-6年	月曜日 32回	校庭や体育館での自由遊び, グラウンドゴルフ等
高田小	72 / 73	1-3年	火・木曜日 68回	校庭や体育館での自由遊び
阿波小	39 / 39	1-3年	火～金曜日 116回	校庭や体育館での自由遊び
鳩崎小	28 / 28	1-3年	火～金曜日 143回	校庭や体育館での自由遊び
君賀小	16 / 16	1-3年	火・木・金曜日 102回	校庭や体育館での自由遊び, ミニ運動会等
新利根小	66 / 118	1-2年	水曜日 20回	校庭や体育館での自由遊び

※下段は募集対象人数

目2 公民館費

公民館運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		8,330,000	7,958,310		95.5			412,000	7,546,310
平成26年度		8,754,000	8,104,536		92.6				8,104,536
比較		△ 424,000	△ 146,226		3.0			412,000	△ 558,226

【事業目的】

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳

(単位:円)

報酬	5,545,408	公民館運営審議会委員・非常勤一般事務職員(4名)・一般労務員(1名)
報償費	1,302,000	公民館講座等講師謝礼(延べ44名分アシスタント含む)
旅費	291,270	費用弁償
需用費	43,632	消耗品費
役務費	776,000	公民館保険料

【事業成果】

前期講座91回(受講者986名), 後期講座58回(受講者673名), 大人の社会科見学2回(受講者106名), イナシキッズ12回(受講者262名)

図書室運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	5,760,000	5,736,468		99.6				5,736,468
平成26年度	5,728,000	5,710,667		99.7			494,600	5,216,067
比較	32,000	25,801		△ 0.1			△ 494,600	520,401

【事業目的】

市民が気軽に図書を利用できるように、地域に密着した公民館図書室の整備を図る。

【事業概要】

図書整理員4名を配置して、市立図書館と連携し公民館活動や市民活動の資料室としての運営にあたった。

経費内訳

(単位:円)

報酬	5,458,380	非常勤一般事務職員(図書整理員4名)
旅費	82,600	費用弁償
需用費	195,488	消耗品費

【事業成果】

開館日数 江戸崎公民館 271日, 新利根公民館 282日, 桜川公民館 281日  
 貸出人数 江戸崎公民館 8,250人, 新利根公民館 905人, 桜川公民館 108人  
 貸出冊数 江戸崎公民館 32,040冊, 新利根公民館 2,809冊, 桜川公民館 338冊

江戸崎公民館維持管理費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	36,974,000	35,687,272		96.5			1,014,000	34,673,272
平成26年度	56,374,000	54,803,878		97.2			670,640	54,133,238
比較	△ 19,400,000	△ 19,116,606		△ 0.7			343,360	△ 19,459,966

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、健康増進、生活文化の振興、子どもや若者、働き盛りの世代も含めて、地域住民全体が気軽に集える、人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	5,467,584	消耗品費・燃料費・光熱水費・(4,275,225)・修繕費等
役務費	375,526	通信運搬費・手数料等
委託料	12,980,537	清掃委託・空調設備保守点検委託・実施設計委託等
使用料及び賃借料	3,141,189	印刷機・清掃用具・土地借上料及びテレビ受信料等
工事請負費	13,722,436	非常用発電機更新工事等

【事業成果】

使用状況(平成27年4月から平成28年3月まで)

研修室 1	191 日	延	2,054 人
研修室 2	221 日	延	3,187 人
研修室 3	243 日	延	3,856 人
和室 1	152 日	延	2,267 人
和室 2	227 日	延	2,633 人
調理室	100 日	延	1,384 人
大集会室	75 日	延	8,011 人
視聴覚室	134 日	延	3,088 人
会議室	48 日	延	409 人
合計	1,391 日	延	26,889 人

施設維持の状況

築28年が経過し、経年劣化により非常用発電機の更新が必要になり工事を行った。その他、大集会室の音響設備の一部更新や給水設備のユニットポンプを更新した。今後も経年劣化による修繕箇所が見受けられると思う。また、施設使用者は前年度延べ26,299人であり、660人増加している。

新利根公民館維持管理費【担当:新利根公民館】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		6,431,000	5,834,012		90.7			174,000	5,660,012
平成26年度		7,197,000	6,822,008		94.8			227,160	6,594,848
比較		△ 766,000	△ 987,996		△ 4.1			△ 53,160	△ 934,836

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、住民の学習ニーズや地域実情に応じた多様な学習機会の提供、健康増進、生活文化の振興、子どもや若者、働き盛りの世代も含めて、地域住民全体が気軽に集える、人間力向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し施設貸し出し等の運営を行うとともに、維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,071,581	消耗品・燃料費・光熱水費(1,581,030),修繕(324,226)
役員費	245,674	通信運搬費・手数料
委託料	1,820,606	警備,清掃,空調設備,自動ドア保守点検委託等
使用料	307,351	コピー機器借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
工事請負費	388,800	空調設備(エアコン)取付工事

【事業成果】

使用状況(平成27年4月から平成28年3月まで)

大集会室	225日	延	6,422人
研修室	177日	延	2,247人
調理室	18日	延	368人
和室	179日	延	2,533人
合計	629日	延	11,570人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。  
施設の老朽化が進み各所交換や修理が必要となってきた。

桜川公民館維持管理費【担当:桜川公民館】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		4,724,000	4,362,211		92.3			164,000	4,198,211
平成26年度		5,558,000	4,269,924		76.8			139,200	4,130,724
比較		△ 834,000	92,287		15.5			24,800	67,487

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、健康増進、生活文化の振興、子どもや若者、働き盛りの世代も含めて、地域住民全体が気軽に集える、人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,999,921	消耗品費・燃料費・光熱水費(1,413,498)・修繕費(270,772)
役員費	266,466	通信運搬費・手数料
委託料	1,902,461	清掃委託・空調設備保守点検委託・消防設備保守点検委託等
使用料及び賃借料	89,456	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
備品購入費	64,000	施設用備品
補償補填及び賠償金	40,000	補償金

【事業成果】

使用状況(平成27年4月から平成28年3月まで)

会議室	72日	延	963人
体育室	116日	延	1,556人
創作室	67日	延	526人
活動室	83日	延	1,190人
和室	109日	延	1,952人
調理室	24日	延	451人
合計	338日	延	4,235人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。  
施設の老朽化が進み各所交換や修理が必要となってきた。

### 目 3 あずま生涯学習センター費

#### あずま生涯学習センター維持管理費 [担当:あずま生涯学習センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	31,581,000	29,982,254		94.9			1,353,000	28,629,254
平成26年度	40,925,000	36,049,392		88.1			681,600	35,367,792
比較	△ 9,344,000	△ 6,067,138		6.9			671,400	△ 6,738,538

#### 【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、健康増進、生活文化の振興、子どもや若者、働き盛りの世代も含めて、地域住民全体が気軽に集える、人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

#### 【事業概要】

センター施設の運営・貸出(休館日(月曜・祝日)を除く)を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	11,426,965	消耗品費, 光熱水費, 修繕費
役務費	255,742	通信運搬費, 手数料
委託料	10,991,665	清掃委託, 空調設備保守点検, 日直業務委託, 舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	3,025,942	印刷機・パソコン・清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	0	
備品購入費	4,281,940	施設用備品(グランドピアノ)

#### 【事業成果】

多目的ホール	131 件	13,703 人
楽 屋	70 件	147 人
研 修 室 1	282 件	3,664 人
研 修 室 2	199 件	286 人
和 室	126 件	830 人
調 理 室	61 件	554 人
創 作 室	118 件	1,119 人
パソコン室	72 件	1,317 人
合 計	1,059 件	21,620 人

#### 施設維持の状況

継続的に発生する、光熱水費及び施設維持管理・点検委託費の支出、また故障や劣化等による施設・機器などの修繕を実施。なお、単年度事業で、東公民会解体工事及び掲揚旗設置工事を実施した。

※ 件数は、使用した施設件数。人数は、主に使用した施設のみ計上。

### 目 4 図 書 館 費

#### 図書館運営費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	32,341,000	31,075,049		96.1			2,000	31,073,049
平成26年度	30,412,000	29,267,512		96.2				29,267,512
比較	1,929,000	1,807,537		△ 0.2			2,000	1,805,537

#### 【事業目的】

地域文化の向上を図り、知的・文化的資料の要求に応え、生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	6,983,169	非常勤特別職員報酬(図書館協議会委員), 非常勤一般職員報酬(一般事務5名, 一般労務1名)	
報酬費	65,425	講師謝礼(読み聞かせ講座), 賞品(子ども読書スタンプラリー)	
旅費	189,600	費用弁償(図書館協議会委員, 【通勤】一般事務5名, 一般労務1名)	
需用費	消耗品	3,316,375	資料購入(白書年鑑, 雑誌, ガイドブック, 追録, 新聞)等
	食糧費	11,200	本の修理講座講師・クリスマス会ボランティア・おはなし会ボランティアの弁当代
	印刷製本費	59,400	図書館利用案内・ポケットカレンダー
	修繕料	14,040	DVDフロントカバーの修理
	医薬材料費	1,306	常備薬
計	3,402,321		
役務費	165,134	通信運搬費(電話料, 相互貸借資料郵送料), 手数料(振込手数料)	
委託料	4,072,580	図書館情報システム保守管理, 図書装備, 図書資料データ入力, 図書資料配送	
使用料及び賃借料	3,766,917	電算システム, コピー機, 印刷機, テレビ受信料, 著作権使用料, バス借り上げ料	
備品購入費	37,800	事務用備品(ラベルプリンター)	
	281,286	施設用備品(文書箱保存棚, 鉄プレス, プリンタ)	
	10,304,632	図書館資料(図書, 視聴覚)	
	1,757,685	江戸崎公民館図書室資料(図書, 視聴覚)	
	12,381,403		
負担金補助及び交付金	48,500	日本図書館協会, 県図書館協会	

【事業成果】

・資料保有状況(27年度末)

種別	蔵書冊数(冊)
一般書	98,981
児童書	52,585
郷土・行政資料	3,260
参考資料	3,492
雑誌	5,948
視聴覚資料	8,732
合計	172,998

・資料・施設利用状況(27年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	268日	22日
利用者数	30,046人	2,504人
貸出冊数	116,590冊	9,716冊
AVコーナー利用点数	1,354点	113点
AVコーナー利用者数	2,137人	178人
研修室利用者数	751人	63人
視聴覚室利用者数	693人	58人
おはなし会	341人	28人

・地域別登録者数・団体数(27年度末)

地域	男性(人)	女性(人)	団体	合計
江戸崎地区	1,364	2,294	57	3,715
新利根地区	513	861	25	1,399
桜川地区	489	789	40	1,318
東地区	1,943	2,669	55	4,667
美浦村	51	79		130
阿見町	21	30	1	52
河内町	46	104		150
県内(通勤・通学)	49	76	60	185
県外(通勤・通学)	44	50	37	131
合計	4,520	6,952	275	11,747

行事	参加	行事	参加
子ども読書スタンプラリー	254人	講座「本の修理講座」	17人
夏休みスタンプラリー	637人	講座「読み聞かせ研修講座(初級)」	13人
夏休み教室「いちにち図書館員になろう」	22人	映画会(94回)	305人
教室「ブックカバーをつくろう」	10人	おはなし会(毎月1回/2団体)	243人
リサイクルブックフェア	264人	おはなし会(クリスマス会)	98人
〃(関連機関二次活用)	10団体	古典を読む会(毎月1回/会員11人)	89人
文学散歩「東野吾吾の世界を訪ねて」	22人		

図書館維持管理費 [担当:図書館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		17,369,000	16,127,863		92.9				16,127,863
平成26年度		15,614,000	15,559,250		99.6				15,559,250
比較		1,755,000	568,613		△ 6.8				568,613

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	消耗品	177,741	館内・館外整理用品等
	燃料費	2,013,809	灯油
	光熱水費	5,769,324	電気代, 水道代, 下水道料
	修繕料	1,628,424	消防設備修繕, 給水管の漏水修理, 身障者トイレ錠前・室内灯センサースイッチ取付, 蛍光灯ランプ交換, 館内放送用機器修理, プロジェクターランプ交換
	計	9,589,298	
委託料	5,272,452	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃, 受水槽点検等	
使用料及び賃借料	349,193	清掃用具賃借料	
工事請負費	916,920	地下タンク修繕	

【事業成果】

障害者用トイレ改修工事により, おむつ交換台設置, 錠前・室内灯センサースイッチ及び緊急通報装置設置, さらに女子用トイレにベビーチェア設置が完了した。子育て層を含め, 幅広い年代層に対応できる施設の整備が図られた。

目 5 歴史民俗資料館費

資料館運営費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		201,000	75,900		37.8				75,900
平成26年度		111,000	61,500		55.4				61,500
比較		90,000	14,400		△ 17.6				14,400

【事業目的】

歴史民俗資料館の運営について協議, 審議する。また他館との連絡, 協調及び情報交換に努める。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	25,500	運営審議会委員報酬
旅費	15,400	費用弁償
負担金補助及び交付金	35,000	茨城県歴史民俗資料館連絡協議会, 相撲資料館等連絡協議会

【事業成果】

- ①連絡協議会に参加し, 各館との連絡調整や燻蒸, 損害保険の状況について情報交換ができた。
- ②企画展「相撲錦絵の世界」において, 相撲博物館から指導協力が得られた。

## 資料館維持管理費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		7,500,000	7,011,656		93.5				7,011,656
平成26年度		6,091,000	5,720,626		93.9				5,720,626
比較		1,409,000	1,291,030		△ 0.4				1,291,030

## 【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と、防犯・防災管理を高め、貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指す。

## 【事業概要】

施設の整備と維持管理を行う。開館21年を経過し、空調機器等故障が多くなり改修工事を行った。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,074,910	蛍光灯, 収納ケース, コピー料, 文化財害虫駆除剤他, 第一収蔵庫・事務室空調設備改修, 事務室蛍光灯修理
役務費	168,919	電話料, 展示品動産保険料
委託料	1,291,680	消防設備, エレベーター保守点検, 環境調査
使用料及び賃借料	520,732	コピー機, 浄水器, マット・モップ
備品購入費	1,955,415	新築収納棚, 史料撮影機材1式, 収蔵庫収納棚増設

## 【事業成果】

整理作業室及び収蔵庫の新築に伴い、資料収納棚, 収納ケース, 史料撮影機材一式を購入。多くの貴重な郷土資料の移管ができた。資料の保存整理作業をより進める事ができた。

## 資料館活動費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		23,691,000	10,070,652	1,000,000	42.5				10,070,652
平成26年度		8,630,000	5,413,208		62.7			300,400	5,112,808
比較		15,061,000	4,657,444	1,000,000	△ 20.2			△ 300,400	4,957,844

## 【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史, 民俗の他, 自然, 文化等に関する郷土資料の収集, 保管, 展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

## 【事業概要】

郷土の考古, 歴史, 民俗, 自然科学, 美術等に関する資料を収集, 保管, 展示等を行うと共に, これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動(小学生児童等の見学・学習支援, 古文書講座, 文化財巡り等実施)及び企画展等の開催を行う。

稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため, 敷地内に別棟の収蔵庫を新築し, 資料の整理を進める。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,306,706	非常勤一般職員報酬, 郷土資料調査員報酬
報償費	1,929,660	講師謝礼, 協力者謝礼(寺院調査・古文書整理等)
旅費	201,000	非常勤一般職員交通費, 郷土資料調査員費用弁償
需用費	2,513,468	コピー用紙, 道標調査拓本和紙, 展示用カーペット等 裂き織り体験時昼食代・「稲敷ふるさと探訪」印刷製本, 図録, 企画展印刷製本・ポスター・チラシ, 館報10号, 歴史かるたマップ等
役務費	122,279	郵便料, 宅配料, 保険料
委託料	3,226,120	収蔵庫・新収蔵庫燻蒸, フレーム切手製作, 企画展パネル作成等
使用料及び賃借料	70,812	古文書整理用コピー機借上料, 研修時通行料金
備品購入費	700,607	タワーケース, 錦絵, 史料撮影デジタル一眼レフカメラ撮影機材一式等

【事業成果】

① 27年度資料館年間入館者数 8,403人

② 企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内 容
「見て発見!古代の稲敷」	8/1～8/31 31日	1,228人	稲敷地域で発掘された遺跡とその出土品について、火熨斗をはじめとした稲敷市では未公開のものを中心に展示を行う。
「歴史かるたで巡る稲敷」	1/5～2/14 41日	1,213人	稲敷市の歴史をテーマに公募した句をもとに作成された「稲敷歴史かるた」をわかりやすく、気楽に楽しんで知ってもらうために展示を行う。

※各小学校の社会科校外学習の教材として、「昔の道具」をエントランスホールにて随時展示を行った。

③ 講座

講座名	開催日	参加者数	内 容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ 50人	初心者を対象とした講座で、古文書の解読方法の基礎を学ぶ
勾玉作り教室	8月23日	15人	加工しやすい蠟石を使用して、オリジナルの勾玉を製作する
市内文化財巡り	11月21日	18人	県及び市指定文化財を見学し、市内の歴史について学習する
裂き織り体験	8/9・1/17	延べ 23人	細く裂いた布を横糸にし、機織り機で織り込み布を作る。

④ 郷土資料調査

委員会名	開催日	調査委員数	内 容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日 (随時)	8名	広報稲敷「ふるさと探訪」連載、「稲敷ふるさと探訪」発行にむけての作業、市内道標調査データ集計作業、江戸崎地区仏像・寺院調査
古文書の会	毎月第2・4 木曜日	3名	江戸崎家、川崎家文書の解読

⑤ 古文書整理

・目録の作成及びデータ化(46日)

⑥ 刊行

- ・図録「見て発見！古代の稲敷」1,500冊(445,500円)
- ・歴史民俗資料館館報10号 500冊(315,900円)
- ・稲敷ふるさと探訪 1,000冊(820,800円)

⑦ 企画展用ポスター・チラシ・パンフレット作製

- ・「見て発見！古代の稲敷」ポスター300枚 チラシ2,000枚
- ・「歴史かるたで巡る稲敷」パンフレット1,000枚

⑧ 市制施行・合併10周年記念事業

- ・稲妻雷五郎オリジナルフレーム切手 資料館 1,000部(1,230,000円) 市内郵便局 350部
- ・稲敷歴史かるた地図 1,000部(73,980円)

⑩ 燻蒸作業

- ・収蔵庫燻蒸(殺虫・殺菌)作業(1,382,400円)
- ・新築収蔵庫燻蒸(殺虫)作業(317,304円)

<参考>主な団体見学者

日付	団体名	人数	日付	団体名	人数	日付	団体名	人数
5/1	浮島小	12名	1/26	あずま東小	27名			
5/23	デイサービスうさぎ	9名	1/26	古渡小	17名			
5/26	いきがい大学大宮学園	25名	1/27	あずま北小	16名			
7/7	鹿嶋市沼尾寿会	26名	1/28	あずま西小	19名			
8/11	新任教員研修生	28名	2/2	江戸崎小	57名			
10/2	こころの家	18名	2/4	沼里小	36名			
10/15	あずま北小	26名	2/16	あずま南小	8名			
1/19	高田小	23名						
1/21	新利根小	66名						
1/22	鳩崎小・君賀小	20名						

## 目 6 文化財保護費

### 文化財保護事業 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	10,452,000	9,104,320		87.1				9,104,320
平成26年度	11,424,000	10,909,944		95.5				10,909,944
比較	△ 972,000	△ 1,805,624		△ 8.4				△ 1,805,624

#### 【事業目的】

文化財保護法に基づき、指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進する。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

報酬	1,335,600	文化財保護審議会委員報酬, 文化財保護指導員報酬
賃金	952,000	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報償費	120,000	あんば囃子保存会活動報奨金, 参加協力謝礼
旅費	30,200	文化財保護審議会委員費用弁償, 文化財保護指導員費用弁償
需用費	105,300	逢善寺街灯修理・逢善寺火災報知器修理
役務費	77,220	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
委託料	520,000	国指定史跡(広畑貝塚)・県文化財(逢善寺)案内看板製作設置
負担金補助及び交付金	5,964,000	県,国指定文化財保存修理事業, あんば囃子・十二座神楽・平井家補助金等

#### 【事業成果】

##### ① 指定文化財(登録・選択)

- ・国指定文化財(登録・選択含む) 5件
- ・県指定文化財 16件
- ・市指定文化財 64件
- ・広畑貝塚草刈清掃 年1回(事業費 56,160円)
- ・景行天皇行在所草刈清掃 年1回(事業費 21,060円)
- ・神宮寺城跡草刈清掃 年4回(事業費 470,400円)
- ・阿波崎城跡草刈清掃 年4回実施(事業費 481,600円)

##### ② 文化財保護審議会

- ・委員数 5名 会議 2回開催
- 指定文化財の巡視, 文化財愛護推進セミナー研修等

##### ③ 文化財の管理及び保存活動に対する支援(補助金交付)

- ・あんば囃子保存会 70,000円
- ・十二座神楽保存会 50,000円
- ・平井家住宅管理費 535,000円

##### ④ 県指定文化財保存修理補助金

- ・逢善寺仁王門 3,915,000円, 平井家住宅 1,391,000円

### 埋蔵文化財対策事業 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	867,000	425,566		49.1				425,566
平成26年度	726,000	272,554		37.5				272,554
比較	141,000	153,012		11.5				153,012

#### 【事業目的】

周知の遺跡の現状の把握に努め、開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため、開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や埋蔵文化財包蔵地内の開発予定地の試掘調査を行う。

#### 【事業概要】

##### 経費内訳

(単位:円)

報償費	66,000	試掘調査時協力謝礼, 企画展協力者謝礼
需用料	75,600	名入保存袋
役務費	1,330	試掘時傷害保険料
委託料	282,636	試掘用重機委託

【事業成果】

- ① 現在の登録遺跡数 367遺跡
- ② 27年度開発に伴う埋蔵文化財の照会
  - ・埋蔵文化財所在の有無の照会 63 件
  - ・電話等での確認照会 86 件
  - ・閲覧申請 59 件
  - ・包蔵地内試掘調査 4 件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	12,961,000	12,279,625		94.7				12,279,625
平成26年度	14,697,000	13,545,760		92.2				13,545,760
比較	△ 1,736,000	△ 1,266,135		2.6				△ 1,266,135

【事業目的】

地域の芸術、文化活動を通して、ふれあいを広げ、地域コミュニティーの活性化を図っていく。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,673,845	消耗品費・光熱水費(3施設:2,499,981) 修繕料等
役務費	406,664	通信運搬費・手数料等
委託料	4,449,891	警備委託・浄化槽維持管理委託・施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	1,828,905	清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料等
工事請負費	2,920,320	沼里(多目的ホール)・高田コミセン(ロビー・多目的ホール)空調改修

【事業成果】

使用状況

沼里コミュニティセンター	ホール 102 日	和室 123 日	延 2,163人
鳩崎コミュニティセンター	ホール 95 日	和室 95 日	延 2,676人
高田コミュニティセンター	ホール 249 日	和室 131 日	延 8,745人

施設維持の状況

沼里・鳩崎・高田・どのコミュニティーセンターも20年以上が経過しており、空調設備に不具合が生じ前年に鳩崎コミュニティセンター、今回沼里コミュニティセンター(多目的ホール)・高田コミュニティセンター(ロビー・多目的ホール)の空調設備の改修工事を行った。

使用状況においては、高田コミュニティセンターでは月曜日から金曜日まで高田児童クラブが使用しており他のコミュニティセンターより使用者が多い。

款 9 教 育 費 項 6 保 健 体 育 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
528,461,000	511,402,573	17,058,427		96.8

目 1 保 健 体 育 総 務 費

社会体育振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	21,998,000	20,673,450		94.0			1,836,000	18,837,450
平成26年度	26,612,000	23,774,749		89.3			138,454	23,636,295
比 較	△ 4,614,000	△ 3,101,299		4.6			1,697,546	△ 4,798,845

【事業目的】

少子高齢化が進む中、市民誰もが体力や年齢、目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき、継続できる機会を提供することに努めるとともに、スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図る。

【事業概要】

スポーツフェスティバル・市民ゴルフ大会・スキー教室・一般向け・小学生向けスポーツ教室の開催。体育協会・スポーツ少年団・各地区体育推進委員会・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行った。

団 体 名	補助額
稲敷市民ゴルフ大会	852,577円
江戸崎地区体育推進委員会	1,199,593円
新利根地区体育推進委員会	350,000円
桜川地区体育推進委員会	1,330,000円
東地区体育推進委員会	419,925円
稲敷市体育協会	2,206,000円
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,140,000円

【事業成果】

スポーツフェスティバルの参加者は年々増え、家族や友達同士での参加も定着しつつある。また、各団体等が主催する大会や活動に加え、スポーツ推進委員のアドバイスにより、自主運営されているソフトバレーボール大会への参加者も増えた。

市民ゴルフ大会	201人	水中ウォーキング教室	48人
市ソフトバレーボール大会	120人	引き締めデトックスヨガ教室	114人
市スキー教室	281人	キッズバトミントン教室	4人
市スポーツフェスティバル	2,975人	スポーツ少年団駅伝大会・オープンマラソン	291人

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成27年度	14,296,000	12,648,807		88.5			975,000	11,673,807
平成26年度	12,100,000	11,897,282		98.3			1,193,850	10,703,432
比 較	2,196,000	751,525		△ 9.8			△ 218,850	970,375

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	245	20,172
多目的グラウンド	133	7,604
テニスコート	798	6,630
沼田野球場	71	2,030
合 計	1,247	36,436

[維持管理費]		(円)
光熱水費	街灯・トイレ電気料等	134,681円
修繕料	柱時計、テニスネット等	418,090円
手数料	除草手数料、汲取料	1,510,238円
委託料	野球場、多目的G保守等	3,196,800円
土地借上料	沼田野球場、看板設置	1,247,280円
工事費	柵設置、外野フェンス等	4,052,700円
その他経費	消耗品、原材料、備品	2,089,018円

【事業成果】

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・多目的グラウンドの柵設置工事を施工した。(工事費 2,851,200円)
- ・江戸崎野球場の外野フェンス改修工事を施工した。(工事費 689,040円)

## 江戸崎体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	50,709,000	49,998,503		98.6			4,650,000	45,348,503
平成26年度	44,139,000	43,066,591		97.6			4,068,600	38,997,991
比較	6,570,000	6,931,912		1.0			581,400	6,350,512

## 【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎体育館施設全般の維持管理を行う。

## 【事業概要】

[施設利用実績]		
施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	20,677	64,679

[維持管理費]		
光熱水費	体育館電気・水道料等	10,589,631円
修繕料	音響、排水ポンプ、排煙窓、照明等	4,622,314円
委託料	施設管理、清掃等	32,504,371円
手数料	体育機器保守点検	297,000円
施設用備品	ベンチプレス、コピー機、CDプレーヤー等	742,716円
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	1,242,471円

## 【事業成果】

- ・体育館全体の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・音響施設(ワイヤレス設備)の改修工事を施行した。(修繕料 776,520円)
- ・機械室排水ポンプの取替改修工事を施行した。(修繕料 427,680円)
- ・サブアリーナ照明器具の取替改修工事を施行した。(修繕料 591,840円)
- ・サブアリーナカーテン駆動部分の交換改修工事を施行した。(修繕料 777,600円)

## 新利根総合運動公園維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	15,324,000	13,618,051		88.9			982,000	12,636,051
平成26年度	14,704,000	13,136,127		89.3			1,117,950	12,018,177
比較	620,000	481,924		△ 0.5			△ 135,950	617,874

## 【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

## 【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根野球場	140	7,751
多目的グラウンド	188	9,400
テニスコート	341	4,207
合計	669	21,358

[維持管理費]		
光熱水費	野球場、街灯、トイレ電気料等	4,808,583円
修繕料	人工芝、多目的G排水修繕等	783,648円
手数料	除草手数料、汲取料	1,808,316円
委託料	野球場、多目的G保守	4,496,914円
工事費	野球場防球ネット等	1,013,794円
その他経費	消耗品、原材料、備品	706,796円

## 【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。
- ・野球場の防球ネット補強工事を施工した。(工事費 334,800円)
- ・運動公園内のポール取替工事を施工した。(工事費 300,994円)
- ・運動公園内の引込柱支線改修工事を施工した。(工事費 378,000円)
- ・テニスコートの人工芝改修工事を施工した。(修繕料 259,200円)

新利根体育館維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	14,832,000	14,000,860		94.4			458,000	13,542,860
平成26年度	12,666,000	11,220,208		88.6			397,250	10,822,958
比較	2,166,000	2,780,652		5.8			60,750	2,719,902

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]			[維持管理費]		
施設名	利用件数	利用延人数			
新利根体育館	1,338	29,967	光熱水費	体育館電気料等	2,931,461円
			修繕料	クラブハウス、高圧ケーブル等	3,126,060円
			手数料	清掃等	617,925円
			委託料	施設管理等	6,721,535円
			その他経費	消耗品、モップレンタル等	603,879円

【事業成果】

- ・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・クラブハウス修繕工事を施工した。(修繕料 1,252,800円)
- ・体育館高圧ケーブル更新工事を施工した。(修繕料 689,040円)
- ・体育館の給湯機器改修工事を施工した。(修繕料 378,648円)

桜川総合運動公園維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	27,210,000	23,215,797		85.3			1,044,000	22,171,797
平成26年度	28,410,000	24,974,575		87.9			1,931,000	23,043,575
比較	△ 1,200,000	△ 1,758,778		△ 2.6			△ 887,000	△ 871,778

【事業目的】

- ・桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「施設利用実績」			「維持管理費」 (円)		
施設名	利用件数	利用延人数			
野球場	215	6,904	光熱水費	野球場・体育館電気等	7,833,140
テニスコート	490	4,607	修繕料	多目Gベンチ・テニスコート等	2,186,202
運動広場	198	6,120	手数料	法面除草	595,294
体育館	124	2,562	委託料	野球場・多目的G保守等	9,170,097
炊飯場	46	763	原材料費	混合土・テニス砂・エンカル等	470,880
浮島運動	154	2,931	その他の経費	報酬・旅費・消耗品・使用料等	2,960,184
合計	1,227	23,887	合	計	23,215,797

【事業成果】

- ・体育施設全般について、常時良いコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育施設全般について、老朽化等により修繕を行った。

白鷺野球場維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		5,313,000	4,837,338		91.0			144,000	4,693,338
平成26年度		7,421,000	5,231,943		70.5			94,000	5,137,943
比較		△ 2,108,000	△ 394,605		20.5			50,000	△ 444,605

【事業目的】

・白鷺野球場施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「施設利用実績」

施設名	利用人数
野球場	4,086

「維持管理費」

(円)

消耗品費	タンカルライン等	206,332
光熱水費	野球場	1,677,688
修繕料	野球場倉庫ドア・芝刈機等	710,758
委託料	野球場保守・植栽管理等	2,164,560
負補交	隣接水田助成金	78,000
合 計		4,837,338

【事業成果】

・白鷺野球場について、常時良いコンディションで施設の利用を提供できた。

農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		1,686,000	1,665,794		98.8			196,000	1,469,794
平成26年度		1,054,000	774,018		73.4			139,000	635,018
比較		632,000	891,776		25.4			57,000	834,776

【事業目的】

・農業者トレーニングセンター施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「施設利用実績」

施設名	利用人数
農業者トレーニングセンター	11,355

「維持管理費」

(円)

修繕料	消防設備・屋外トイレ改修等	1,056,206
委託料	清掃委託・消防設備	559,083
使用料及び借上料	清掃用具借上げ料	50,505
合 計		1,665,794

【事業成果】

・農業者トレーニングセンターについて、常時良いコンディションで施設の利用を提供できた。

目3 学校給食費

学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		235,000	180,180		76.7				180,180
平成26年度		331,000	168,080		50.8				168,080
比較		△ 96,000	12,100		25.9				12,100

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し、センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

報酬	35,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅費(費用弁償)	33,000	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	111,680	県栄養士会、学校給食振興期成会等負担金等

【事業成果】

・運営委員会の開催及び審議事項

11月12日開催, 20名の委員中15名出席。

稲敷市学校給食の現況, 学校給食費の納入状況, 学校給食費滞納整理要綱等について審議した。

江戸崎地区給食センター運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	84,315,000	83,979,715		99.6				83,979,715
平成26年度	69,908,000	69,523,191		99.4				69,523,191
比較	14,407,000	14,456,524		0.2				14,456,524

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し, 経費の節減に努めるとともに, 徹底した衛生管理のもと, 江戸崎地区5小学校及び中学校, 新利根小学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,426,715	・洗浄機用洗剤, 殺虫灯カートリッジ, スライサー替刃, コピーチャージ等
	印刷製本費	194,832	・献立表 (8円/枚×2,050枚×1.08)×11ヶ月
	光熱水費	13,168,843	・電気 5,524,230円・水道 2,246,370円・ガス 5,398,243円
	修繕料	1,858,420	・洗浄機修繕 246,650円 ・食器整理装置修繕 206,442円 ・揚げ物機修繕 250,000円 ・消毒保管庫 115,452円 ・ボイラー給油パイプ修繕 117,720円 ・蒸気配管漏水修繕 98,280円 ・コンテナキャスター交換修繕 97,804円 ・汚水処理原水ポンプ修繕77,760円 他 14件 726,072円
	医薬材料費	4,000	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	177,753	・電話料 175,293円 ・郵便料 2,460円
	手数料	2,599,196	・食品衛生検査(3回) ・食材検査(2回) ・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査 ・浄化槽定期検査 ・計量器定期検査 ・汚水引抜処理(4回) ・汚水流入管内清掃 ・油脂収集運搬処理 ・保菌検査(月2回) ・調理場内殺菌消毒 ・洗浄機械3種清掃 ・残油排水処理(6回) ・そ害虫駆除(6回) ・ノロウイルス(1回)
委託料	44,061,722	・調理業務委託 27,060,525円 ・配送業務委託 11,291,400円 ・警備委託 324,000円 ・清掃委託 937,440円 ・消防設備保守点検 63,720円 ・電気設備保安管理 234,424円 ・受水槽清掃点検委託 129,600円 ・浄化槽維持管理委託 1,153,440円 ・ボイラー保守点検 572,400円 ・ガス設備保守点検 185,760円 ・次亜塩素酸注入管理 265,680円 ・厨房機器保守点検 417,733円 ・ボイラー取替工事実施設計委託 1,425,600円	
使用料及び賃借料	2,828,034	・土地借上料 759,329円 ・テレビ受信料 14,545円 ・コピー機 90,720円 ・焼き物機 1,421,280円 ・ボイラー脱酸素装置246,240円 ・飛来虫防除機 295,920円	
工事請負費	16,514,000	・蒸気ボイラー交換2台 14,533,560円 ・配電盤PAS交換工事 756,000円 ・汚水処理施設修繕工事 756,000円	
備品購入費	1,146,200	・野菜切機 320,220円 ・中蓋付二重保温食缶10缶及びシャトルコンテナ12台 686,880円 ・ピーラー 70,740円	

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより, 経費の節減を図り, 徹底した衛生管理を実施し, 安心で安全な給食を提供する事ができた。

桜川地区給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		9,647,000	8,240,372		85.4				8,240,372
平成26年度		10,103,000	9,577,350		94.8				9,577,350
比較		△ 456,000	△ 1,336,978		△ 9.4				△ 1,336,978

【事業概要】

自校式給食施設にて、2名・3名の調理員が徹底した衛生管理のもと、学校給食の調理を行い、経費の節減に努めるとともに、桜川地区3小学校及び中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

報酬	非常勤一般職員	2,935,172	・調理員各小・中学校1名づつ4名
旅費	費用弁償	113,800	・通勤手当3名
需用費	消耗品	761,379	・調理用白衣・スラックス・エプロン代, 洗剤, ゴミ袋等,
	印刷製本費	47,952	・献立表11ヶ月分
	光熱水費	2,028,521	・ガス代 桜川中学校 736,901円 阿波小学校 473,012円 浮島小学校 456,063円 古渡小学校 353,545円
	修繕料	302,729	・古渡小 :リフト用運搬車修繕 他5件 151,704円 ・浮島小 :給食室壁塗装修繕 他2件 38,598円 ・阿波小 :殺菌ランプ交換修繕 56,419円 ・桜川中 :モービルシンクキャスター交換 56,008円
役務費	手数料	1,325,437	・食品衛生検査(3回) ・食材検査(2回) ・保菌検査(月2回) ・調理場内殺菌消毒清掃 ・そ害虫駆除(6回) ・ノロウィルス(1回) ・計量器定期検査
委託料		370,710	・清掃委託 316,710円 ・厨房機器保守点検 54,000円
備品購入費		354,672	・浮島小学校:デジタル上皿秤 25,704円 ピーラー 277,560円 ・阿波小学校:デジタル上皿秤 25,704円 ・古渡小学校:デジタル上皿秤 25,704円

【事業成果】

非常勤一般職員を雇用することにより、経費の節減につなげるとともに、徹底した衛生管理を実施し、安心して安全な給食を提供する事ができた。

東地区給食センター運営費 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		56,005,000	53,853,420		96.2				53,853,420
平成26年度		50,049,000	49,735,435		99.4				49,735,435
比較		5,956,000	4,117,985		△ 3.2				4,117,985

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、東地区2幼稚園・4小学校・1中学校、新利根地区1幼稚園・1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,902,428	・給食用エスタートレイ ・ステンレス食器籠 ・コピーチャージ代等
	燃料費	2,828,110	・ボイラー用重油代
	印刷製本費	142,560	・献立表 (8円/枚×1,500枚×1.08)×11ヶ月
	光熱水費	6,709,944	・電気 2,858,812円・水道 2,242,005円・ガス 348,555円・下水道 1,260,572円
	修繕料	2,000,244	・スチームコンベクション修繕 51,840円 ・消毒保管庫修繕 52,380円 ・厨房パッケージエアコン修繕 74,520円 ・ボイラー修繕 73,440円 ・トイレ自動ドア修繕 108,000円 ・連続式フライヤー修繕 65,880円 ・高圧気中開閉器修繕 777,600円 ・純水器給水ポンプ 216,000円 ・消毒保管庫修繕 他17件 580,584円
	医薬材料費	2,953	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	170,307	・電話料 87,508円 ・FAX料 75,099円 ・郵便料 7,700円
	手数料	1,109,133	・食品衛生検査(3回) ・食材検査(2回) ・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査 ・ボイラー性能検査 ・計量器定期検査 ・草刈作業 ・保菌検査(月2回) ・調理場内殺菌消毒 ・残油排水処理(4回) ・そ害虫駆除(6回) ・ノロウイルス(1回)
	委託料	37,917,184	・調理業務委託 26,179,200円 ・配送業務委託 9,444,600円 ・警備委託 272,160円 ・清掃委託 511,380円 ・消防設備保守点検 36,720円 ・電気設備保安管理 199,044円 ・受水槽清掃点検委託 100,440円 ・タンク清掃点検委託 68,040円 ・植栽管理委託 32080円 ・エレベーター保守点検 155,520円 ・ボイラー保守点検 456,840円 ・純水器点検 234360円 ・原水槽・油脂分離管理 64,800円 ・厨房機器保守点検 162,000円
	使用料及び賃借料	108,061	・コピー機 ・清掃用具借上料 ・テレビ受信料
	備品購入費	962,496	・給食配送用コンテナ2台 598,320円 ・クリップ付二重食缶4ヶ 71,280円 ・真空冷却機センサー 27,216円 ・移動台2台 146,880円 ・ドライ仕様移動台 118,800円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心して安全な給食を提供する事ができた。

江戸崎地区給食センター事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	86,537,000	86,225,911		99.6			80,726,445	5,384,911
平成26年度	86,628,000	86,620,913		100.0			80,936,011	5,684,902
比較	△ 91,000	△ 395,002		△ 0.4			△ 209,566	△ 299,991

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校6校, 中学校1校分の安全・安心な食材を購入し, 給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	86,225,911	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

- ・給食日数 197日 (11ヶ月)
- ・学期別内訳
  - 1学期 4月7日～7月17日
  - 2学期 9月1日～12月24日
  - 3学期 1月8日～3月23日

- ・給食賄費
  - 月平均額 約 7,839千円
  - 一日平均額 約 438千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	254,130	1,290
中学校	90,620	460
計	344,750	1,750

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.0	40
麺類	1.0	39

※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。  
水曜日は麺類またはパン。

- ・アレルギー食への対応 14人
- ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 63回

桜川地区給食事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		19,738,000	19,126,175		96.9			17,927,313	1,198,862
平成26年度		19,515,000	18,868,321		96.7			18,270,706	597,615
比較		223,000	257,854		0.2			△ 343,393	601,247

【事業目的】

桜川地区小学校3校, 中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し, 給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	19,126,175	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

- ・給食日数 197日 (11ヶ月)
- ・学期別内訳
  - 1学期 4月7日～7月17日
  - 2学期 9月1日～12月24日
  - 3学期 1月8日～3月23日

- ・給食賄費
  - 月平均額 約 1,738千円
  - 一日平均額 約 98千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	58,312	296
中学校	30,732	156
計	89,044	452

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.0	38
麺類	1.0	41

※月・火・金曜日は米飯(持参)。  
水曜日は麺類。木曜日はパン。

- ・アレルギー食への対応 無
- ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 65回

東地区給食センター事業 [担当: 東学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度		55,541,000	55,529,313		100.0			54,705,670	823,643
平成26年度		56,294,000	56,238,943		99.9			53,106,824	3,132,119
比較		△ 753,000	△ 709,630		0.1			1,598,846	△ 2,308,476

【事業目的】

東学校給食センターで調理する、幼稚園3園、小学校4校、中学校2校分の安全・安心な食材を購入し、給食の提供を行うとともに、園児及び児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	55,529,313	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 197日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4月7日～7月17日

2学期 9月1日～12月24日

3学期 1月8日～3月23日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	45,285	269
小学校	107,495	530
中学校	94,469	483
計	247,249	1,282

・給食賄費

月平均額 約 5,048 千円

一日平均額 約 281 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	117
パン	1.5	54
麺類	0.5	26

※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。

・アレルギー食への対応

7人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む)

75回

款11公債費 項1公債費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,614,908,000	1,613,903,874	1,004,126		99.9

目1元 金 目2利 子

元金・利子償還費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,614,908,000	1,613,903,874		99.9	13,021,000		49,985,000	1,550,897,874
平成26年度	1,527,479,000	1,521,070,800		99.6	11,365,000		52,386,000	1,457,319,800
比較	87,429,000	92,833,074		0.4	1,656,000		△2,401,000	93,578,074

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成27年度元金償還額: 1,402,838,876 円  
 利子償還額: 211,064,998 円  
 地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

【事業成果】

平成27年度末における地方債の借入先別・利率別現在高 (単位:円, %)

借入先	平成27年度末 現在高・割合	利率別内訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	9,377,445,278	7,577,645,697	1,742,434,204	56,472,427	892,950
旧郵政公社資金	1,746,154,981	659,217,395	1,047,905,582	39,032,004	
地方公共団体金融機構資金	3,362,383,095	3,161,952,349	192,299,436	8,131,310	
市中銀行(JAを含む)	9,835,591,383	8,176,976,000	1,658,615,383		
その他(茨城県貸付金を含む)	26,901,500	26,901,500			
合計	24,348,476,237	19,602,692,941	4,641,254,605	103,635,741	892,950
割合	100.0	80.5	19.1	0.4	0.0

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.5%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成27年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 13,021,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他: 49,985,000 円

33,714,000円<成田空港周辺対策交付金(普通交付金)> → 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

13,076,000円<市営住宅使用料> → 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充當を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

3,195,000円<障害者住宅資金及び住宅新築資金貸付金元利収入> → それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸支出金 項2基金費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
510,616,000	510,595,950	20,050		100.0

目1 財政調整基金費 から 目12 地域福祉基金費

基金費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成27年度	510,616,000	510,595,950		100.0	24,510,000	118,533,000	367,552,950
平成26年度	355,313,000	355,240,394		100.0		28,391,887	326,848,507
比較	155,303,000	155,355,556		0.0	24,510,000	90,141,113	40,704,443

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減債基金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金		運用益(利子)は一般財源に充てる。
東日本大震災復興交付金基金		取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
地域福祉基金		運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実運用型基金である。
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	奨学基金	
	印紙等購買基金	

【事業成果】

平成27年度の積立額及び年度末残高は、6頁表7のうち一般会計のとおりです。

#### IV 特別会計決算の概要

### 国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としています。

平成27年度の決算額は、歳入総額7,171,772,433円(前年度比15.8%増)、歳出総額6,794,867,543円(前年度比18.2%増)となり、歳入歳出差引額376,904,890円であります。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療給付費分828,525,844円(前年度比4.2%減)、後期高齢者支援金分241,972,556円(前年比3.5%減)、介護給付金分96,599,892円(前年度比5.4%減)及び、国庫支出金1,477,512,158円(前年度比3.7%減)、療養給付費交付金266,491,000円(前年度比12.9%減)、前期高齢者交付金1,150,784,785円(前年度比6.5%増)、県支出金325,665,143円(前年度比4.3%減)となっており、これらが構成比の61.2%を占めております。

歳出では保険給付費3,921,207,252円(前年度比5.8%増)、後期高齢者支援金等773,129,023円(前年度比2.4%減)、前期高齢者納付金等514,401円(前年度比16.1%減)、介護納付金330,897,243円(前年度比11.2%減)、共同事業拠出金1,485,363,739円(前年度比122.3%増)となり、これらが構成比の95.8%を占めております。

- |              |           |                     |
|--------------|-----------|---------------------|
| ① 被保険者数      | 13,773 人  |                     |
| ② 1人当り税額     | 84,122 円  |                     |
| ③ 1人当り保険給付額  | 246,849 円 | (1人当り費用額 341,685円)  |
| ④ 世帯数        | 7,609 世帯  |                     |
| ⑤ 1世帯当り税額    | 152,268 円 |                     |
| ⑥ 1世帯当り保険給付額 | 446,820 円 | (1世帯当り費用額 618,482円) |
| ⑦ 収納状況       |           | (単位:円, %)           |

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,158,614,500	1,043,723,122	0	114,891,378	90.08
過年度	523,934,547	123,375,170	76,905,111	323,654,266	23.55

#### ⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	199,399 件	3,404,781,746 円
うち療養給付費	196,417 件	3,385,042,145 円
うち療養費	2,982 件	19,739,601 円
高額療養費	6,787 件	484,323,561 円
その他保険給付 計	139 件	23,250,000 円
うち出産育児一時金	43 件	18,450,000 円
うち葬祭費	96 件	4,800,000 円

## 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成27年度の決算額は、歳入総額1,806,127円、歳出総額1,701,137円となり、歳入歳出差引額は104,990円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金74,450円、繰入金1,631,650円、繰越金99,402円となっており、これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では、委員会費委員報酬67,200円、費用弁償19,800円、償還金利子及び割引料1,001,906円、繰出金599,094円になっています。

1. 公平委員会開催数 3回
2. 構成団体の負担金 職員1人当たり50円、1団体当たり10,000円

### 3. 加入状況 (平成26年12月末)

構成団体名	職員数
稲敷市	413人
美浦村	166人
阿見町	354人
河内町	131人
江戸崎地方衛生土木組合	38人
計	1,102人

## 農業集落排水事業特別会計決算の概要

### 1 総括

平成27年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	415,932,461 円
歳出総額	399,353,280 円
歳入歳出差引額	16,579,181 円
翌年度繰越財源額	0 円
実質収支額	16,579,181 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	12,887,443円、	3.0%の減
歳出決算額で、	17,220,264円、	4.1%の減

となります。

### 2 歳入

歳入決算額は415,932,461円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金1,194,800円  
使用料及び手数料784,855円が増額になった一方、県支出金966,600円財産収入768円  
繰入金6,903,000繰越金6,996,730円がそれぞれ減額となりました。

それにより、全体で12,887,443円減額となりました。

#### 歳入決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	27年度	26年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	1,194,800	0	1,194,800	皆増	現年度のみ
2 使用料及び手数料	99,591,248	98,806,393	784,855	0.8	接続件数の増
3 県支出金	3,135,540	4,102,140	△ 966,600	△ 23.6	農業集落排水事業推進交付金の減
4 財産収入	8,513	9,281	△ 768	△ 8.3	農業集落排水事業債減債基金利子の減
5 繰入金	299,756,000	306,659,000	△ 6,903,000	△ 2.3	一般会計繰入金の減
6 繰越金	12,246,360	19,243,090	△ 6,996,730	△ 36.4	前年度繰越金の減
7 諸収入	0	0	0	—	
8 市債	0	0	0	—	
計	415,932,461	428,819,904	△ 12,887,443	△ 3.0	

### 3 歳出

歳出決算額は、399,353,280円で、前年度と比較すると、公債費238,896円が増となる一方、  
農業集落排水事業費9,543,160円、諸支出金7,916,000円が減となったことにより全体で  
17,220,264円の減となりました。

#### 歳出決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	27年度	26年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	163,666,756	173,209,916	△ 9,543,160	△ 5.5	各処理施設管理費の減
2 公債費	221,700,524	221,461,628	238,896	0.1	事業債の増
3 諸支出金	13,986,000	21,902,000	△ 7,916,000	△ 36.1	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	—	
計	399,353,280	416,573,544	△ 17,220,264	△ 4.1	

#### 4 施設管理費

施設管理費の決算額は、111,423,788円で、前年度と比較すると11,348,674円、9.2%の減となりました。

この主な要因は、各処理施設における施設管理費で4,915,762円、施設修繕費で6,384,312円りん除去支援事業で48,600円が減額になったことによるものです。

##### 施設管理費決算額

(単位：円・%)

地 区 名	平成27年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 君賀	12,276,460	12,598,242	△ 321,782	△ 2.6
2 鳩崎	7,351,365	7,691,782	△ 340,417	△ 4.4
3 浮島	16,047,335	16,916,892	△ 869,557	△ 5.1
4 阿波東部	11,153,491	12,068,981	△ 915,490	△ 7.6
5 阿波西部	12,122,941	12,488,395	△ 365,454	△ 2.9
6 古渡東部	11,583,607	11,906,307	△ 322,700	△ 2.7
7 曲淵	11,129,855	11,880,704	△ 750,849	△ 6.3
8 東中部	12,081,078	13,110,591	△ 1,029,513	△ 7.9
9 施設修繕費	16,273,116	22,657,428	△ 6,384,312	△ 28.2
10 りん除去支援	1,404,540	1,453,140	△ 48,600	△ 3.3
計	111,423,788	122,772,462	△ 11,348,674	△ 9.2

#### 5 加入率

農業集落排水8地区の加入率は、平成27年度末で接続人口7,164人、78.0%となりました。

農業集落排水施設の整備は、平成15年度で全地区完了、12年以上経過していることから、新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送、戸別訪問等により接続推進を図っております。

##### 加入状況

(単位：人)

地 区	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成27年度末			備 考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
8地区	9,187	7,095	69	7,164	78.0	

## 公共下水道事業特別会計決算の概要

### 1 総括

平成27年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	1,757,644,090 円
歳出総額	1,668,794,493 円
歳入歳出差引額	88,849,597 円
翌年度繰越財源額	18,898,000 円
実質収支額	69,951,597 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	△308,536,278円、14.9%の減
歳出決算額で、	△319,219,767円、16.1%の減

となります。

### 2 歳入

歳入決算額は、1,757,644,090円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金27,258,230円、使用料及び手数料10,647,594円、諸収入4,759,343円が増となる一方、国庫支出金159,776,000円、繰入金41,929,000円、繰越金38,496,445円、市債111,000,000円が減となったことにより、全体で308,536,278円の減となりました。

歳入決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	27年度	26年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	94,305,890	67,047,660	27,258,230	40.7	新規賦課件数の増
2 使用料及び手数料	189,123,196	178,475,602	10,647,594	6.0	新規賦課件数の増
3 国庫支出金	248,887,000	408,663,000	△ 159,776,000	△ 39.10	整備費減による補助金減
4 繰入金	767,535,000	809,464,000	△ 41,929,000	△ 5.2	一般会計繰入金の減
5 繰越金	78,166,108	116,662,553	△ 38,496,445	△ 33.0	前年度繰越金の減
6 諸収入	7,426,896	2,667,553	4,759,343	178.4	消費税還付金の増
7 市債	372,200,000	483,200,000	△ 111,000,000	△ 23.0	建設事業債の減
計	1,757,644,090	2,066,180,368	△ 308,536,278	△ 14.9	

### 3 歳出

歳出決算額は、1,668,794,493円で、前年度と比較すると下水道費343,296,476円の減となる一方、公債費10,900,709円、諸支出金13,176,000円の増となったことにより、全体で319,219,767円の減となりました。

歳出決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	27年度	26年度	増減額	増減率	
1 下水道費	897,994,334	1,241,290,810	△ 343,296,476	△ 27.7	整備費の減
2 公債費	706,136,159	695,235,450	10,900,709	1.6	事業債償還費の増
3 諸支出金	64,664,000	51,488,000	13,176,000	25.6	一般会計繰出金の増
4 予備費	0	0	0	0.0	
計	1,668,794,493	1,988,014,260	△ 319,219,767	△ 16.1	

#### 4 施設管理費

施設管理費の決算額は、164,404,578円で、前年度と比較すると5,275,174円、3.3%の増となりました。

この主な要因は、江戸崎・東処理区域の施設管理費が増加となっており、さらに施設修繕費も818,909円増になったことによります。

##### 施設管理費決算額

(単位：円・%)

地区名	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 江戸崎	29,003,231	27,617,671	1,385,560	5.0
2 新利根	11,555,337	12,528,787	△ 973,450	△ 7.8
3 桜川	11,823,391	12,029,263	△ 205,872	△ 1.7
4 東	82,964,772	78,714,745	4,250,027	5.4
5 施設修繕費	29,057,847	28,238,938	818,909	2.9
計	164,404,578	159,129,404	5,275,174	3.3

#### 5 建設費

建設費の決算額は、637,999,163円で、前年度と比較すると340,811,633円、34.8%の減となりました。

この主な要因は、江戸崎処理区・新利根処理区・東処理区それぞれ整備費が減額になったことによるものです。

##### 処理区別建設費決算額

(単位：円・%)

処理区等	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 江戸崎	292,185,306	434,996,931	△ 142,811,625	△ 32.8
2 新利根	109,506,522	110,348,361	△ 841,839	△ 0.8
3 東	236,307,335	433,465,504	△ 197,158,169	△ 45.5
計	637,999,163	978,810,796	△ 340,811,633	△ 34.8

平成27年度の主要建設工事一覧は、次のとおりです。

工事名	事業量 (m)	事業費 (円)
26国補・市単公下1-8号污水管渠工事 (繰)	開削 442.80	37,518,876
26国補公下1-11号マンホールポンプ設置工事 (繰)	— 8基	46,116,000
26国補公下3-5号マンホールポンプ設置工事 (繰)	— 2基	9,720,000
26国補・市単公下4-6号污水管渠工事 (繰)	開削 859.00	46,271,088
26国補・市単公下4-8号マンホールポンプ設置工事 (繰)	— 6基	30,294,000
26国補公下4-9号マンホールポンプ設置工事 (繰)	— 2基	13,230,000
26市単公下3-7号公共樹設置工事 (繰)	公共樹 1基	1,274,400
27国補・市単公下1-1号舗装復旧工事	舗装 6,147.00	22,547,896
27国補・市単公下1-2号舗装復旧工事	舗装 4,793.00	20,291,040
27国補・市単公下1-3号污水管渠工事	開削 337.70	26,236,677
27国補公下1-4号污水管渠推進工事	推進 278.00	49,755,924
27国補・市単公下1-5号污水管渠工事	開削 287.70	15,609,240
27国補・市単公下1-6号污水管渠工事	開削 284.60	13,350,679
27国補・市単公下1-7号污水管渠推進工事	推進・開削 266.00	32,652,104
27国補・市単公下2-1号污水管渠工事	開削 569.00	27,112,644
27国補・市単公下2-3号污水管渠工事	推進・開削 186.40	28,268,805
27国補公下2-2号污水管渠工事	開削 26.00	1,144,800
27国補・市単公下2-4号污水管渠工事	推進・開削 194.60	28,576,073
27国補・市単公下4-1号污水管渠工事	開削 588.50	29,413,568
27国補・市単公下4-2号污水管渠工事	開削 424.37	26,379,000
27国補・市単公下4-3号污水管渠工事	開削 480.50	26,992,164
27国補・市単公下4-4号污水管渠工事	開削 431.50	26,232,660

## 6 加入率

公共下水道4地区の加入率は、平成27年度末で接続人口11,270人、61.7%となりました。  
古渡西部地区を除く3地区では、現在も整備中で、27年度は601人の増加となりました。  
今後も整備区域の拡充に伴い加入件数の増加が見込まれます。

加入状況

(単位：人)

地区	対象人口	前年度末 接続人口	平成27年度末		備考
			年度内増減	接続人口計	
4地区	18,269	10,669	601	11,270	61.7

## 介護保険特別会計決算の概要

### 1 総括

平成27年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	34億9,870万3,634円
歳出決算額	32億7,054万4,751円
歳入歳出差引額	2億2,815万8,883円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、1億9,967万5,245円（6.1%）の増

歳出決算額は、1億1,638万1,652円（3.7%）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは、介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

### 2 歳入歳出款別決算額

歳入の主なものは、介護保険料7億3,301万9,203円、国庫支出金7億5,494万7,098円、支払基金交付金8億5,107万0,209円、県支出金4億8,145万3,825円、繰入金5億2,999万2,632円となっており、これらが歳入全体の95.8%を占めております。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の92.2%を占めており、30億1,406万4,743円となっております。また地域支援事業費では、主に地域包括支援センターが直営になったことにより、地域支援事業費が2,940万9,755円の52.9%の増加となっております。

#### 歳入款別決算額

(単位：円，%)

款	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	733,019,203	622,669,073	110,350,130	17.7	第1号被保険者の増
2 使用料及び手数料	112,200	119,750	▲ 7,550	▲ 6.3	
3 国庫支出金	754,947,098	714,135,689	40,811,409	5.7	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	851,070,209	863,859,819	▲ 12,789,610	▲ 1.5	介護給付費負担金の減
5 県支出金	481,453,825	448,762,780	32,691,045	7.3	介護給付費負担金の増
6 財産収入	103,513	59,582	43,931	73.7	介護給付費準備基金利子の増
7 繰入金	529,992,632	530,330,151	▲ 337,519	▲ 0.1	介護給付費繰入金の減
8 繰越金	144,865,290	118,894,177	25,971,113	21.8	
9 諸収入	3,139,664	197,368	2,942,296	1490.8	第三者行為損害賠償金の増
合 計	3,498,703,634	3,299,028,389	199,675,245	6.1	

#### 歳出款別決算額

(単位：円，%)

款	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	98,229,873	114,458,451	▲ 16,228,578	▲ 14.2	
2 保険給付費	3,014,064,743	2,943,793,824	70,270,919	2.4	介護保険サービス利用者の増
3 地域支援事業費	85,036,713	55,626,958	29,409,755	52.9	包括支援センターが直営となったことによる包括的支援事業の増
4 基金積立金	41,959,000	60,000	41,899,000	69831.7	介護給付費準備基金積立金の増
5 諸支出金	31,254,422	40,223,866	▲ 8,969,444	▲ 22.3	前年度実績に伴う償還金の減
合 計	3,270,544,751	3,154,163,099	116,381,652	3.7	

3 事業概要（平成28年3月末現在）

①第1号被保険者のいる世帯数 9,235 世帯

②第1号被保険者数 13,535 人

③所得段階別第1号被保険者数

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
2,040	792	824	3,049	2,501	1,930	1,192	681	526

④要介護（要支援）認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
143	203	492	339	338	341	213	2,069

⑤介護サービス受給者延人数

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
12,845	829	5,401	19,075

⑥保険給付費の執行状況 (単位：円，%)

科 目	決算額	構成比
居宅介護サービス給付費	1,082,412,491	35.9
地域密着型介護サービス給付費	171,962,834	5.7
施設介護サービス給付費	1,314,481,985	43.6
居宅介護福祉用具購入費	2,477,047	0.1
居宅介護住宅改修費	5,495,139	0.2
居宅介護サービス計画給付費	142,387,551	4.7
介護予防サービス給付費	62,018,901	2.1
地域密着型介護予防サービス給付費	3,218,812	0.1
介護予防福祉用具購入費	621,998	0.0
介護予防住宅改修費	2,042,741	0.1
介護予防サービス計画給付費	10,179,191	0.3
審査支払手数料	972,619	0.0
高額介護サービス費	51,616,736	1.7
高額介護予防サービス費	143,503	0.0
高額医療合算介護サービス費	7,324,857	0.2
高額医療合算介護予防サービス費	26,761	0.0
特定入所者介護サービス費	156,665,677	5.2
特定入所者介護予防サービス費	15,900	0.0
合 計	3,014,064,743	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

科 目	決算額	構成比
介護予防事業費	27,785,430	32.7
包括的支援事業及び任意事業費	57,251,283	67.3
合 計	85,036,713	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事業	人数
総合相談支援	240人
包括的・継続的ケアマネジメント	46人
元気づくり高齢者介護予防ケアマネジメント	144人
介護予防研修会	190人
出前講座	1,395人

⑨任意事業

事業	人数
認知症サポーター養成講座	871人

## 浮島財産区特別会計決算の概要

平成27年度の決算額は、歳入総額1,683,537円、歳出総額1,211,092円となり、歳入歳出差引額は472,445円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入1,168,760円及び前年度繰越金510,142円となっており、構成比の99.7%を占めています。

歳出では、基金積立金465,000円で構成比の38.4%、委託料が549,720円で構成比の45.4%を占めています。

## 古渡財産区特別会計決算の概要

平成27年度の決算額は、歳入総額4,016,237円、歳出総額3,477,418円となり、歳入歳出差引額は538,819円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,431,786円及び前年度繰越金568,150円となっており、構成比の99.6%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金2,245,118円で構成比の64.6%、基金積立金1,094,000円で構成比の31.5%を占めています。

## 基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成27年度の決算額は、歳入総額228,396,415円、歳出総額227,898,000円となり歳入歳出差引額は498,415円です。

歳入の主なものは、地元（2土地改良区）分担金及び河内町負担金が34,124,000円、県支出金136,440,000円、繰入金57,334,000円となっており、これらが構成比の99.8%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費227,400,000円となっており、構成比の99.8%を占めています。

### （事業の概要）

基幹水利事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。 補助率：国30%＋県30%

### 市町・土地改良区負担金一覧

（単位：％，円）

項目	負担金	備考
河内町	11,384,000	
稲敷市	57,334,000	歳出調整額含む
<b>市町計</b>	<b>68,718,000</b>	事業費の30%
新利根川土地改良区	19,591,000	
豊田新利根土地改良区	3,149,000	
<b>土地改良区計</b>	<b>22,740,000</b>	事業費の10%

## 後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成20年4月より75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方がこの後期高齢者医療制度に加入することになり、実施主体が後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されております。市町村事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になります。

平成27年度の決算額は、歳入総額873,888,554円(前年度比0.3%増)、歳出総額862,324,447円(前年度比0.2%増)となり、歳入歳出差引額11,564,107円であります。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分230,176,647円(前年度比0.1%減)、繰入金621,618,000円(前年度比4.0%増)、諸収入10,968,176円(前年度比67.1%減)、となっており、これらが構成比の98.7%を占めております。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金813,188,300円(前年度比2.6%増)、保健事業費10,124,037円(前年度比4.5%増)となり、これらが構成比の95.5%を占めております。

- ① 被保険者数 6,914 人  
 ② 1人当り税額 33,600 円  
 ③ 1人当り保険給付額 805,074 円 (1人当り費用額 871,598 円)

④ 収納状況 (単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	232,309,800	229,284,100	0	3,025,700	98.70
過年度	3,510,643	892,547	542,380	2,075,716	25.42

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

区分	保険給付費	(費用額)
療養給付費	5,566,278,237 円	6,026,227,555 円

## 介護サービス事業特別会計決算の概要

### 1 総括

平成27年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	1,055万2,970円
歳出決算額	767万4,247円
歳入歳出差引額	287万8,723円

となりました。

### 2 歳入歳出款別決算額

地域包括支援センターの直営化に伴い、介護予防支援事業所を併設し介護予防事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

歳入の主なものは、サービス収入1,016万6,928円、繰入金38万6,000円となっています。

歳出では、サービス事業費767万4,247円となり、主なものは、居宅介護予防支援サービス委託料404万6,400円、市社会福祉協議会負担金361万5,010円となっています。

#### 歳入款別決算額

(単位：円，%)

款	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	10,166,928	0	10,166,928	0	
2 繰入金	386,000	0	386,000	0	
3 繰越金	0	0	0	0	
4 諸収入	42	0	42	0	
合 計	10,552,970	0	10,552,970	0	

#### 歳出款別決算額

(単位：円，%)

款	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	0	0	0	0	
2 サービス事業費	7,674,247	0	7,674,247	0	
3 予備費	0	0	0	0	
合 計	7,674,247	0	7,674,247	0	

### 3 事業概要

要支援1および2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適切に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所	18事業所
②要支援者介護予防ケアマネジメント延人数	2,241人
(内 委託数	935人)

## 特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で2,695万5,280円減少しています。

### ■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円,人)

款	項	目	目の名称	給料	職員手当等	共済費	合計	職員数
1	総務費			25,632,792	17,076,067	7,942,901	50,651,760	7
	1	総務管理費						
		1	一般管理費	25,632,792	17,076,067	7,942,901	50,651,760	
			前年度職員給与関係経費	26,770,230	18,630,660	8,530,828	53,931,718	7
			前年度比較	△ 1,137,438	△ 1,554,593	△ 587,927	△ 3,279,958	0

### ■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1	農業集落排水事業費			11,264,700	7,692,110	3,522,236	22,479,046	3
	1	農業集落排水管理費						
		1	一般管理費	11,264,700	7,692,110	3,522,236	22,479,046	
			前年度職員給与関係経費	12,767,100	9,073,321	4,148,462	25,988,883	3
			前年度比較	△ 1,502,400	△ 1,381,211	△ 626,226	△ 3,509,837	0

### ■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1	下水道費			33,056,112	23,844,068	10,410,135	67,310,315	9
	1	下水道管理費						
		1	一般管理費	33,056,112	23,844,068	10,410,135	67,310,315	
			前年度職員給与関係経費	37,184,808	26,234,443	11,907,096	75,326,347	10
			前年度比較	△ 4,128,696	△ 2,390,375	△ 1,496,961	△ 8,016,032	△ 1

### ■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

(単位:円,人)

1	総務費			27,673,747	20,059,776	8,631,109	56,364,632	12
	1	総務管理費						
		1	一般管理費	27,673,747	20,059,776	8,631,109	56,364,632	
			前年度職員給与関係経費	36,344,503	23,754,666	10,515,982	70,615,151	10
			前年度比較	△ 8,670,756	△ 3,694,890	△ 1,884,873	△ 14,250,519	2

### ■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円,人)

1	総務費			8,052,900	6,013,834	2,547,395	16,614,129	3
	1	総務管理費						
		1	一般管理費	8,052,900	6,013,834	2,547,395	16,614,129	
			前年度職員給与関係経費	6,882,686	5,561,590	2,068,787	14,513,063	2
			前年度比較	1,170,214	452,244	478,608	2,101,066	1

全特別会計の今年度職員給与関係経費	105,680,251	74,685,855	33,053,776	213,419,882	34
全特別会計の前年度職員給与関係経費	119,949,327	83,254,680	37,171,155	240,375,162	32
前年度比較	△ 14,269,076	△ 8,568,825	△ 4,117,379	△ 26,955,280	2

### ■公平委員会特別会計【担当:総務課】

### ■浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】

### ■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

## V 主要な財政指標

### (1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	備 考
5,116,665	5,042,619	74,046		錯誤額を含む。
【主な増減要因】 地方消費税交付金の増加(184,774千円増)による。				

### (2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	備 考
9,822,386	9,239,558	582,828		錯誤額を含む。
【主な増減要因】 人口減少等特別対策事業費の皆増(262,283千円), 地域振興費(人口)の増加(224,023千円), 消防費の増加(70,087千円増)による。				

### (3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	備 考
13,307,438	13,342,450	△ 35,012		
【主な増減要因】 臨時財政対策債発行可能額の減少(△66,597千円)による。				

### (4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	平成26年度県内順位
0.538	0.542	△ 0.004		34/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加(74,046千円)を基準財政需要額の増加(582,828千円)が大きく上回ったため。				

### (5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	平成26年度県内順位
88.4	85.9	2.5		34/44
【主な増減要因】 国民健康保険特別会計への繰出金256,053千円及び臨時財政対策債の元利償還金50,703千円が増加しているため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

### (6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	平成26年度県内順位
183.0	153.3	29.7		27/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債及び合併特例債残高の増加				

### (7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	平成26年度県内順位
10.0	9.6	0.4		38/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源が償還額の増に伴って93,578千円増加したため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

### (8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増	減	平成26年度県内順位
102.5	98.6	3.9		5/44
【主な増減要因】 財政調整基金残高が平成27年度積立により373,625千円増加したため。				

### (9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セクタ 一等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは, 財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

#### ■ 実質公債費比率

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増 減	平成26年度県内順位
6.5	6.6	△ 0.1	32/44
【主な増減要因】 一部事務組合(江戸崎地方衛生土木組合)が起こした地方債に対する負担金の減少。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

#### ■ 将来負担比率

平成27年度算定値	平成26年度算定値	増 減	平成26年度県内順位
21.6	22.8	△ 1.2	32/44
【主な増減要因】 公営企業債等繰入見込み額の減による。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については, 赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・ 資金不足比率については, 資金不足額が発生していないため算定値はありません。

### 稲敷市の概要(平成28年3月31日現在)

【人 口】	総 数	42,446	人
	男	21,044	人
	女	21,402	人
【世帯数】		14,502	世帯
【面 積】		205.81	km <sup>2</sup>